

2020年6月23日～22日

世論調査(時事、朝日、ANN、NHK、沖タイ、信毎)、改憲、敵基地攻撃、安保60年、ポルトン、イーグリス、沖縄75年、…

7割「9条改正すべきでない」 内閣支持でも57%が反対一時 時事世論調査

時事通信 2020年06月22日 07時03分

時事通信が5月に実施した「憲法に関する世論調査」で、憲法9条に関しては「改正しない方がよい」との回答が69%に上った。安倍内閣を支持する人でも改正に反対する意見が賛成を上回った。

調査結果によると、戦争の放棄などを掲げた憲法9条の改正について、「改正しない方がよい」は69.0%で、「改正する方がよい」の29.9%を大きく上回った。改正に反対の人を男女別に見ると、男性の56.9%に対し女性は80.0%に上った。

安倍晋三首相は9条に自衛隊の存在を明確に位置付けるべきだとして、改憲への意欲を示している。

9条改正について、安倍内閣を支持しない人では「改正しない方がよい」が77.1%、「改正する方がよい」が22.1%。支持する人でも「改正しない方がよい」が56.8%に上り、「改正する方がよい」の41.9%を上回った。

「改正しない方がよい」と答えた人に理由を4項目から複数回答で選んでもらったところ、最多は「戦後の平和と安定に大きく寄与したから」の76.2%で、次いで「軍事大国化の歯止めになるから」の56.0%。他は「改正しなくても憲法解釈の変更で対応できるから」(26.9%)、「アジア各国などとの国際関係を損なうから」(17.5%)だった。

一方、憲法改正そのものについては「改正する方がよい」が46.0%だったのに対し、「改正しない方がよい」は52.4%。賛成する理由(複数回答)は「時代にそぐわなくなっている」、反対は「平和主義が軍事大国化の歯止めになる」がそれぞれ最多だった。

調査は5月、全国の18歳以上の男女2000人に郵送で行い、有効回収率は51.3%。

内閣支持率31%、不支持率は52% 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル 2020年6月22日 15時02分



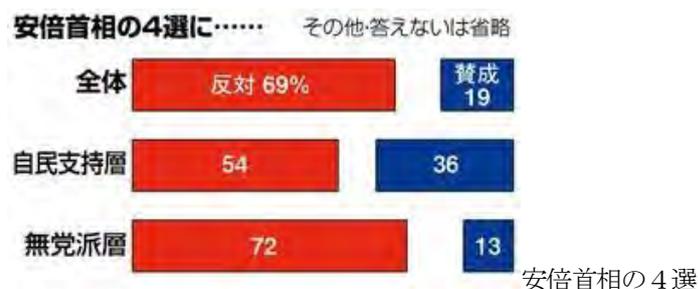
安倍晋三首相

朝日新聞社は20、21日に全国世論調査(電話)を実施した。安倍内閣の支持率は31%だった。第2次安倍政権の最低支持率は前回5月調査の29%。今回の不支持率は52%(前回5月調査52%)だった。

昨年の参院選をめぐる、前法相で衆院議員の河井克行容疑者と、妻で参院議員の案里容疑者が公職選挙法違反(買収)容疑で逮捕された事件についても尋ねた。克行議員を昨年法相に任命した安倍晋三首相の「責任は大きい」が58%で、「それほどでもない」35%だった。

安倍首相の総裁4選「反対」69%と増加 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2020年6月23日 7時30分



に…

朝日新聞社が20、21日に実施した全国世論調査(電話)では、安倍晋三首相の自民党総裁4選も尋ねた。党の決まりを変えて4期目も続けることについて、「反対」69%(2月調査は60%)、「賛成」19%(同25%)で、2月と比べて反対が増えた。自民支持層でも「反対」54%(同43%)が、「賛成」36%(同46%)を上回った。無党派層では「反対」が72%(同66%)で、「賛成」13%(同14%)だった。

安倍首相の次の自民党総裁に誰がふさわしいと思うかを尋ねたところ、石破茂氏が31%(同25%)と最多で、2月よりも支持を伸ばした。小泉進次郎氏15%(同14%)、河野太郎氏9%(同8%)、岸田文雄氏4%(同6%)、菅義偉氏3%(同5%)、茂木敏充氏1%(同1%)と続き、加藤勝信氏は1%に満たなかった(同1%)。「この中にはいない」は31%(同32%)だった。

自民支持層でも石破氏29%(同22%)がトップで、小泉氏17%(同17%)、河野氏12%(同10%)、岸田氏7%(同8%)と続いた。菅氏5%(同8%)、茂木氏1%(同2%)、加藤氏は1%に満たなかった(同1%)。「この中にはいない」は23%(同26%)だった。

年代別にみると、50代と60代のそれぞれ4割が石破氏と答えた。小泉氏は18～29歳では石破氏を上回った。布マスク「役に立たなかった」81%

朝日新聞社が20、21日に実施した全国世論調査(電話)では、新型コロナウイルス対策で、政府が全世界に配った布製のマスクについても尋ねた。「役に立たなかった」は81%で、「役に立った」の15%を大きく上回った。政府の新型コロナ対応を「評価する」と答えた人の中でも、「役に立たなかった」は69%にのぼった。内閣支持層では「役に立たなかった」は66%だった。

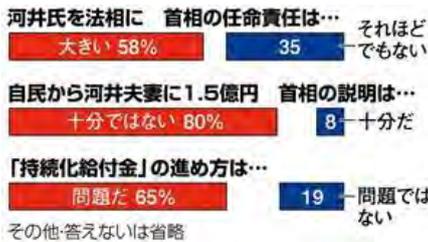
新型コロナウイルスの感染拡大で生活が苦しくなる不安を「感じる」は48%(前回5月調査は59%)で、「感じない」の50%(同39%)と拮抗(きっこう)した。

不安を「感じる」人は40代と50代で多く、男性の40代では62%(同69%)にのぼった。職業別では、自営業者層で59%(同65%)、製造・サービス従事者層で57%(同66%)が、不安を「感じる」と回答した。

今後、外出をどの程度、自粛するかを聞くと、「大いに」12%と「ある程度」71%を合わせた「自粛する」が83%。「全く」4%と「あまり」13%を合わせた「自粛しない」は17%だった。前回5月調査で「自粛する」と答えた人は、「大いに」16%と「ある程度」75%を合わせた91%だった。

河井氏への資金、首相の説明「不十分」80% 朝日調査

朝日新聞デジタル 2020年6月22日 19時09分



河井氏を法相に 首相の任命責任は…

朝日新聞社は20、21日に全国世論調査（電話）を実施した。昨年の参院選を巡り、前法相で衆院議員の河井克行容疑者と、妻で参院議員の案里容疑者が公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕された事件について尋ねた。克行議員を法相に任命した安倍晋三首相の「責任は大きい」が58%で、「それほどでもない」の35%を上回った。

参院選で自民党本部が河井夫妻の陣営に1億5千万円を資金提供したことについて、自民党総裁である安倍首相の説明が「十分ではない」と答えた人は80%にのぼった。「十分だ」は8%だった。自民支持層でも「十分ではない」は74%で、「十分だ」は14%だった。

安倍内閣の支持率は31%（前回5月調査は29%）、不支持率は52%（同52%）だった。前回支持率は第2次政権下で最低だった。コロナ巡る政府の対応には…

新型コロナウイルスの影響で売上げが減った中小企業などを支援する持続化給付金事業の委託についても聞いた。委託先の選考や委託の繰り返し国会で議論となったが、この事業の進め方について「問題だ」は65%で、「問題ではない」19%を上回った。自民支持層でも「問題だ」は54%にのぼった。

新型コロナウイルスを巡る政府対応について、「評価しない」51%（前回5月調査は57%）、「評価する」38%（同30%）だった。新型コロナを巡る政府の経済対策は、「評価しない」53%、「評価する」34%だった。再流行に備えた医療体制の整備について、政府の取り組みを「評価しない」45%、「評価する」37%だった。

都道府県知事が出していた飲食店を含む施設への休業要請が19日に全面解除されたことも尋ねた。解除のタイミングは、「適切だ」48%、「早すぎた」34%、「遅すぎた」11%だった。

世論調査一質問と回答（6月20、21日実施）

朝日新聞デジタル2020年6月22日 18時44分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、5月23、24日の調査結果）

◆今の政治などについていかがいます。あなたは、安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

- 支持する 31 (29)
- 支持しない 52 (52)
- その他・答えない 17 (19)

◇（「支持する」と答えた人に）それはどうしてですか。（選択肢から一つ選ぶ=択一）

- 首相が安倍さん 10 〈3〉
- 自民党中心の内閣 15 〈5〉

- 政策の面 16 〈5〉
- 他よりよさそう 56 〈18〉
- その他・答えない 2 〈0〉
- ◇（「支持しない」と答えた人に）それはどうしてですか。（択一）
- 首相が安倍さん 20 〈10〉
- 自民党中心の内閣 17 〈9〉
- 政策の面 48 〈25〉
- 他のほうがよさそう 11 〈6〉
- その他・答えない 4 〈2〉

◆あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

- 自民党 29 (26)
- 立憲民主党 5 (5)
- 国民民主党 1 (1)
- 公明党 3 (4)
- 共産党 3 (3)
- 日本維新の会 4 (4)
- 社民党 0 (1)
- 希望の党 0 (0)
- NHKから国民を守る党 0 (0)
- れいわ新選組 1 (0)
- その他の政党 0 (1)
- 支持する政党はない 46 (48)
- 答えない・分からない 8 (7)

◆安倍首相の自民党総裁としての任期は、来年9月までです。あなたは、次の自民党総裁として、だれがふさわしいと思いますか。

- （択一）
- 石破茂 31
- 岸田文雄 4
- 茂木敏充 1
- 河野太郎 9
- 菅義偉 3
- 加藤勝信 0
- 小泉進次郎 15
- この中にはいない 31
- その他・答えない 6

◆自民党総裁の任期は、自民党の決まりで、連続3期までになっています。あなたは、この決まりを変えて、安倍首相が4期目も続けることに賛成ですか。反対ですか。

- 賛成 19
- 反対 69
- その他・答えない 12

◆前の法務大臣の河井克行衆院議員と、妻の河井案里参院議員が、昨年の参院選をめぐる買収の疑いで逮捕されました。あなたは、河井克行議員を法務大臣に任命した、安倍首相の責任は大きいと思いますか。それほどでもないと思いますか。

- 責任は大きい 58
- それほどでもない 35
- その他・答えない 7

◆昨年の参院選での河井夫妻に対する、自民党本部からの1億5千万円の資金提供について、あなたは、自民党総裁である安倍首

相の説明は十分だと思いますか。十分ではないと思いますか。

十分だ 8

十分ではない 80

その他・答えない 12

◆あなたは、新型コロナウイルスを巡るこれまでの政府の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する 38 (30)

評価しない 51 (57)

その他・答えない 11 (13)

◆政府が自粛の要請を緩和し、今月19日に、飲食店を含む施設への休業要請が全て解除されました。あなたは、この解除のタイミングについて、どう思いますか。(択一)

早すぎた 34

適切だ 48

遅すぎた 11

その他・答えない 7

◆あなたは、新型コロナウイルスの感染が再び拡大することに備えた、医療体制の整備について、政府の取り組みを評価しますか。評価しませんか。

評価する 37

評価しない 45

その他・答えない 18

◆あなたは、新型コロナウイルスを巡る政府の経済対策を評価しますか。評価しませんか。

評価する 34

評価しない 53

その他・答えない 13

◆中小企業などを支援する新型コロナウイルス対策の「持続化給付金」についてうかがいます。この事業は委託が繰り返されていることや、業者の選び方などについて、国会で議論になりました。あなたは、今回の事業の進め方について、問題だと思いますか。問題ではないと思いますか。

問題だ 65

問題ではない 19

その他・答えない 16

◆あなたのお宅では、政府が配っている布製のマスクが役に立ったと思いますか。役に立たなかったと思いますか。

役に立った 15

役に立たなかった 81

その他・答えない 4

◆あなたは今後、外出をどの程度自粛しようと思いますか。(択一)

大いに自粛する 12 (16)

ある程度自粛する 71 (75)

あまり自粛しない 13 (7)

全く自粛しない 4 (1)

その他・答えない 0 (1)

◆新型コロナウイルスの感染拡大で、あなたは、生活が苦しくなる不安を感じますか。感じませんか。

感じる 48 (59)

感じない 50 (39)

その他・答えない 2 (2)

◇

【調査方法】 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかける RDD方式で、20、21の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した1999世帯から1035人(回答率52%)、携帯は有権者につながった2172件のうち1030人(同47%)、計2065人の有効回答を得た。

ANN世論調査 安倍内閣「不支持」ほぼ半数

ANN2020/06/22 06:09

ANNの世論調査でほぼ半数の人が安倍内閣を支持しないと回答し、「支持しない」が「支持」を大きく上回る状態が続いていることが分かりました。

調査は20日、21日に行われました。安倍内閣を「支持する」人は先月17日の前回の調査からわずかに回復して33.7%でした。一方で「支持しない」人も増えていて、49.6%とほぼ半数となっています。河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員が逮捕されたことについて、安倍総理大臣に政治責任が「ある」との回答は7割を超えました。都道府県をまたぐ移動の自粛要請を解除したことについては「早い」が43%、「適切だ」が44%と評価が分されました。新型コロナの問題では、政府の対応を「評価しない」が50%で「評価する」の36%を上回っています。また、日本に飛んでくるミサイルを迎え撃つ「イーゼス・アショア」の建設計画を停止した理由について、政府は予想以上に費用と時間がかかることを挙げていますが、これには過半数が「納得する」と答えています。

内閣支持率33.7% 河井夫婦逮捕「総理に責任」72%

ANN2020/06/22 10:37

ANNの世論調査で安倍内閣の支持率は33.7%で2カ月連続の低い水準となりました。

安倍内閣を「支持する」とした人は先月より0.9ポイント増え、33.7%でした。一方、「支持しない」とした人は49.6%でほぼ半数となりました。河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員が逮捕されたことについて、安倍総理に政治責任が「あると思う」と答えた人は72%に上りました。電通に再委託していたことが明らかになった持続化給付金の事業については「適切に行われていると思わない」とした人が73%でした。新型コロナウイルス対策を巡っては、政府の対応を「評価しない」が50%で「評価する」の36%を上回りました。一方、都道府県をまたぐ移動の自粛要請を解除したことについては、「早い」が43%、「適切だ」が44%と評価が割れました。

ANN世論調査

2020年6月調査【調査日】2020年6月20・21日(土・日曜日)

【調査方法】電話調査(RDD方式)

【対象】全国18歳以上の男女1861人

【有効回答率】57.7%

内閣支持率

あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか？

支持する 33.7%前回比+0.9

支持しない 49.6%前回比+1.1

わからない、答えない 16.7%前回比-2.0

支持する理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できるから 13.2%

支持する政党の内閣だから 17.2%

政策に期待が持てるから 6.1%

大臣の顔ぶれが良いから 2.3%

他の内閣より良さそうだから 46.1%

その他 12.8%

わからない、答えない 2.3%

支持しない理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。

安倍総理の人柄が信頼できないから 36.0%

支持する政党の内閣でないから 4.0%

政策に期待が持てないから 33.6%

大臣の顔ぶれが良くないから 9.0%

他の内閣の方が良さそうだから 2.3%

その他 10.8%

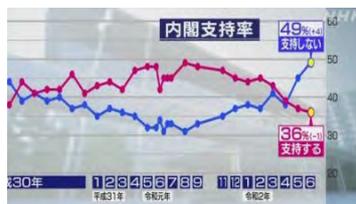
わからない、答えない 4.3%

政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	43.0%	7.5
立憲民主党	9.1%	0.4
国民民主党	0.8%	-1.1
公明党	3.8%	-0.4
共産党	4.0%	0.1
日本維新の会	6.8%	3.0
社民党	0.5%	-0.3
れいわ新選組	1.0%	0.6
NHK か	0%	-

ら国民を守る党		0.4
その他	3.4%	1.9

安倍内閣「支持する」36% 「支持しない」49% NHK 世論調査
NHK6月22日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人が、36%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は49%でした。「支持しない」と答えた人の割合は、第2次安倍内閣発足以降、最も高くなりました。



NHKは、今月19日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2202人で58%にあたる1270人から回答を得ました。



それによりますと安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より1ポイント下がって36%でした。

一方、「支持しない」と答えた人は、4ポイント上がって49%で、平成24年12月に第2次安倍内閣が発足以降、最も高くなりました。



内閣を支持する理由では「他の内閣より良さそうだから」が58%、「支持する政党の内閣だから」が19%などとなりました。逆に、支持しない理由では「人柄が信頼できないから」が44%、「政策に期待が持てないから」が27%などとなっています。



新型コロナウイルスの感染拡大で生活にどの程度不安を感じているか聞いたところ「大いに不安を感じている」が22%、「ある程度不安を感じている」が53%、「あまり不安は感じていない」が20%、「まったく不安は感じていない」が4%でした。



新型コロナウイルスをめぐる政府のこれまでの対応について「大いに評価する」が6%、「ある程度評価する」が45%、「あまり評価しない」が37%、「まったく評価しない」が10%でした。



新型コロナウイルスの感染が再び拡大することへの不安をどの程度感じているか聞いたところ「大いに感じている」が37%、「ある程度感じている」が49%、「あまり感じていない」が10%、「まったく感じていない」が2%でした。



政府は、今月19日、都道府県をまたぐ移動の自粛を全国で緩和しました。緩和のタイミングについて尋ねたところ「適切なタイミングだ」が35%、「早すぎた」が47%、「遅すぎた」が11%でした。



河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員が、公職選挙法違反の買収の疑いで逮捕されました。河井夫妻が、議員辞職すべきかどうか聞いたところ「辞職すべき」が83%、「辞職する必要はない」が5%でした。



政府が秋田県と山口県に配備を計画していた新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、河野防衛大臣は、計画の停止を表明しました。これに対する評価を尋ねたところ「評価する」が48%、「評価しない」が29%でした。

各政党の支持率 NHK 世論調査

NHK2020年6月22日 19時00分

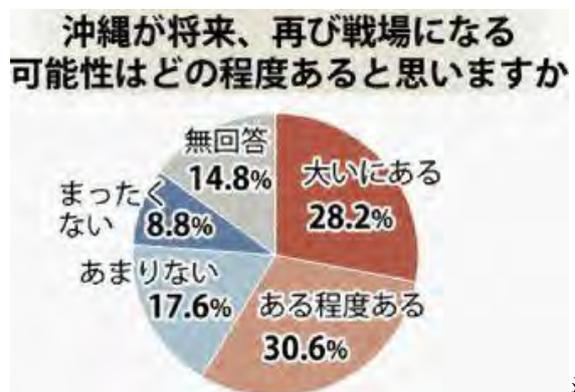


各党の支持率は「自民党」が32.5%、「立憲民主党」が5.6%、「国民民主党」が0.6%、「公明党」が4.3%、「日本維新の会」が3.8%、「共産党」が1.7%、「社民党」が0.7%、「れいわ新選組」が0.6%、「NHKから国民を守る党」が0.1%、「特に支持している政党はない」が44.2%でした。

将来「再び戦場に」は58% 沖縄戦の継承に強い危機感 体験者216人に調査

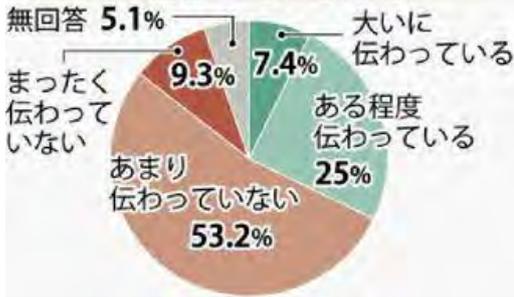
沖縄タイムス 2020年6月22日 05:00

戦後75年の「慰霊の日」を前に、沖縄タイムス社と朝日新聞社は、沖縄戦体験者を対象に合同アンケートを実施した。沖縄戦の体験が次世代に「あまり伝わっていない」「まったく伝わっていない」と答えた人は全回答者(216人)の62.5%(135人)を占めた。沖縄が将来、再び戦場になる可能性が「大いにある」「ある程度ある」と思う人は58.8%に上り、国の行く末に強い懸念を抱いていることが浮き彫りになった。(社会部・新垣玲央、柴門琴音)



沖縄が将来、再び戦場になる可能性はどの程度あると思いますか

沖縄戦の体験は次世代に伝わっていますか



沖縄戦の体験は

次世代に伝わっていますか

沖縄戦の体験が次世代に「あまり伝わっていない」と思う人が53.2%で最も多かった一方、「ある程度伝わっている」は25%、「大いに伝わっている」は7.4%にとどまった。

年齢別では、体験が「伝わっていない」という危機感が最も強いのは沖縄戦当時5～9歳だった世代（80～84歳）で69.8%。続いて当時15～19歳の世代（90～94歳）が61.8%、当時10～14歳だった世代（85～89歳）は55.9%となった。

沖縄戦の実情が本土にどの程度伝わっているかを聞くと、56.9%が「あまり伝わっていない」と回答。「まったく伝わっていない」17.4%を合わせて、74.3%が本土側の歴史認識に懸念を示した。

沖縄が再び戦場になる可能性はどの程度あるかとの質問では、「大いにある」が28.2%、「ある程度ある」は30.6%に上り、「あまりない」17.6%と「まったくない」8.8%を大きく上回った。

沖縄戦の体験が「あまり・まったく伝わってない」と回答した人のうち、81.3%が再び沖縄が戦場になる可能性が「大いにある」とした。

日常生活で沖縄戦を思い出すことが「よくある」が42.1%、「時々ある」が34.7%だった。戦後75年がたった今でも心の傷は癒えず、沖縄の現状や将来に不安を抱えている様子もうかがえた。

政府が進める名護市辺野古の新基地建設については、回答者の69.4%が「反対」と答えた一方、「賛成」は6%にとどまった。「どちらでもない」は19.9%だった。

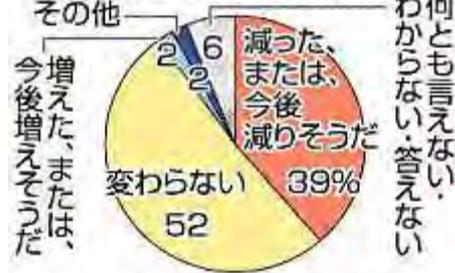
■調査の方法

沖縄戦体験者アンケートは、沖縄タイムス社と朝日新聞社が今年4～6月に合同で実施。朝日新聞の2015年アンケート回答者や沖縄タイムスの取材に近年応じた人ら約680人の名簿を基に、1945年3月時点で3歳以上で、当時県内にいた人を対象にした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、原則電話で調査した。回答者は計216人、平均年齢84.8歳。

新型コロナ 県民意識調査 家庭の収入「減った、減りそう」39%

信濃毎日新聞 6月5日

家庭の収入の変化



何とも言えない・わからない

人との接触は普段の何割減



※小数点以下四捨五入

県世論調査協会は4日、新型コロナウイルス感染症に関する県民意識調査（5月30、31日実施）の結果をまとめた。家庭の収入の変化については「減った、または、今後減りそう」が39%に上った＝グラフ。緊急事態宣言を受けて休業した店や収入が減った人に対する補償や支援が足りているかは「あまり」「全く」足りていないが計75%を占めた。

家庭の収入の変化は「減った、または、今後減りそう」は3月調査比22ポイント増。「変わらない」が3月調査比24ポイント減の52%、「増えた、または、今後増えそう」が同3ポイント減の2%。県世論調査協会は「調査手法やサンプル構成が前回調査と異なるため、単純に比較できないが、深刻化する状況の一端を示した」としている。

落ち込んだ経済活動が元のように回復すると思うかとの問いには38%が「回復しない」と答え、「回復する」の21%を上回った。「何とも言えない・わからない」は42%で、先行きが不透明な現状をうかがわせた。

政府や県による収入減の補償や支援への受け止めについては「あまり足りていない」が40%、「全く足りていない」が34%だった一方、「十分足りている」が3%、「まあ足りている」が7%だった。「何とも言えない・わからない」は15%。

緊急事態宣言を踏まえ、人との接触を減らした割合を尋ねたところ「8割以上」が最多の31%。「5割くらい」（20%）、「6～7割」（14%）、「3～4割」（11%）などが続き、「減らさなかった」は10%だった＝グラフ。

全世界に2枚ずつ布マスクを配る「アベノマスク」が必要だったかについては「必要ではなかった」が75%。「必要だった」は13%にとどまり、「何とも言えない・わからない」は12%だった。

安倍内閣の支持率は18.6%だった。

（調査結果は内閣支持率を除き、小数点第1位を四捨五入した）



【調査方法】コンピューターで無作為に発生させた番号に電話

をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で、県世論調査協会とJX通信社（東京）が共同で調査した。県内に住む18歳以上の602人（男性277人、女性325人）から回答を得た。

進化論誤用は「分かりやすくするため」 批判に自民見解 朝日新聞デジタル 2020年6月22日 18時54分



進化論の誤用をもとに憲法改正の必要性を訴えるマンガ=自民党広報のツイッターから



自民党広報のツイッターアカウントが、生物学者ダーウィンの進化論を誤用した言い回しを引用して憲法改正の必要性を訴え、専門家から批判が出ていることについて、自民党は22日、朝日新聞に対し「分かりやすく理解してもらうため」などとする見解を示した。

投稿があったのは19日。「もやウイン」という架空のキャラクターが4コママンガで、「ダーウィンの進化論ではこういわれておる」などとして「最も強い者が生き残るのではなく 最も賢い者が生き延びるのでもない。」「唯一生き残ることが出来るのは 変化できる者である。」などと説明。憲法改正の必要性を訴える内容だ。

これに対し専門家からは「ダーウィンはそんなことは言っていない」「撤回するべきだ」などの批判が相次いだ。朝日新聞が批

判への見解や、今後の対応を聞いたところ、自民党の広報本部は「憲法改正について、国民の皆様にはわかりやすくご理解していただくために、表現させていただきました」と回答した。

英ケンブリッジ大などによる研究班「ダーウィン・レスポンス・プロジェクト」によると、もやウインのこの説明は誤用例として有名で、米ルイジアナ州立大の教授が1963年、ダーウィンの著作「種の起源」から誤って引用したのが始まりという。

自民 改憲アピール漫画が炎上 「進化論」誤用し総ツッコミ FNN2020年6月22日 月曜 午後8:44

永田町でにわかにかき始めた「解散風」。そんな中、ある4コマ漫画が、ネットなどで物議を醸している。21日は、およそ5カ月ぶりとなる休日を自宅で過ごし、英気を養った安倍首相。

19日の夜、安倍首相は、東京・港区にある虎ノ門ヒルズ51階の高級レストランを訪れ、3カ月ぶりに夜の会食を解禁した。そのお相手は、盟友の麻生副総理、菅官房長官、そして自民党の甘利税調会長。

ここで話題に上ったのではと臆測を呼んでいるのが、衆議院の解散・総選挙。

安倍首相は、2017年の7月にも同じメンバーと会食。その2カ月後に解散に踏み切ったことから、この秋の解散・総選挙が取り沙汰されている。

自民党・森山裕国会対策委員長は20日、「ことしはまた、衆院選挙があるかもしれない」と述べた。

自民党幹部も口にした「選挙」の2文字。会食に出席した菅官房長官は、会見で「(解散をめぐる雰囲気の変化は?)わたしは全く感じていません」と述べたが、求心力の低下がささやかれる安倍政権が局面打開のために解散に踏み切るのでは、との見方はじわじわと広がっている。

さらに、20日のインターネット番組で、橋下元大阪市長から「国会で憲法改正の議論を進めるため、解散総選挙をぜひやってほしい」と進言された安倍首相は、「政治をしっかりと前に進めていくために必要とあらば、ちゅうちょなく国民の声を聞きたい」と話し、解散を否定しなかった。

その憲法改正をめぐり、今、物議を醸しているのが、「教えて!もやウイン」。

自民党広報のツイッターアカウントが19日に公開すると、その内容に批判の声が殺到した。

生物進化論の提唱者、チャールズ・ダーウィンの名前をもじったとみられるキャラクター「もやウイン」。

4コマ漫画では、「わたしはもやウイン ダーウィンの進化論ではこういわれておる」、「最も強い者が生き残るのではなく 最も賢い者が生き延びるのでもない。」、「唯一生き残ることが出来るのは 変化できる者である。」と力説している。

得意げに言うと、最後のコマで「これからの日本をより発展させるために いま憲法改正が必要と考える」と、なぜか唐突に憲法改正の必要性を訴えた。

これには、ネット上で「ダーウィンの進化論と憲法改正を結びつけるのは無理がある」などの指摘が相次いだ。

さらに専門家からも...

東京農業大学・三中信宏客員教授「3 コマ目が一番問題で、『生き残ることが出来るのは変化できる者である』と書いていますね。ダーウィンはそんなことは言っていないわけです」

三中教授によると、これは誤った引用に基づく有名な誤用表現。ダーウィンが提唱したのは“集団の進化”であって、漫画では、それが3 コマ目で“個人の変化”となり、最終的には“憲法の変化”に置き換わっていると指摘している。

東京農業大学・三中客員教授「ダーウィンの進化論というものを誤って使っているというか、歪曲(わいきょく)して使っている。論理的にはフェイクっていうしかないと思うんです」

では、自民党はなぜ、この4 コマ漫画を作成・公開したのか。自民党広報は、「4 コマ漫画を採用しましたので、SNS 上での読みやすさを意識しました。憲法改正について幅広い方々にお考えいただく機会となればと考えています」とコメントしている。

首相の悲願、在任中の改憲厳しく 「議論しない」野党に責任転嫁

東京新聞 2020 年 6 月 21 日 07 時 45 分

安倍晋三首相が目指す在任中の改憲が厳しくなってきた。先週閉会した通常国会での実質的な憲法論議は衆院憲法審査会での一回にとどまった。改憲手続きを定めた国民投票法改正案は六国会連続で継続審議となった。首相は来年九月までの自民党総裁任期中の改憲の旗を降ろさないが、国会の機運は高まっていない。

首相は国会閉会を受けた記者会見で、改憲について「条文案を巡る議論は残念ながら今国会でも全く進まなかった。目の前の課題を先送りせず解決するのは政治家の責任だ」と与野党に議論を促した。会見の冒頭発言で自ら切り出したところに、論議停滞へのいら立ちがにじんだ。

記者から審議を加速させる方策を問われると「任期の間に憲法改正を成し遂げたいとの決意と思いに変わりはない」と強調。三分半に及ぶ熱弁で「反対なら反対と議論すればいい。なぜ議論すらないのか」と野党に矛先を向けた。

通常国会で憲法論議が進まなかったのは、野党が「新型コロナ対策を優先すべきだ」と主張したからだ。十二日の自民党憲法改正推進本部では、細田博之本部長が「野党にも反省をしてもらわないといけない」と憤った。出席者からも「支持者にも相当な不満がある」との声が漏れた。

首相の在任中に改憲を実現するには、遅くとも来年の通常国会で改憲を発議しなければならない。安倍政権が審議を急ぐなら、野党の要求に応じて先の通常国会の会期を延長する選択肢もあった。予定通り国会を閉じながら、改憲論議が滞った責任を野党に転嫁するうちに、首相の残り任期は刻々と少なくなっている。

(井上峻輔)

しんぶん赤旗 2020 年 6 月 23 日(火)

首相の国民投票発言 小池氏「とんでもない」

日本共産党の小池晃書記局長は22日の記者会見で、安倍晋三首相が20日のインターネット番組で自民党総裁任期を迎える来年9月までに憲法改定を問う国民投票を行う意欲を示したことを問われ、「時の総理がいついつまでに、ましてや自分の任期中に改憲の手続きを始めたなどということは、国務大臣、国会

議員などに憲法尊重・擁護義務を課した憲法の趣旨をまったくわきまえないとんでもない発言だ」と批判しました。

また小池氏は、自民党がダーウィンの進化論を誤用し、「いま憲法改正が必要」と主張していることについて「まったく間違いだ」と断じ、「そもそも進化論を人間社会に当てはめることはやっつけられないというのが、ナチスの民族浄化や人種差別などをもたらしてきた歴史の教訓だ」と指摘しました。

その上で、自民党の憲法観について、「首相が勝手に期日を設定し、改憲のための議論ができると言ってみたり、憲法には国民も従う義務があると言ってみたり、とんでもない憲法観だといわざるをえない。自民党の憲法観は“進化”どころか退化している」と厳しく批判しました。

敵基地攻撃「どさくさ紛れ」 共産・小池氏

時事通信 2020 年 06 月 22 日 18 時 01 分

共産党の小池晃書記局長は22日の記者会見で、安倍晋三首相が敵基地攻撃能力保有を政府内の議論の検討対象とする考えを表明したことに関し、「(陸上配備型迎撃ミサイルシステム) イージス・アショア導入の破綻という失態を覆い隠すため、どさくさ紛れで議論を始めることは許されない」と批判した。

小池氏は「攻撃的兵器の保有はいかなる場合も許されないとしてきた憲法上の立場を完全にじゅうりんするものだ」と指摘。「どう考えても専守防衛という方針に反する」と語った。

敵基地攻撃能力の保有は「憲法を蹂躪」 共産・小池氏

朝日新聞デジタル 2020 年 6 月 22 日 18 時 30 分



共産党の小池晃書記局長

■共産党の小池晃・書記局長(発言録)

(安倍晋三首相は)抑止力のあり方について新しい議論をしたいと表明した。既に敵基地攻撃能力の保有に向けた動きを強めているが、さらに加速しようというものとして厳しく批判されなければいけない。イージス・アショアの導入破綻(はたん)という自らの失態を覆い隠すため、こういう議論を始めることは許されない。攻撃的兵器の保有は自衛のための最小限度の範囲を超えるので、いかなる場合も許されないとしてきた憲法上の立場を完全に蹂躪する。敵基地攻撃は先制攻撃だから反撃を招いて甚大な被害を日本国土、国民にもたらす。火事場泥棒、どさくさ紛れの憲法蹂躪の議論は許さない立場でのぞみたい。(22日、記者会見で)

しんぶん赤旗 2020 年 6 月 23 日(火)

首相の「敵基地攻撃能力」議論表明 憲法蹂躪の議論許さない 小池書記局長が批判



(写真) 記者会見する小池晃書記局長=22日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は22日、国会内で記者会見し、

安倍晋三首相が19日の記者会見で、敵基地攻撃能力保有について今夏にも国家安全保障会議（NSC）での議論を開始すると表明したことに言及し、「攻撃的兵器を保有することは、自衛のための最小限度の範囲を超えることであるから、いかなる場合も許されないとしてきた憲法上の立場を完全に蹂躪（じゅうりん）するものであって、絶対に許されないと厳しく批判しました。

小池氏は、政府はすでに長距離巡航ミサイル（スタンドオフミサイル）や「いずも」型護衛艦へのF35Bステルス戦闘機の搭載など、敵基地攻撃能力の保有に向けた動きを強めていると指摘。「これをさらに加速しようというものとして、厳しく批判されなければいけない」と述べました。

その上で、秋田、山口両県への陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入の破綻という自らの失態を覆い隠すために「ドサクサ紛れのようにこういう議論を始めるということだ」と指摘。「そもそもこの敵基地攻撃能力なるものについては、歴代の防衛庁長官、防衛大臣の中からも『非現実的だ』と指摘がされたものだ」と強調しました。

小池氏は「敵基地攻撃とは先制攻撃であり、こんなことをやれば日本に対する反撃を招いて甚大な被害を日本の国土、そして国民にもたらすことにもなる。そういったことをまともに考えた議論とは思えない。憲法蹂躪の議論を許さないという立場で臨んでいきたい」と重ねて表明しました。

敵基地攻撃能力保有 「憲法を完全にじゅうりん」 共産書記局長 NHK2020年6月22日 19時19分



共産党の小池書記局長は、記者会見で、「敵基地攻撃能力」の保有について、自衛のための最小限度の範囲を超えていて、憲法を完全にじゅうりんするものだ」と強調しました。

新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画の停止を受け、今後の安全保障戦略をめぐる政府・与党内の議論では、「敵基地攻撃能力」の保有の是非が焦点の1つになる見通しです。

共産党の小池書記局長は、記者会見で、「敵基地攻撃とは先制攻撃であり攻撃的兵器の保有は、自衛のための最小限度の範囲を超え、憲法を完全にじゅうりんするものだ」と強調しました。

一方、安倍総理大臣が、来年9月までの自民党総裁としての任期中に憲法改正の是非を問う国民投票を実施したいと意欲を示したことについて、小池氏は、「総理大臣が期限を決めて改憲の手続きを始めたいなど言うのはとんでもない」と批判しました。

自民、週内に敵基地攻撃能力の議論開始 検討チーム設置へ 産経新聞 2020.6.22 13:37

自民党は22日、敵の発射基地を攻撃することで発射をためらわせる「敵基地攻撃能力」の保有を含むミサイル防衛に関して検討チームを立ち上げ、週内に初会合を開き、議論を始める方向で調整に入った。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画の事実上の撤回を受け、安倍晋三首相は18日の記者会

見で能力保有を検討する意思を示していた。

検討チームは党の安全保障調査会（会長・小野寺五典元防衛相）と国防部会（会長・原田憲治前防衛副大臣）を中心に構成する。北朝鮮が昨年以降、17回の弾道ミサイル発射を繰り返し、技術を高度化するなど周辺国の脅威が増す中、能力保有の是非や技術的課題などを検討する。夏までに政府への提言をまとめた考えだ。

政府は従来、敵基地攻撃能力について「他に手段がなければ法的には自衛の範囲で、憲法上許されるが、政策上保有しない」と解釈している。連立政権を組む公明党には反対論が多く、与党内の調整も課題となる。

自民「敵基地攻撃能力」の保有で議論へ 公明に反対意見も

NHK6月22日 6時36分



政府が新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画を撤回する方針の中、自民党は「敵基地攻撃能力」の保有について、議論を始めることにしていますが、公明党内には反対意見も根強く、その対応が焦点の一つとなりそうです。



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画について、政府は撤回する方針で、配備を前提としていた防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画も見直すことにしています。

また、外交・防衛の基本方針となる「国家安全保障戦略」も改定することにしている、NSC＝国家安全保障会議で行う議論では「敵基地攻撃能力」の保有の是非も、焦点の一つになる見通しです。

こうした中、自民党も弾道ミサイルへの対応に関する政府への提言をまとめるため、「敵基地攻撃能力」の保有についても安全保障調査会や国防部会のメンバーを中心に議論を始めることになりました。

ただ、党内には「攻撃能力の保有の議論も行うのは唐突だ」といった意見があるほか、公明党内には攻撃能力の保有に反対する意見も根強く、その対応が焦点の一つとなりそうです。

日米安保60年「今後も緊密連携」 菅官房長官

時事通信 2020年06月22日 11時48分

菅義偉官房長官は22日の記者会見で、日米安全保障条約発効から23日で60年を迎えることへの所感を問われ、「日米安保体制はわが国の外交・安保の基軸であり続けてきた。今後とも米国と緊密に連携し、地域や国際社会の平和と繁栄の確保に取り組んでいく」と述べた。

菅長官は「日米安保体制を中核とする日米同盟は今やわが国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定の礎の役割を果たしている」と強調した。

専守防衛の原則、有名無実化も 日米安保条約改定から 60 年

2020/6/23 00:00 (JST) 共同通信社



沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場。

手前は住宅地=22 日午後

改定日米安全保障条約は 23 日、1960 年の発効から 60 年を迎えた。安倍政権は地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画を停止し、今夏から敵基地攻撃能力保有の是非を含む抑止力の議論を始める。日本が「盾」、米国が「矛」を担う日米同盟の役割分担が変化し、専守防衛の原則が有名無実化する可能性をはらむ。

菅義偉官房長官は 22 日の記者会見で、今後の安保政策について「憲法の範囲の中で、また専守防衛の考え方の下で議論していきたい」と述べた。日米両政府は 1 月の条約署名 60 年に合わせ「日米同盟は、いまだかつてないほど強固で幅広く不可欠」との文書を発表している。

日米安保、止まらぬ拡大 条約発効 60 年 中国台頭、高まる脅威

毎日新聞 2020 年 6 月 23 日 東京朝刊



1960年に改定された日米安全保障条約は23日、発効から60年の節目を迎えた。当時の岸信介首相が米国のアイゼンハワー大統領に全面改定を迫り、日米の防衛力強化と共同防衛義務が盛り込まれ、現在の日米同盟の礎となっている。60年が経過し、日本を取り巻く安全保障環境は冷戦から米中の対立に軸足が移り、核・ミサイル開発を進める北朝鮮の脅威も加わり、日米協力の領域も拡大した。米国第一主義を掲げるトランプ米大統領の出現に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大なども重なり、同盟のあり方が問われている。

60年前の条約改定は冷戦の激化を踏まえ、日本外交の基軸を「日米同盟」「反共」と位置づけた。脅威の対象は旧ソ連から中国と北朝鮮に変わり、「米中大国間競争時代」の到来で日米間の協力も拡大している。

残り 3588 文字 (全文 3932 文字)

中国と事構えすぎぬよう 藤崎一郎／同盟ネットワーク化重要 小原凡司

毎日新聞 2020 年 6 月 23 日 東京朝刊

日米安保は改定 60 年を迎え、双方に利益がある状況が続く。戦前の日独伊三国同盟は 3 年、日英同盟は 21 年で幕を閉じた。民主主義国家で軍事強国でもある米国と組むと決断した吉田茂、岸信介両元首相は正しかった。

米国は今、中国の挑戦とリーダーシップの弱体化に直面している。新型コロナウイルス対応のつまずきで、米中の地位が変わる可能性すらあったが、中国にも支援の過剰宣伝や豪仏などとの対立で「オウンゴール」があった。米国が再び指導力を発揮できるよう、日欧が支えなければならない。

米国第一や対中強硬姿勢は誰が大統領になっても変わらない。「米国の新たな潮流」との見方は疑問だ。日本が米中の「新冷戦」を見込んで対応するのは危険だ。仮に民主党のバイデン前副大統領が当選すれば、正面から中国とぶつかるのではなく、もっと平和的競争に移行する可能性がある。

残り 1515 文字 (全文 1881 文字)

国家安保戦略、多角的に改定 日米安保発効 60 年

ミサイル防衛や最先端技術保護

2020/6/23 2:00 日本経済新聞 電子版



1960年、日米安保条約に署名する岸

信介首相 (左) =AP

日米安全保障条約が 23 日で発効から 60 年を迎えた。政府は安保戦略の包括的な見直しに着手する。地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画の停止を契機とする。影響力を増す中国と向き合うには経済安保など多角的な視点が必要になる。

菅義偉官房長官は 22 日の記者会見で「日米安保体制はわが国の外交・安保の基軸であり続けてきた」と強調した。「日米同盟は今やわが国のみならず、インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定の礎の役割を果たしている」と述べた。

安倍晋三首相は中長期的な外交・安保の基本理念を記した「国家安全保障戦略」の年内改定をめざす。週内にも国家安全保障会議 (NSC) を開いて議論に入る。同戦略は 2013 年 12 月に首相が初めて策定した。改定するのも初めてとなる。

想定する主な議題
ミサイル防衛
・イージス・アショアの代替策
・北朝鮮の変則軌道ミサイルなどへの対応
経済安全保障
・安保の機微に関わる技術の流出防止
・サイバー・宇宙空間での安保対応
ポストコロナ
・医療機器などのサプライチェーン強化
・感染症の水際対策

改定は同盟国の米国と協議しながらの作業になる。中国への対応が焦点となるため、日米安保体制のあり方と連動する。ミサイル防衛だけでなく、安保の機微に関わる最先端技術の流出防止策といった経済安保も含む包括的な議論となる。

新型コロナウイルスの感染拡大でマスクや防護服などのサプライチェーン (供給網) の中国依存が露呈した。戦略物資の調達で中国に過度に依存しない体制づくりといったポスト・コロナ時代

の国際環境への順応も話し合う。未知の感染症に備えた水際対策なども論点だ。

サイバー・宇宙空間における安全保障の重要性も年々増す。「宇宙軍」を創設した米国に、日本がどう歩調を合わせていくかも問題となる。

国家安保戦略の対象は「おおむね10年程度」で改定も10年に1度の想定だった。日本の安保環境にまつわる状況の変化は速く、対処すべき課題も多様になってきた。そこでイーリス・アショアの問題を機に、改定時期の前倒しを決めた。

21年9月に自民党総裁任期が切れる首相にとって、ポスト安倍時代に引き継ぐ安保戦略の基盤づくりにもなる。

改定の直接のきっかけはイーリス・アショアの配備計画停止でミサイル防衛戦略を根本的に見直す必要が生じたことだ。

日本はミサイル迎撃体制を(1)イーリス艦の海上配備型迎撃ミサイル(SM3)(2)地对空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)(3)イーリス・アショア——の3段階構えで計画していた。

政府は計画撤回を念頭に、代わりとなるミサイル防衛戦略のあり方を検討する。攻撃を受ける前に相手の拠点をたたく敵基地攻撃能力を保有すべきだとの意見が自民党内にある。

首相も18日の記者会見で「相手の能力がどんどん上がっていくなか、今までの議論に閉じこもっていて良いのかとの考え方の下に党から提案が出ている。受け止めていかねばならない」と強調した。

これまでは専守防衛の方針から逸脱するおそれがあるとの批判を避けるため、敵基地攻撃の能力は保有してこなかった。

それでも攻撃能力の保有論が浮上した背景に、実際に攻撃しなくとも能力の備えを持って相手への一定の抑止力になるとの考えがある。

既存のミサイル防衛システムがミサイル技術開発の速さに追いついていない。北朝鮮は低高度で変則軌道を描く新型ミサイルを、中国も極超音速ミサイルをそれぞれ開発する。

菅氏は19日の記者会見で「憲法の範囲内で、専守防衛という考え方のもとでしっかりと議論していきたい」と語った。

国家安保戦略の改定に合わせ、10年間程度の防衛力の整備や運用の方向性を定める防衛計画の大綱(防衛大綱)や、23年度までの防衛装備品などの導入計画にあたる中期防衛力整備計画(中期防)も改める見通しだ。21年度予算案の概算要求をまとめる9月末までに方向性を示す段取りを描く。

日米安保条約発効から60年 日米の役割分担の在り方も議論に
NHK2020年6月23日 4時18分



今の日米安全保障条約の発効から、23日で60年です。アメリカと中国の対立が深刻化し、朝鮮半島情勢も再び緊張が高まる中、政府はミサイル防衛体制を含めた安全保障戦略の再構築を進める方針で、日米の役割分担の在り方も議論になることが予想されます。

1960年に改定された今の日米安全保障条約が発効して、23日で60年になります。

菅官房長官は22日、「日米安全保障体制を中核とする日米同盟は、わが国のみならずインド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定の礎の役割を果たしている」と述べました。

政府は、インド洋での補給活動やイラクの復興支援活動など自衛隊の海外での活動を拡大し、集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法も整備するなど、日米同盟の強化を進めてきました。一方、アメリカのトランプ政権は、日本などの同盟国に、安全保障面での一層の貢献を求めている、政府内では、秋に大統領選挙を控え、在日アメリカ軍の駐留経費の大幅な負担増を求めている可能性も指摘されています。

こうした中で、アメリカと中国の対立が深刻化し、朝鮮半島情勢も再び緊張が高まるなど、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している、政府は、新型迎撃ミサイルシステム、「イーリス・アショア」に代わるミサイル防衛体制を含めた安全保障戦略の再構築を進める方針です。

この中では、「敵基地攻撃能力」の保有の是非も焦点の1つになるものとみられ、日米の役割分担の在り方も議論になることが予想されます。

「60年安保闘争」とは 高橋源一郎さんが語る若い世代との向き合い方 目からうろこの世代文化論

毎日新聞2020年6月22日 11時59分(最終更新 6月22日 11時59分)



作家の高橋源一郎さん

60年安保闘争の国会突入デモで、当時東大生の樺美智子さんが亡くなって、今年15日は60年。このほど、国会議事堂の目の前にある憲政記念館で開かれた「安保闘争60周年記念講演会」では、この運動に参加したノンフィクション作家の保阪正康さんと、10歳ほど若い作家、高橋源一郎さんが講演した。前回の保阪さんに続いて、高橋さんが60年安保世代ら年長者へ語る、若い世代との向き合い方をお届けする。目からうろこの世代文化論である。【まとめ・鈴木英生】
残り2814文字(全文3032文字)

特権を問う 地位協定60年 39知事「見直し必要」問題全国に拡大 沖縄国際大の前泊博盛教授(日米安保論)の話
毎日新聞2020年6月23日 東京朝刊

米軍機の事故や騒音、輸送機オスプレイの横田基地配備など、在日米軍の問題は沖縄をはみ出して全国に拡大している。自分の都道府県にも被害が及んで、国内法を適用して被害防止や救済を図る必要があると考える知事が増えたのだろう。日本政府は米国と忌憚(きたん)のない意見交換をすべきで、「対米盲従」ではなく「駄目…

残り 64 文字 (全文 214 文字)

特権を問う 地位協定60年 39知事「見直し必要」 米軍に国内法適用求め

毎日新聞 2020年6月23日 東京朝刊

日米地位協定見直しについて 各知事の回答

「見直し必要がある」	39人
北海道、青森、岩手、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、福井、山梨、長野、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、沖縄	
「見直し必要がない」	0人
「無回答」	8人
宮城、福島、石川、岐阜、奈良、愛媛、熊本、鹿児島	

※無回答の理由は「国の専管事項」「国が責任を持って対応すべきもの」などと説明

1960年に改定された日米安全保障条約と、これに基づき在日米軍の法的地位や基地の管理・運用を定めた日米地位協定は、23日で発効から60年を迎えた。毎日新聞が47都道府県の知事に地位協定見直しの要否を尋ねたところ、8割を超える39人が「見直し必要がある」と回答した。活動に日本の国内法が適用されないなど、在日米軍に大きな特権を認めた協定に対し、多くの地方自治体が疑問を抱いている実態が浮かんだ。

発効60年を前に各知事にアンケートを依頼し地位協定を見直すべきかどうか、などの意見を尋ねた。全員から返答があり、「見直し必要がない」と答えた知事はいなかった。8人は「外交・防衛に関する問題は国の専管事項」「国が責任を持って対応すべきだ」などと説明して無回答だった。

残り 742 文字 (全文 1071 文字)

特権を問う 地位協定60年 地方「改定」高まる声 沖縄以外にも騒音、墜落

毎日新聞 2020年6月23日 東京朝刊

日米地位協定に関連した主な動き

1952年 4月	旧日米安全保障条約と同時に日米行政協定が発効。日本で罪を犯した米軍関係者の裁判権は米側が専有すると規定	
53年 9月	日米行政協定を改定。日本も裁判権を有すると規定された	
60年 6月	新日米安全保障条約と同時に日米地位協定が発効	
95年 10月	沖縄で起きた少女暴行事件を受けて、殺人など凶悪事件は米側が起訴前の身柄引き渡し申請などに「好意的配慮を払う」として合意	
2004年 4月	起訴前に日本側に身柄が引き渡された場合などに、容疑者の取り調べに米側代表者の同意を求めることで合意	
8月	普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)に隣接した沖縄国際大に米軍ヘリが墜落し、米軍が現場を封鎖した	
08年 10月	53年に日米間で「日本にとって著しく重要な事件以外は第1次裁判権を行使しないと定める裁判権放棄協約を交わしていたことが米公文書で判明(外務省は「約束ではない」と効力を否定)	
11年 12月	公の会合での飲酒であっても、飲酒運転は「公務」と認めないことで合意	
15年 9月	米軍基地内で環境に影響を及ぼす事故などが起きた時の日本側による立ち入り調査について定めた補定協定に署名	
17年 1月	米軍側の範囲を明確化する補定協定に署名	

在日米軍に対する特別待遇を定め、さまざまな問題を生む元凶とも呼ばれる日米地位協定が発効から一度も改定されないまま60年を迎えた。不平等な内容が広く認識され、本土で米軍機の

配備が進むことなどを背景に協定見直しを求める声が全国に広がっており、運用改善でしのいできた日本政府の対応と隔たりが生じている。

戦後、在日米軍基地の返還が進んだ本土とは対照的に、沖縄県の負担は重いま現在も全国の7割の米軍専用施設が集中している。このため地位協定に対する問題提起も、基地があるがゆえに事件事故が多発する沖縄から発せられることが多かった。1995年の少女暴行事件では卑劣な事件そのものへの憤りに加え、地位協定により日本の捜査当局が容疑者を起訴前に拘束できない事態に県民の怒りが爆発した。

一方、本土には米軍基地がない自治体も多く、沖縄と比べて協定の改定を切望する温度は高くなかったものの、全国知事会は2018年に協定見直しの提言を全会一致で行った。当時の埼玉県知事で全国知事会長を務めた参院議員の上田清司氏によると、同年に死去した沖縄県知事、翁長雄志氏の話に共感して研究会が設立され、2年近く検討を重ねて提言につながったという。上田氏は「基地があろうとなかろうと地位協定という不平等な間…

残り 2259 文字 (全文 2795 文字)

特権を問う 地位協定60年 77年横浜米軍機墜落、乗員不起訴 妻子奪われた怒り今も 「なんでここに落ちたんだ」

毎日新聞 2020年6月22日 東京夕刊

43年前に横浜市で米軍機が墜落し、炎上する事故があった。巻き込まれた母親と幼い2人の子どもが亡くなったが、「公務中」の事故としてパラシュートで脱出した米兵への捜査は進まなかった。米軍関係者に対する多くの特別待遇を定めた日米地位協定は23日で発効から60年を迎える。肉親を失った遺族の悲しみが癒えることはない。

1977年9月27日午後1時過ぎのことだった。厚木基地を飛び立って太平洋上の空母に向かっていった米軍のRF4Bファントム偵察機がエンジン火災を起こし、横浜市緑区(現青葉区)の公園脇の道路に墜落した。東急田園都市線の江田駅から西約500メートルの墜落地点は当時、田畑に民家が点在していた。一帯は爆風に吹き飛び、民家4棟が全半焼。のどかな新興住宅地は一瞬にして火の海と化した。

残り 2071 文字 (全文 2412 文字)

特権を問う 開けられぬ「パンドラの箱」 米軍を特別扱い 60年続く「主権喪失」へ怒り

毎日新聞 2020年6月22日 19時35分(最終更新 6月22日 23時56分)



不時着したオスプレイのcockピット部分

＝沖縄県名護市沿岸部で2016年12月14日午前11時54分

在日米軍に対する特別待遇を定め、さまざまな問題を生む元凶とも呼ばれる日米地位協定が発効から一度も改定されないまま

60年を迎える。不平等な内容が広く認識され、本土で米軍機の配備が進むことなどを背景に協定見直しを求める声が全国に広がっており、運用改善でしのいできた日本政府の対応と隔たりが生じている。

戦後、在日米軍基地の返還が進んだ本土とは対照的に、沖縄県の負担は重いまま現在も全国の7割の米軍専用施設が集中している。このため地位協定に対する問題提起も、基地があるがゆえに事件事故が多発する沖縄から発せられることが多かった。1995年の少女暴行事件では卑劣な事件そのものへの憤りに加え、地位協定により日本の捜査当局が容疑者を起訴前に拘束できない事態に県民の怒りが爆発した。

一方、本土には米軍基地がない自治体も多く、沖縄と比べて協定の改定を切望する温度は高くなかったものの、全国知事会は2018年に協定見直しの提言を全会一致で行った。当時の埼玉県知事で全国知事会長を務めた参院議員の上田清司氏によると、同年に死去した沖縄県知事、翁長雄志氏の話に共感して研究会が設立され、2年近く検討を重ねて提言につながったという。上田氏は「基地があろうとなかろうと地位協定という不平等な問…残り3059文字（全文3595文字）」

特権を問う 60年変わらぬ「不平等」 39知事「見直し必要」 日米地位協定全国アンケート

毎日新聞 2020年6月22日 19時30分(最終更新 6月22日 21時32分)



駐機中の空母艦載機＝山口県岩国市の米軍岩国基地で2019年1月12日、大山典男撮影

の米軍岩国基地で2019年1月12日、大山典男撮影

1960年に改定された日米安全保障条約と、これに基づき在日米軍の法的地位や基地の管理・運用を定めた日米地位協定は、23日で発効から60年を迎える。毎日新聞が47都道府県の知事に地位協定見直しの要否を尋ねたところ、8割を超える39人が「見直す必要がある」と回答した。活動に日本の国内法が適用されないなど、在日米軍に大きな特権を認めた協定に対し、多くの地方自治体が疑問を抱いている実態が浮かんだ。（※アンケートの全結果はこちら）

発効60年を前に各知事にアンケートを依頼し地位協定を見直すべきかどうか、などの意見を尋ねた。全員から返答があり、「見直す必要がない」と答えた知事はいなかった。8人は「外交・防衛に関する問題は国の専管事項」「国が責任を持って対応すべきだ」などと説明して無回答だった。

「見直す必要がある」とした39人に8項目から該当する理由を全て選んでもらったところ「日本の国内法を米軍にも適…残り909文字（全文1309文字）」

<柳沢協二さんのウオッチ安全保障>米兵器の爆買いやめ 同盟を問い直せ 日米安保条約改定から60年

東京新聞 2020年6月23日 08時03分

一九六〇年の日米安全保障条約改定から六十年となる今、世界

が新型コロナ危機に見舞われる中で、効率を優先した社会システムの弱点やひずみに多くの人が気づき、声を上げ始めている。

トランプ米政権の登場以来、同盟国の日本は、自国第一主義の米国が日本を守ってくれるのかという不安に見舞われている。大量の米国製兵器を言い値で買い、集団的自衛権の行使容認や米艦防護によって自衛隊が米軍を守る体制を強化した日本に対し、トランプ氏は「もっとカネを出せ」と言うばかり。どこまで行っても安心な同盟とは程遠い。米中対立の激化で日本が望まない戦争に巻き込まれる心配もある。

新型コロナやトランプ氏が世界を変えたのではない。これまでのやり方が通用しなくなった世界の現実に気付いたということだ。その気づきがシステムの根底にある共通意識を変え、社会を変える。歴史は、そのように動いていく。

マスクや医療資材がない。給付金が届かないのはおかしい。なぜこうなったのかと考えるのは当然だ。同様に、計画停止に追い込まれた地上イージスをはじめ一兆円をかけても完成がおぼつかない沖縄県・辺野古（へのこ）の埋め立て、F35の爆買いに予算をとられて維持費が足りず訓練に支障が出る、これもおかしくないか。

米国の身勝手を批判することはたやすい。問題は、身勝手を受け入れてしまうわれわれの共通意識だ。コロナで協力が必要な時に米中対立が激化する。そういう二つの大国のどちらに付くかが問題ではなく、大国とは違う世界像を発信できるかどうかの問題なのだ。

当然視されてきた日米同盟を、米国の視点ではなく日本の視点で問い直さなければ、双方が納得する同盟は続かない。（寄稿）

沖縄「慰霊の日」 辺野古の見直し避けられぬ 上智大・宮城大蔵教授

東京新聞 2020年6月23日 07時59分

沖縄県は二十三日、沖縄戦終結から七十五年となる「慰霊の日」を迎えた。戦後、米軍基地の負担に苦しんできた沖縄で、政府は今も県民の民意に反し、名護市辺野古（へのこ）の新基地建設を進めている。沖縄の米軍基地縮小などについて議論する県の諮問機関「万国津梁（しんりょう）会議」で委員を務める上智大の宮城大蔵教授（国際政治史）に、沖縄政策のあるべき形を聞いた。（聞き手・山口哲人）

「政府は、辺野古を米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の唯一の移設先と位置付けている。

「普天間の早急な危険性除去が新基地建設の目的だが、予定海域で軟弱地盤が確認された。完成まで十数年以上かかることが分かり、目的が達成されないことがはっきりした。日米両政府と県が関与する形で、早急な危険性除去を可能にする方途を見いだすべきだ」

「政府は地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」を秋田、山口両県に配備する計画の停止を表明した。

「政府は辺野古が唯一の解決策と言ってきた以上、方向転換は難しいだろうが、このままではいつまでも軟弱地盤による地盤沈下と財政負担に苦しめられる。辺野古も地上イージスのように見直しは不可避だ」

◆基地軽減 自治体で連携を

ー沖縄の基地負担軽減をどう進めるべきか。

「自治体レベルの連携は大きな可能性がある。故翁長雄志（おながたけし）前知事も基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを全国知事会で問題提起し、全会一致で採択されて日米両政府に提言した。青森県三沢市や山口県岩国市など米軍基地は全国にあり、負担を感じる自治体は多い。連携して政府に働き掛け続けることが重要だ」

ー新型コロナウイルス感染拡大防止を受け、今年の沖縄全戦没者追悼式は規模を縮小した。

「今年は安倍晋三首相は参列しないが、これまでは県民が安倍氏に怒りの声をぶつける象徴的な場となっていた。首相は辺野古新基地に反対する民意や、それが示された選挙結果を無視して埋め立てを続けながら『沖縄の心に寄り添う』と臆面もなく言う。本来は犠牲者への静かな祈りの場であるべきだが、首相の言葉と実態のギャップが人々を突き動かしている」

ー国民は沖縄戦とどう向き合えば良いだろうか。

「沖縄は本土の盾にされ四人に一人が亡くなる激しい地上戦に巻き込まれた。戦後は日本から分離され、今も多くの米軍基地がある。日本は平和国家として歩む半面、『基地は沖縄で』という面があった。沖縄では他の都道府県と異なる状況が続いていることを忘れてはならない」

「一方、北海道にはサハリンや北方領土からの引き揚げ者がいる。東京では大空襲、広島と長崎では原爆と、それぞれの地域に戦争の爪痕がある。『沖縄対本土』という対立の発想だけでなく、それぞれの戦争の記憶もしっかり受け止めることも大切だ」

<みやぎ・たいぞう> 1968年東京都生まれ。NHK記者として両親の出身地の沖縄で勤務後、一橋大を修了。政府の国家安全保障局元顧問。現在は上智大総合グローバル学部教授。共著に「普天間・辺野古 歪められた二〇年」など。

思いやり予算8500億円要求 日本側に昨夏一ボルトン氏回想録

時事通信 2020年06月23日00時35分

【ワシントン時事】トランプ米政権の内幕を暴露したボルトン前大統領補佐官（国家安全保障担当）の回想録が日本時間23日発売された。ボルトン氏は、2021年度以降の在日米軍駐留経費の日本側負担「思いやり予算」に関し、昨年7月に訪日した際、日本側にトランプ大統領が年80億ドル（約8500億円）を望んでいることを伝えたと明かした。

時事通信などはこれまで、トランプ政権が約80億ドルへの増額を要求したことを報じているが、当時の政府高官が公に認めるのは初めて。一方、菅義偉官房長官は22日の記者会見で「増額を要求された事実はない」と否定した。

ボルトン氏は「トランプ氏だけが、彼の満足する数字を知っている」と指摘。「本当」の数字を推測することは無意味だとも説明した。日本に対して、事前に警告を発することでトランプ氏の要求に対応する機会を与えたとも強調した。トランプ氏は、ボルトン氏に駐留米軍を撤収すると脅すことで、「（駐留経費の）交渉で有利になると語った」という。

トランプ氏、防衛費の負担増迫る 8500億円、ボルトン氏自著

2020/6/22 19:02 (JST)共同通信社



ホワイトハウスでトランプ米大統領（手前）と共に閣議に出席したボルトン前補佐官＝2018年4月、ワシントン（ロイター＝共同）

【ワシントン共同】ボルトン前米大統領補佐官は23日出版の回顧録で、昨年7月に訪日した際、トランプ大統領が防衛費の分担金として年間約80億ドル（約8500億円）の負担を求めていると日本政府高官に伝えたと証言した。日本政府は否定してきたが、当時の米政府当事者が初めて公に認めた。トランプ氏が安倍首相に対し、米国による日本の防衛義務は「公平ではない」と直接伝えていたことも明らかにした。

ボルトン氏は全ての在日米軍を撤収させると脅して分担金交渉を優位に進めるようトランプ氏から指示を受けたことも公表した。

80億ドルは在日米軍への思いやり予算の4倍以上に相当する。

米、日本に年間8500億円要求 ボルトン氏、回顧録で証言

2020/6/22 15:45 (JST)共同通信社



ボルトン前米大統領補佐官の著書の表紙（AP＝共同）

【ワシントン共同】ボルトン前米大統領補佐官は23日出版の回顧録で、昨年7月に訪日した際、トランプ大統領が防衛費の分担金として年間約80億ドル（約8500億円）の負担を求めていると日本政府高官に伝えたと証言した。在日米軍を撤収させると脅して交渉を優位に進めるようトランプ氏から指示を受けたことも明らかにした。共同通信が回顧録を入手した。

80億ドルは日本が現在、負担している在日米軍の駐留経費負担の4倍以上に相当する。日本政府はこれまで米側の負担増要求の報道について「そのような事実はない」（菅義偉官房長官）と否定していたが、米側の当事者本人が明確に認めた形だ。

米軍関連費「80億ドル負担を」伝達 ボルトン氏の著書

朝日新聞デジタルワシントン＝大島隆、園田耕司 2020年6月22日 23時45分



ボルトン前米大統領補佐官＝AP

米国のボルトン前大統領補佐官（国家安全保障担当）が回顧録の中で、在日駐留米軍の経費負担をめぐる交渉に触れていることが分かった。昨年7月に訪日した際、トランプ米大統領が年間80

億ドル（約8500億円）の負担を求めているという趣旨を日本政府高官に伝えた、と記している。現在の日本側の負担額を、大幅に上回る金額だ。

在日米軍の経費をめぐるのは、トランプ政権が大幅な増額要求の方針を日本側に示していることが明らかになっている。回顧録によって、具体的な数字を日本側に伝えていたことが当事者から明かされた形だ。

朝日新聞が入手した回顧録（23日発売）によると、負担増要求はトランプ氏の方針で、韓国には従来の約5倍の50億ドルを求めた。日本とも交渉が予定され、ボルトン氏は2019年7月に訪日した際、谷内正太郎国家安全保障局長（当時）に「日本が現在負担している25億ドル（約2700億円）ではなく、年間80億ドルをトランプ氏が求めている理由」を説明したという。

ボルトン氏は伝えた理由について、日本が対応を準備できるようにするためだった、と記述。「トランプ氏を満足させる数字は、本人だけが知っている。その時点で『本当の』数字を推測するのは意味がなかった」と書いた。また、帰国後に報告した際、トランプ氏は日韓への要求を実現するためには駐留米軍を撤退させると脅すのが効果的で、「交渉での立場を強くする」と話したという。

ボルトン氏は19年9月に解任…
残り：393文字／全文：997文字

日本の防衛費負担、年80億ドル要求 ボルトン氏明かす

日経新聞 2020/6/22 18:00 (2020/6/22 22:45 更新)



ボルトン前米大統領補佐官は23日に著書を出版する=ロイター

【ワシントン=永沢毅】ボルトン前米大統領補佐官（国家安全保障担当）が2019年7月に訪日した際、トランプ大統領が日本に年80億ドル（約8600億円）の防衛費負担を求めていると日本側に伝えたと明かした。ボルトン氏が23日に出版する著書で公表した。

トランプ氏が交渉を有利に運ぶため、在日米軍の撤退の可能性を示して脅すようボルトン氏に勧めたと記述した。「これで交渉の立場はとて強くなる」と語ったと証言した。

18年6月のワシントンでの会談でトランプ氏が安倍晋三首相に直接、貿易不均衡とともに安保協力に不満を漏らしたとも示した。「私たちは条約によって日本を守るが、その反対はそうではない。これは不公平だ」と話したという。

同盟国との関係悪化をいとわず、米国の負担軽減を優先するトランプ氏の取引外交の一端が改めて鮮明になった。日本は在日米軍の様々な経費を負担する。基地の従業員人件費などを日本側が出す「思いやり予算」は20年度で1993億円だ。

ボルトン氏は19年7月に当時の谷内正太郎国家安全保障局長と会談した。トランプ氏が80億ドルを払うよう求めている理由を説明したという。

最終的にどのくらいの金額で満足するかは「トランプ氏だけが分かっている」と記した。「早めに警告することで、（日本が）対応

する機会を提供した」との見解を示した。

5年ごとに結ぶ在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）に関する特別協定は20年度末に期限が切れる。日米は年末に向けて交渉を本格化する見通しだ。ボルトン氏は著書で韓国にも年50億ドルを要求したと述べた。

菅義偉官房長官は22日の記者会見で、ボルトン氏の証言について「増額を要求された事実はない」と否定した。在日米軍の駐留経費負担は「日米両政府の合意に基づき適切に分担されている」と述べた。

ボルトン氏回顧録「在日米軍駐留経費 年80億ドル要求」明かす

NHK2020年6月23日 5時14分



アメリカのトランプ大統領の元側近、ボルトン前大統領補佐官が回顧録を出版し、この中でボルトン氏は、在日アメリカ軍の駐留経費の日本側の負担を大幅に増やし、年間80億ドルを要求するトランプ大統領の意向を日本側に説明したことを明らかにしました。ボルトン氏はアメリカ軍の撤退も示唆して交渉するよう大統領から指示を受けたとしています。

トランプ大統領の元側近、ボルトン前大統領補佐官は、日本時間の23日、みずからの回顧録「それが起きた部屋」を出版しました。

この中でボルトン氏は、去年7月に日本を訪問し、当時の国家安全保障局長だった谷内氏と会談した際、在日アメリカ軍の駐留経費の日本側の負担を大幅に増やし、年間80億ドルを要求するトランプ大統領の意向を説明したことを明らかにしました。

80億ドルは、日本側が現在支払っている額の4倍余りで、日本政府はこうした金額が提示されたことをこれまで否定してきましたが、ボルトン氏は提示したと主張しています。

また、ボルトン氏は、韓国に対しても韓国側の負担を現在の5倍にあたる50億ドルへ引き上げるよう求めるトランプ大統領の意向を伝えたとしています。

そのうえで、ボルトン氏は、トランプ大統領が「日本から年間80億ドル、韓国から50億ドルを得る方法は、すべてのアメリカ軍を撤退させると脅すことだ。交渉上、とても有利な立場になる」と発言したと述べて、アメリカ軍の撤退も示唆して交渉するよう指示を受けたとしています。

駐留経費をめぐるのは、トランプ政権は韓国とは去年9月から交渉していますが、アメリカ側が大幅な増額を求めて協議は難航していて、ことしから交渉が始まる予定の日本に対しても増額を求めていく構えです。

政府、米からの増額要求を否定 防衛費分担巡るボルトン氏証言で

2020/6/22 19:18 (JST)6/22 19:29 (JST)updated 共同通信社



記者会見する菅官房長官=22 日午後、首相官邸

日本政府は22日、ボルトン前米大統領補佐官が回顧録で、防衛費分担金の大幅増額をトランプ大統領が求めていると日本政府高官に伝えたとの証言を否定した。「現時点で、新たな交渉は日米間では行われていない」（菅義偉官房長官）として、米国政府から増額要求された事実はないとの立場を強調した。

菅氏は22日の記者会見で、現状の米軍駐留経費負担に関し「日米両政府の合意に基づいて適切に分担されている」と説明。ボルトン氏の回顧録については「内容一つ一つに、政府として答えは差し控える」と語った。

ボルトン氏、文政権を批判 米朝会談は「韓国の創造物」

2020/6/22 21:13 (JST)6/22 21:57 (JST)updated 共同通信社



ボルトン前米大統領補佐官の回顧録「THE ROOM WHERE IT HAPPENED（それが起きた部屋）」=18日、ワシントンのホワイトハウス（AP=共同）

【ソウル共同】ボルトン前米大統領補佐官は23日出版の回顧録で、南北統一に向けた政策を掲げる韓国の文在寅政権が北朝鮮の非核化や米朝関係改善の意思を吹聴したと批判し、一連の首脳会談などが韓国による「創造物」だったと振り返った。

トランプ米大統領に会談を持ち掛けるよう北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長に勧めたのは、韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長だったと鄭氏本人がほぼ認めたと明かした。2018年3月に訪米した鄭氏から金氏の会談意思を伝えられたトランプ氏は、これを快諾している。

韓国、ボルトン氏の回顧録を批判 国家安保室長「事実を歪曲」

2020/6/22 13:16 (JST) 共同通信社



ボルトン前米大統領補佐官の著書の表紙（AP=共同）

【ソウル共同】韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長は22日、ボルトン前米大統領補佐官が23日に出版予定のトランプ政権の内幕を回顧した本について「正確な事実を反映しておらず相当部分、事実を大きく歪曲している」と批判する声明を出した。

著書には、南北関係や米朝首脳会談に至る舞台裏が詳しく描かれ、韓国では事前に入手した保守系紙が批判的なトーンで取り上げている。

鄭氏は、ボルトン氏が相互信頼に基づいて協議した内容を一方的に公開したとして「外交の基本原則に違反しており、今後、交渉の信義を深刻に傷つける恐れがある」と主張した。

韓国大統領府、ボルトン氏回顧録を批判「事実を歪曲」

日経新聞 2020/6/22 17:00



ボルトン前米大統領補佐官=AP・共同

【ソウル=恩地洋介】韓国大統領府の鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長は22日、ボルトン前米大統領補佐官が23日に出版予定の回顧録を巡り「正確な事実を反映しておらず、相当部分の事実を大きく歪曲（わいきょく）している」と批判する声明を出した。回顧録には米朝首脳会談などに関するトランプ政権の内幕が描かれている。

回顧録の内容を報じた韓国大手紙の朝鮮日報によると、ボルトン氏は北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長に米朝首脳会談を提案したのは2018年3月に訪朝した鄭氏だったと指摘。成果が得られなかった米朝交渉を「韓国の創造物だった。韓国の統一アジェンダ（行動計画）が反映された」と酷評した。

鄭氏は、ボルトン氏が協議内容を一方的に公開したとして「外交の基本原則に反している。韓米両国の安保利益を強化する努力を深刻に阻害しかねない」と指摘した。米政府に今回のような事態を防ぐ「適切な措置」を講じるよう求めた。

「トランプ大統領は1期かぎり」ボルトン前米大統領補佐官

NHK2020年6月22日 19時58分



アメリカのボルトン前米大統領補佐官はABCテレビのインタビューで、トランプ大統領について、基本的な知識に欠け、重要な政策をみずからの再選に有利かどうかだけで決定していると批判し、「1期だけの大統領として記憶されることを願う」と述べました。

トランプ大統領の側近だったボルトン前米大統領補佐官は政権の内幕を描いたとする回顧録の出版を前にABCテレビのマーサ・ラダッツ氏の独占インタビューに応じました。

この中でボルトン氏はトランプ大統領について外交・安全保障の一貫した方針がないとしたうえで、トランプ大統領が『フィンランドはロシアの一部か』と尋ねたという話に触れ、「そのような質問をしてくる人間を相手にするのは非常に困難だ」として、基本的な知識に欠けると指摘しました。

さらに「職務を遂行する能力があるとは思えない。自分の再選に有利かどうかだけが彼の指針だ」と述べて、重要な政策をみずからの再選に有利かどうかという基準だけで決定していると批判しました。

ボルトン氏はまたトランプ大統領がいわゆるウクライナ疑惑を否定していることについて「うそをついている。こうしたことを明らかにすることが大切だ。大統領は本に書かれたことを国民が知ることを恐れている」と述べました。

一方、議会で行われた弾劾裁判で自身が証言しなかった理由を問われると「召喚されれば証言する準備はできていた。弾劾の進め

方が間違っていた」と答えました。

ボルトン氏はインタビューで繰り返しトランプ大統領の資質や対応を問題視し、秋の大統領選挙については「彼が1期だけの大統領として記憶されることを願う。1期なら乗り越えられるが2期となると不安だ」と述べて、再選されればアメリカを取り巻くさまざまな問題がより深刻化するという認識を示しました。

ボルトン前大統領補佐官 発言の詳細

ABCテレビは、マーサ・ラダッツ氏によるボルトン前大統領補佐官の独占インタビューの問一答をウェブサイトに掲載しました。

このなかでボルトン氏は、トランプ大統領がなぜこの本を誰にも読ませたくないのか問われたのに対し、「なぜならば、これが事実が詰まった本だからだ。この本は告発でも感情的な対応でも理屈でもない。私が試みたのはトランプ政権と国家安全保障において、どのように決定が下されているのか、その歴史と事実を500ページにまとめて書くことだ」と答えました。

そして、トランプ大統領がなぜ事実を知られたくないと思っているのかという質問には「それが彼が示したいと思っている決断力のある大統領というイメージと正反対だからだ。そこにはドナルド・トランプの再選によいことかどうかということのほか、何らの指針もない。一貫した原則も戦略も哲学もない。特に致命的になり得る国家安全保障の政策において、決定は無秩序なやり方でなされている。これは危険だ」と答えました。

さらにボルトン氏は「私が知るかぎり、彼（トランプ大統領）はめったにものを読まず、インテリジェンスに関するブリーフィングは週に1回か2回だった。本来は毎日、行われるべきで、これは異常だ」と指摘しました。

またラダッツ氏が「本のなかで、あなたは大統領が単に知識がないのではなく、驚くべき無知だと書いているが、どのようなことがあったのか」と質問したのに対し、「何度も何度も議論していることでも、ふに落ちていないように見えることがあった。例えば、なぜ朝鮮半島が分断されたのかということだ」と述べ、朝鮮半島の歴史への知識が十分ではなかったことを示唆しました。

さらに本のなかで、トランプ大統領がフィンランドはロシアの一部かと質問したという出来事を紹介していることについて「確かにそう言っていた。政策を議論している時にそのような質問をする誰かに対応して、どのように物事を進めるのか、その方法を見つけることはとても困難だ。この種の出来事は何度も何度も繰り返された」と明らかにしました。

また、ボルトン氏は「大統領を間近で観察したことがない多くの人は、彼の集中力の欠如に不平を言うが、こと再選のこととなると彼の集中力は無限に続く」と指摘しました。

そして、中国との貿易交渉については「彼は中国がより多くの農産物を購入することに集中し、習主席に直接、手助けするよう話したが、これは私にとっては敵対的な国家の指導者に大統領が語る内容として、非常に驚くべき発言だった」と述べて、トランプ大統領が選挙に向けて農家からの支持を得るため、中国の習近平国家に農産物を購入するよう支援を求めたと明らかにしました。

ドイツ駐留米軍、一部をアジアに 削減巡り大統領補佐官
2020/6/23 06:08 (JST)6/23 06:21 (JST) updated 共同通信社

【ワシントン共同】オブライエン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は22日付のウォールストリート・ジャーナル紙に寄稿し、削減されるドイツ駐留米軍のうち数千人が日本を含むアジア太平洋地域に配置される可能性がある」と明らかにした。

オブライエン氏は約3万4500人のドイツ駐留米軍を約2万5千人まで減らすと述べ、時期などは調整中と説明。米国と同盟国がアジア太平洋地域で「冷戦後、最も重要な地政学上の課題に直面している」と強調し、削減分のうち数千人は日本やハワイ、グアムなどへ配置があり得るとの考えを示した。ほかにも数千人を欧州の同盟国に配置、残りは帰国させるという。

駐独米軍の一部、アジア配備を検討 米高官

日経新聞 2020/6/23 6:57

【ワシントン=永沢毅】オブライエン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は22日、削減予定のドイツの駐留米軍のうち数千人が日本やオーストラリアなどアジアに配備される可能性があり得ると明らかにした。同日付の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で表明した。

駐独米軍は現在の3万4500人から2万5000人に減らすと説明し、この一部をアジアのほかにも欧州の他国にも回す選択肢があるとした。それ以外は米国に帰す。アジアでは「米国と同盟国は冷戦終結以来、最も重要な地政学的な試練に向き合っている」とし、対中国を念頭に米軍を重点的に配備する必要性を強調した。

ドイツで米軍を削減する理由に関し、大規模な軍を冷戦下と同じように海外に駐留させるのは時代遅れだと説明した。削減しても「米独関係は強固なままだ」としながらも、経済大国のドイツが軍事費を国内総生産（GDP）比の2%に増やすという北大西洋条約機構（NATO）加盟国の目標に未達だとして不満を示した。欧州諸国にはロシアの脅威が高まっている中での駐独米軍の削減方針について懸念が浮上している。ロシアは歓迎の意向を示している。

陸上イージス、拙速認める 河野防衛相―技術未精査のまま地元説明

時事通信 2020年06月22日16時12分

河野太郎防衛相は22日の参院決算委員会で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の計画停止について、北朝鮮ミサイルへの対応を急ぐ中で、迎撃ミサイルの技術的精査を終えずに地元説明を進めたためとして、拙速だったことを認めた。河野氏は「結果としてこのような事態になり、誠に申し訳ない」と改めて陳謝した。

安新戦略「NSCで徹底議論」 菅官房長官

時事通信 2020年06月22日12時02分

菅義偉官房長官は22日の記者会見で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画停止に伴う新たな安全保障戦略の在り方について、「国家安全保障会議（NSC）で徹底的に議論していく」と語った。

【深層NEWS】イージスアショア停止、中谷元防衛相「よく決断した」

自民党の中谷元・元防衛相と河野克俊・前統合幕僚長、神保謙・慶応大教授が22日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、イージスアショアの配備手続き停止について議論した。

中谷氏は「よく決断した。今後、どうミサイル防衛をするか、抑止力を持つか、議論するきっかけになった」と評価。導入決定時に統合幕僚長だった河野氏は、「国家の存亡に関わる時、最優先事項は核弾道ミサイルを撃ち落とすことだ」と述べ、慎重な議論を求めた。

河野氏「費用は当然負担」 陸上イージス計画の違約金

朝日新聞デジタル 寺本大蔵 2020年6月22日 19時37分



参院決算委で、答弁するため挙手する河野

太郎防衛相=2020年6月22日午後1時32分、岩下毅撮影

河野太郎防衛相は22日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画停止による違約金について「(米側と)これから協議する」と述べた。その上で「すでに米企業が製造に向けて使っているコストや、米政府の中で配備に向けて支払っている事務費は当然、負担しなければならない」と述べた。

参院決算委員会で立憲民主党の勝部賢志氏の質問に答えた。

河野氏の説明によると、イージス・アショア2基の取得費用、要員の教育訓練経費、30年間にわたる維持・運用に必要な経費を合わせ、4500億円程度になると見積もっていた。このうち、米側とこれまでに契約したのは1787億円で、すでに支払ったのは196億円という。河野氏は決算委で「これまで契約したものの取り扱いは、これから日米間で協議してまいりたい」と述べた。

また、今回の計画停止により、今年度に期限を迎える在日米軍の駐留経費負担協定に与える影響も問われた。河野氏は「日米ともに日米同盟の重要性を認識している。今回のことが交渉に悪い影響を及ぼすとは考えていない」と述べた。(寺本大蔵)

既に196億円支払い済み 配備停止の地上イージス 防衛相明かす

産経新聞 2020.6.22 22:53

河野太郎防衛相は22日の参院決算委員会で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」取得のために、これまでに196億円を支払ったと明らかにした。米側が既に使っている費用については「(日本側が)負担しなければならない」との認識を示した。

河野氏によると、地上イージス本体2基の取得費や訓練費、維持管理費などを合わせて約4500億円を見積もっていた。既に契約した額は1787億円で、未払い分は「日米間で協議していきたい」と述べた。

また、河野氏は地上イージス配備計画の停止について、技術的な面での見通しが甘かったと認め「結果としてこのような事態になり、誠に申し訳ない」と謝罪した。

一方で、配備を決定した平成29年当時の状況から「北朝鮮が

弾道ミサイルを毎週のように発射している中で、ミサイル防衛は急務だった」と釈明した。

しんぶん赤旗 2020年6月23日(火)

ブースター落下 性能求めず 陸上イージス 井上氏に防衛省認める



(写真) 質問する井上哲士議員=22日、参院決算委

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、防衛省の中村吉利地方協力局長は22日の参院決算委員会で、2017年の導入決定にあたり、迎撃ミサイルの推進装置ブースターを配備地の演習場内へ確実に落下させることが「要求性能」に含まれていなかったことを認めました。日本共産党の井上哲士議員への答弁。

同省は、ブースターが演習場内に確実に落下できないとして配備計画を停止しました。井上氏は「米国に求められてイージス・アショア導入を決めたが、危険性をまともに認識していなかったということだ」と厳しく批判しました。

井上氏は、18年6月の防衛省による住民への説明資料にはブースター落下についての記載がなく、住民から危惧の声が出されて初めて米側と協議を始めたのではないかと指摘。河野太郎防衛相は、18年8月の説明会でブースター落下について説明し、その間に米側と協議を始めたと言明しました。

井上氏は、19年5月の住民説明会資料にある「ブースターの落下位置を予(あらかじめ)め計算することができます」との記載が「米側との合意内容か、その判断はいつ米側から示されたのか」と追及。河野氏は、ソフトウェアの改修で演習場内に落下できることが「わが方としてそういう認識に至った」と答弁し、米側の明確な保証がないまま説明していたことが浮き彫りになりました。

井上氏は、ルーマニアにある米軍のイージス・アショア基地司令官が秋田魁新報の取材にブースターの落下位置の制御について「100%想定範囲内に収まるとは言えない。最も確実な安全策は、基地の周りに住宅をつくらないことだ」と答えていることを紹介。「ブースター落下の危険性を考慮しないまま、住宅地周辺に設置計画を決め安全かのように説明してきた責任は極めて重い」と述べ、計画撤回を求めました。

イージス代替策、検討着手 「メガフロート」案も浮上—政府 時事通信 2020年06月22日07時02分



米軍の実験施設にある陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」=米ハワイ州カウアイ島(防衛省提供)

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の計画停止を受け、政府はミサイル防衛の代替策の検討に着手した。海上基地にイージス・システムを置く「メガフロート」案や、護

衛艦にシステムを転用する案などが浮上。今夏中のとりまとめに向け、防衛省や国家安全保障局が対応に当たっている。

「代替案なき停止だ」。政府高官は陸上イージスの計画停止によって、日本の防空に空白が生まれたと認めた。防衛省は既に、陸上イージス専門班に防衛政策局や整備計画局の幹部を加えた検討チームを新設。国家安全保障会議（NSC）による議論の「たたき台」を練る考えだ。

ただ、浮上した代替案はいずれも問題を抱える。メガフロートは海上に設置されるため、迎撃ミサイルのブースターが民家などに落下する懸念はないが、警備部隊を配置しにくく、テロリストなど外部からの攻撃には脆弱（ぜいじゃく）という欠点がある。



海上自衛隊の護衛艦「あたご」による海上配備型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の発射実験＝2018年9月、米ハワイ沖（海上自衛隊提供）

河野太郎防衛相は、護衛艦にイージス・システムを搭載する案に言及しているが、海上自衛隊の慢性的な乗組員不足が課題となる。

陸上イージス以前に導入が検討された、移動式の地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」は、落下物の危険が残り、日本全土を防衛するには6基が必要とされる。2基で全土をカバーできた陸上イージス以上に、配備先となる地元との調整のハードルは高い。

防衛省幹部は、陸上イージスの配備計画停止について「導入を拙速に決めた結果、技術検証が足りなかった」と悔やむ。安倍晋三首相は今夏の議論を踏まえ「方向性を出す」としているが、結論を急げば同じ轍（てつ）を踏む恐れもあり、同省は慎重に検討を進めたい考えだ。

イージス・アショア導入停止問題 安倍首相会見にみる三つの欺瞞

検証なき「責任」、唐突な「安保戦略議論」、中国隠し……ごまかしはもう止めよ

藤田直央 朝日新聞編集委員（日本政治、外交、安全保障）

RONZA2020年06月22日

list



米ハワイ州カウアイ島にある米軍のイージス・アショア実験施設＝2018年1月。朝日新聞社

陸上配備型の弾道ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備が突如、取りやめになった。この発端は6月15日、事情が変わったからという河野太郎防衛相の導入停止発表だ。たたみかけるように3日後、安倍晋三首相が「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」と記者会見で表明した。めまぐるしい急展開の中で見過ごしてはならない三つの欺瞞を、その会見をふまえ指摘しておく。

「責任」を語るなら検証を
まず一つ目の欺瞞からだ。

安倍首相の記者会見で改めて感じたのは、この内閣の責任感の希薄さだ。様々な問題で安倍首相が「責任は私にある」と口にはしても、具体的に何も責任が取られないあのモラルの低さがまた露呈した。今回は安全保障政策という国家の根幹に関わる問題だけに、もはや「無責任体制」と呼べる。

通常国会閉会を受けた6月18日の首相官邸での会見で、安倍首相はアショア導入停止に言及したうえで、こう語った。



記者会見に臨む安倍首相＝6月18日午後6時すぎ、首相官邸。朝日新聞社

「弾道ミサイルの脅威から、国民の命と平和な暮らしを守り抜いていく。これは政府の最も重い責任であります。我が国の防衛に空白を生むことはあってはなりません」

そして唐突に「この夏に国家安全保障会議で議論し、安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」と語った。だが、ちょっと待ってほしい。

イージス・アショアの導入を閣議決定したのは2017年12月だ。北朝鮮の弾道ミサイル警戒に日本海である海上自衛隊のイージス艦の負担が、中国の海洋進出などへの対応もあり過重なため、それに代わるものとされた。だが2年半も経って、当初の運用を実現するには想定外の時間と経費がかかることが最近わかった、ということで今回の導入停止となった。

これから議論をやり直す期間も含めて、結局イージス艦への過重負担がより長く続くことになる。中国の海洋進出も続く中で、全体として「我が国の防衛に空白」を生みかねない事態を招いた責任はどう取るのか。

また、アショアのそんな欠陥に今さら気づきながら、閣議決定以来の政府の導入への拙速さは目を覆わんばかりだった。国内二カ所の配備先として政府が「最適地」とした秋田県では、候補地の調査をめぐりデータの誇張が発覚。さらに今回の導入停止の背景には、もう一カ所の山口県での運用にあたって安全が確保できるという説明が誤っていたことがある。



政府がイージス・アショア配備の「最適地」とした陸上自衛隊の演習場2カ所

イージス・アショアは「ミサイル防衛」とはいえ、戦後日本が初めて地上に築く固定式のミサイル発射装置だ。そんな兵器を配備するにはとりわけ地元住民の理解が欠かせないが、今回の導入停止によって政府の説明に対する信頼の回復はほぼ不可能となり、事実上の配備撤回となった。その責任をどう取るのか。

責任の取り方がわからないなら申し上げる。今回のような失態を繰り返さぬよう、閣議決定から導入停止に至った経緯を検証し、

国民に明らかにすることだ。それが、安倍内閣が「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」ことについて当事者能力を回復するための最低の条件だ。



🔍 イーリス・アショア導入停止について山口県知事らへの説明を終え、改めて頭を下げる河野太郎防衛相＝

6月19日午後5時すぎ、山口県庁。朝日新聞社

ただ、あくまで最低の条件であって、それだけではとても足りない。

だいたい日本の安全保障政策における今回の失態を棚に上げるどころか、それを奇貨として「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」という議論にすり替えるところが、不誠実甚だしい。今回の失態が安全保障政策に対する国民の不信を広げかねないという危機感が、そもそも欠如している。

アショア導入を停止し、かつ「我が国の防衛に空白を生んではならない」と言うなら、上記の検証作業と並行してでも、本来はその穴をどう埋めるかの議論を急ぐべきだ。それを超えて「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」と風呂敷を広げるなら、それ自体が必要な理由を正面から国民に語らねばならない。

どさくさの「安保戦略議論」

二つ目の欺瞞はまさにその、いまなぜ「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」のかという理由だ。

安倍首相は記者会見で、日本の安全保障に関する具体的な情勢として一言だけ、「朝鮮半島ではいま、緊迫の度が高まっています」と語った。北朝鮮が最近、韓国を敵視する姿勢を強め、境界線に近い開城の交流拠点「南北共同連絡事務所」を爆破するなどしている問題だ。



しかし、これもちょっと待ってほしい。

7年半にわたる今の安倍内閣の間に、北朝鮮は核実験やミサイル開発を加速した。その対策として導入が決まったのがイーリス・アショアだ。導入を停止し、かつ最近の日本の安全保障をめぐる懸念としてこの「朝鮮半島の緊迫」を持ち出すなら、それこそ風呂敷を広げる議論をしている暇はないはずだ。

さらに言えば、確かに今の北朝鮮と韓国間の緊張は深刻だが、日本にすればアショア導入を決めた2017年末にかけての頃の比ではない。当時は、米国と対立を深める北朝鮮が在日米軍基地を標的として示唆し、日本周辺へ繰り返しミサイルを発射。各地で防災無線からJアラートが鳴り響き、避難訓練も行われるほどの状況だった。



🔍 2017年7月のミサイル避難訓練で、教

室の隅に集まり身を守る小学生ら＝富山県高岡市の伏木小学校。朝日新聞社

つまり、「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」議論をいまわざわざ始める理由として、最近盛んに報じられる「朝鮮半島の緊迫」は一見わかりやすいが、実はあまりに弱すぎる。アショア導入停止という失態で国民の不信を招きながら、なおも国民に本音を隠して議論を進めようとする欺瞞が、そこにある。

では、本音は何なのか。会見での質問に対する安倍首相の答えにちらりと現れた。

「基本からしっかりと議論すべきだと判断した。例えば相手に日本にミサイルを打ち込むことはやめた方がいいと考えさせる。その抑止力とは何かについて国家安全保障会議で議論をしたい」

これまでは自衛隊の装備体系において、そうしたミサイル攻撃への「抑止力」は迎撃システムであるアショアという「盾」が担う方針だった。だが安倍首相は会見でこうも語り、「矛」である敵基地攻撃能力についても議論する姿勢を示した。

「相手の能力がどんどん上がっていく中で、今までの議論に閉じこもっていいのかという考え方の下に、自民党の国防部会等から提案が出されています。そういうものも受け止めていかねばいけません」



🔍 2017年3月、ミサイル防衛について

自民党から提言書を受け取る安倍首相＝首相官邸。朝日新聞社

アショアについてはここ数年、性能を高める北朝鮮のミサイルを本当に迎撃できるのかと指摘されてきた。今回の失態で「盾」のアショアの導入が困難になったのを逆にとり、「矛」の敵基地攻撃能力を手にしたと思惑がにじむ。

だが、それは憲法9条と結びつく日本の専守防衛路線や、日米同盟における米軍の「矛」と自衛隊の「盾」という基本方針の見直しに関わる話だ。決してアショア導入停止のどさくさや、一時的な「朝鮮半島の緊迫」に紛れて踏み込んでいい世界ではない。

安倍内閣が大転換を図るのであれば、まず、これまでの基本方針ではどう立ちゆかなくなっているのかを明確にする責任がある。加えて、北朝鮮のミサイル基地をたたく「矛」を持つというなら、そうした対決姿勢を強めることは、内閣が最重要課題に掲げる拉致問題の解決とどういう関係になるのか。

首相会見で、説明は果たされていない。

本丸は中国 開かれた議論を

以上、安倍首相がイーリス・アショア導入停止とともに突然、「安全保障戦略の新たな方向性を打ち出す」議論の開始を表明した記者会見をふまえ、そこに顕れた二つの欺瞞を指摘した。これからその議論を進めるにあたり、政府関係者らが陥りそうな三つ目の欺瞞に釘を刺して、この論考を終えたい。

それは二つ目の欺瞞について指摘したことの延長線上にある。アショアの穴埋めにとどまらず「基本からしっかりと議論」と安倍首相が言うのなら、会見でのように目先の北朝鮮の挑発ばかりを強調するのではなく、本丸の中国について議論を深めた上で、国民に対して中国にどう向き合うかを示さねばならない。

安倍内閣の中国に対する安全保障政策には体系が見えず、対症療法に過ぎない。そもそも中国の海洋進出やミサイル能力の向上は、中台問題への米国の軍事介入を排除することが主眼だ。その反射として日本の領域まで脅かされることは避けねばならないが、最近の自衛隊配備の南西シフトや中国本土に届く長射程ミサイルの導入は、まるで中国の日本侵略を牽制するかのようだ。



2019年11月、離島防衛訓練で砂浜

に上陸した陸上自衛隊員と水陸両用車＝鹿児島県・種子島の前之浜。藤田撮影

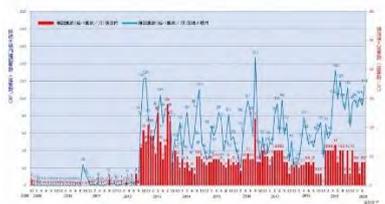
それぐらいのことをやらないでいて、中国がいきなり日本本土に攻めてきたらどうするのだという意見もあるだろう。もしその蓋然性が高いなら中国を脅威と呼んで備えるべきだが、安倍内閣は北朝鮮を脅威と呼んでも、中国はそうは呼ばない。なぜか。中国は軍事的台頭は著しいが、日本とは国交があり、経済的に深く結びいている。脅威と呼ぶことは外交の余地を狭め、さらに緊張を高めかねないからだ。

私が本丸の中国について議論を深めるべきだというのも、中国を脅威とはっきり呼ぶべきだという意味ではない。むしろ、中国に対するそうした微妙な間合いを踏まえた安全保障政策が、安倍内閣ではまだまだ足りないということだ。

尖閣諸島周辺で遠巻きに自衛艦と中国軍艦がにらみ合う緊張が続く、それを緩和する外交努力は成果を上げないまま、脅威と呼ばない中国に対し崩壊的に南西方面の防衛が強化されている。安倍首相が言う「抑止力」という言葉を使うなら、安倍内閣の安全保障政策からは、いったい中国のどういう意図に基づくどういう行動を抑止しようとし、そのためにどこまでの防衛力を築くのかという戦略が見えてこない。

もちろん、中台問題でありうべき日本にとっての最悪のシナリオ、つまり中国が台湾の独立を武力で封じようとし、米国の軍事介入を阻もうと日本の領海や領空にせり出したり、在日米軍基地を攻撃したりという事態は想定しておかねばならない。

尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対応



海上保安庁のホームページより

ただ、日本の中国に対する「抑止力」を、台湾有事から発展するそうした最悪の事態を防ぐレベルまで高めようとするなら、確実に日中間の緊張を高めるし、そもそも費用対効果の面で無理筋だ。ところが、中台問題への米国の介入を排除しようとする中国の軍拡に対し、日本が漠然と防衛力を強化することは、そうした世界へじりじりと近づくことになってしまう。

中国を脅威と呼ばないのは外交的な知恵だが、実際に日本周辺が脅かされている状況との間にギャップがある。そして、そのギ

ャップへの対処としてやみくもに防衛力を強化すればかえって緊張を高める。対話を通じた信頼醸成などで中国の意図を見極め、何を「抑止」し、そのために必要な外交と防衛の最適な組み合わせを追求する安全保障政策が必要なのだ。

安倍内閣の姿勢は、中国を脅威とは呼ばないが、潜在的には脅威なのだから、自前の防衛力強化に加えて米国を巻き込み、東アジアにおいて日米で中国と軍事力のバランスを取るというものだ。これから始まる議論もそれがベースになるだろう。しかし、その道を進むリスクに関する議論があまりにも国民に語られていない。相互不信で軍拡競争が昂（こう）じた末に、米中対立に巻き込まれたり、逆に一国主義を強める米国に見捨てられたりしたら、それこそどう責任を取るつもりなのか。



2019年6月、大阪でのG20サミット

ットで司会をする安倍首相。左は米国のトランプ大統領、右は中国の習近平国家主席＝大阪市住之江区。代表撮影

アショア導入停止という内閣の失態を機に「安全保障戦略の新たな方向性」と言い出した安倍首相の姿勢は、あらためて言うが不誠実だ。だが、米国で大統領選が秋に控え、中国の習近平国家主席の国賓来日がコロナ禍で延期される中で、安倍首相は様子見をせず「この夏に打ち出す」とあえて語った。

安全保障にこだわる安倍首相だから、そこに政権のレイムダック化を防ぐための話題作りという焦りはないと信じた。せつかく議論をするのであれば、中国とどう向き合うかという本丸に挑み、均整のとれた戦略を示すことで、日本の安全保障政策における国内の合意形成と、周辺国との信頼醸成を追求してほしい。

地上イージス配備候補地 母親たちの不安と悩み

「賛成ではないです。でも……」 秋田で聞いた暮らしに根ざす様々な声

藤田直央 朝日新聞編集委員（日本政治、外交、安全保障）

RONZA2019年08月30日



イージス・アショアの配備候補地そばにある秋田市の新屋勝平地区に住む母親たちの「意見を聞く会」

＝8月25日、秋田市新屋松美ガ丘東町。藤田撮影

北朝鮮の弾道ミサイルに備える兵器として政府が導入を急ぐものの、配備候補地とされた秋田市で反対が強まっている「イージス・アショア」。その地に最も近い住宅街で子育て中の母親たちが集まり、意見を交わした。日本を守るためとはいえ、近所に「陸上配備型迎撃ミサイルシステム」が置かれたら……。暮らしに根ざす不安や悩みが次々と語られた。

「居眠り問題」の場で

8月25日の日曜午前9時半、秋田市の新屋勝平地区に住む母

親たち十数人が地区のコミュニティーセンターに集まった。配備候補地の陸上自衛隊・新屋演習場から国道7号線を挟んで1キロほどの距離だ。



住宅街にある秋田市の勝平地区コミュニティーセンター=8月25日、秋田市新屋松美が丘東町。藤田撮影
防衛省が6月上旬に住民への説明会を開いた際、職員の居眠りがばれて紛糾し、配備候補地の再調査につながったあの場所、と言えばおわかりだろうか。建物内には漫画やおもちゃを置く学童保育施設もあり、ご近所の公民館といったたまたまだ。

広い和室に座布団が並ぶ会場の上座に、年配の男性らが並ぶ。「エイジ・アショアの配備計画に関する若い世代の意見を聞く会」を主催した、新屋勝平地区振興会の役員らだ。



秋田市の新屋勝平地区振興会が作った地図。エイジ・アショア配備候補地の陸自新屋演習場からの距離1, 3, 5キロを同心円で示した

振興会は、約1万3千人が暮らすこの地区にある16町内会の連合会にあたる。会長の佐々木政志さん(69)が「理事会で話して、子育て中の親御さんから直接お話を聞く機会を設けることになりました」と切り出した。新屋演習場からの距離を示す同心円を書き込んだ地図が配られており、地元にとって「青天の霹靂」だったアショア問題の経緯を別の役員が説明した。

始まって40分が過ぎた。各町内会への割り当てで出席した母親たちからは意見はなかなか出ない。この日は日曜だったが、父親は仕事で家にいないのか、母親と一緒に来た小学校低学年ぐらいの子が二人いた。男の子はゲーム、女の子はお絵かきをして、時々ごろごろ。

「振興会としては、ここは住宅密集地だからだめなんだと強くアピールしていきたい。ぜひ若い人の声を聞かせていただきたい」と佐々木さんが四度目のお願いをすると、三人が順に小さく手を挙げた。

語り始めた母親たち

うち二人はアショア配備に反対で、「この地区を離れる人が出るのでは」「この地区以外は秋田市内でも関心がないのでは」といった不安を述べた。ただ、もう一人は家庭での会話を交え、もどかしさを語った。

「子どもが三人いますが、温度差があって。高校生の子はちょっと世界を見て、もう無理なんじゃないという諦めの言葉を出し

てました。沖縄(の米軍基地問題)もいくら反対しても結局は国で決まるんだから無理じゃない? どこかが犠牲にならなきゃいけないんでしょ? みたいな」

「小学生の子はミサイル発射のニュース速報で北朝鮮のことにすごく敏感になって、落ちる? 来る? って。大丈夫だよと言っても保証がなくて。いろいろ親として考えても、先行きがまだ見えないな……という意見です」

母親たちはまた静かになり、振興会の役員らの発言が続いた。2時間の予定が残り30分ほどになった。佐々木さんは改めて、「秋田市を動かし、市が動けば県が動くという考えで行動しています。地域の皆さんの支えがないと力が小さくなる」と発言を促した。

しばらく前に最初に発言した女性が、「皆さん手を挙げるのが難しいかもしれないので、マイクを回しては」と提案した。すると、母親たちは次々と語り出した。アショア配備に賛成の声はなかったが、単なる反対にとどまらない、深い思いを多くの人が明かした。



エイジ・アショアの配備候補地そばにある秋田市の新屋勝平地区に住む母親たちの「意見を聞く会」=8月25日、秋田市新屋松美が丘東町。藤田撮影

4人目の女性はこう話した。

「主人と話していますが、反対の意見ばかり先に出るので、賛成の意見の人を新聞で探しました。そしたら県南の方の市長さんだったか(※秋田市は秋田県央)、こういう世の中なんで、子どもを守るためにそういう基地が全くないのはおかしい、というのを読みました」

「それではっと気づきました。別に(政権与党の)自民党を推しているわけではないけど、(アショアの)基地があろうがなかろうが、飛んでくるものは飛んでくる。賛成ではないんだけど、あってもおかしくないと実際思いました」

この新屋勝平地区は戦後に秋田市のベッドタウンとして発展したが、少子高齢化への不安はご多分に漏れない。5人目の女性は「反対ではありますが、アショアがあそこ来ると県外から人がたくさん来て、地域が活性化するという意見を聞いたことがあります」と話した。

交錯していく意見

様々な意見が交錯していく。6人目の女性は、2年ほど前から地元へのアショア配備の可能性が報道されだしたこと、子どもたちが通う小学校の状況を重ね合わせ、「やっぱり反対」と述べた。

「6年生と3年生の子どもがいますが、3年生から下が3クラスしかない。4年生から上は4クラス。下の子が入学の時に先生に聞いたら、転校生が来て4クラスになると思うと言ったけど、3クラスのままです。主人と話して、アショアの影響もあるんじゃないかと」

8人目の女性は平易な言葉ながら、基地問題の本質を突いた。



朝日新聞社

「賛成はしないけど、ミサイルが飛んできたときに何もしないのかなとか、反対した時に他の土地がどこにあるのかなとか思ったりするので、無責任かもしれないけど（アショアが）来てしまったらしょうがないかなと思うこともあります」

「勉強不足だった」「人任せだった」「家族と話していきたい」など、この集まりに感謝する声も目立った。そんな中で、11人目の女性はすでに家庭で話し込んでいるようだった。

・・・ログインして読む

(残り：約1418文字／本文：約3739文字)

米軍嘉手納基地内で火災 「危険物取扱施設」から出火

朝日新聞デジタル 2020年6月22日 12時25分



嘉手納基地内から発生する煙 (22日、読者提供)

22日朝、沖縄県の米軍嘉手納基地内で黒煙があがっているのを、地元の嘉手納町役場職員や住民が確認した。嘉手納基地によると、22日午前8時50分ごろ、基地の中央部分にある「危険物取扱施設」から出火し、午前11時現在も消火活動にあたっている。原因は調査中で、負傷者は確認されていないという。

基地内での火災のため地元消防は出動しておらず、県や町役場などが情報収集を続けている。

基地内での火災のため地元消防は出動しておらず、県や町役場などが情報収集を続けている。

沖縄・嘉手納基地の建物で火災 けが人情報なし

2020/6/22 13:04 (JST) 共同通信社



建物から出火し白煙が上がる米軍嘉手納基地

＝22日午前11時55分、沖縄県嘉手納町

22日午前8時50分ごろ、沖縄県の米軍嘉手納基地内の建物から出火した。同基地を運用する第18航空団が明らかにした。基地外の延焼はなく、けが人は確認されていないという。出火原因は不明。

同航空団によると、火災があった建物は危険物を取り扱う施設で、基地の中央部に位置している。現場周辺を規制し、基地内の職員を避難させる措置を取った。

防衛省によると、午前9時ごろ、嘉手納基地での米軍機の離着陸を確認していた同省沖縄防衛局の職員が煙が上がっているのに気付いた。防衛局は米軍側に火災の詳細を問い合わせている。嘉手納基地の建物で火災 沖縄、軽症者も

日経新聞 2020/6/22 12:57 (2020/6/22 20:00 更新)

22日午前8時50分ごろ、沖縄県の米軍嘉手納基地内の建物から出火した。同基地を運用する空軍第18航空団が明らかにした。基地外の延焼はない。基地の約45人が煙や塩素ガスにさらされたが、大半は軽症という。出火原因は不明。



建物から出火し白煙が上がる米軍嘉手納基地

(22日午前11時55分、沖縄県嘉手納町)＝共同同航空団によると、火災があった建物は危険物を取り扱う施設で、基地の中央部に位置している。現場周辺を規制し、近くの基地内職員を避難させる措置を取った。またフェイスブックで塩素ガスの発生を公表。目や喉に炎症があったり鼻水が出たりする人は、医療グループに報告するよう求めている。

防衛省によると、午前9時ごろ、嘉手納基地での米軍機の離着陸を確認していた同省沖縄防衛局の職員が煙が上がっているのに気付いた。防衛局には米軍から午後2時45分ごろ鎮火したと連絡があったという。

嘉手納基地は沖縄県嘉手納町、北谷町、沖縄市にまたがる極東最大級の米空軍基地。面積は約2千ヘクタールで、約3700メートルの滑走路2本を備える。〔共同〕

「尊い犠牲忘れず」 慰霊の日に「前夜祭」一沖縄

時事通信 2020年06月22日 18時42分



沖縄慰霊の日の「前夜祭」で献花する参列者

＝22日午後、沖縄県糸満市の沖縄平和祈念堂

太平洋戦争末期の沖縄戦の組織的戦闘が終結したとされる「慰霊の日」を前に、最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文仁で22日、「前夜祭」が開かれた。

主催した公益財団法人沖縄協会の上原良幸副会長(70)は「現在の生活が幾多の尊い犠牲の上に築かれたことを決して忘れず、恒久平和の実現を訴え続けることを誓う」とあいさつした。



沖縄「慰霊の日」の前夜、「平和の礎(いしじ)」上空に向けて照射されたサーチライト

＝22日夜、沖縄県糸満市の平和祈念公園

これまで夜開催されていた前夜祭は、今年は新型コロナウイルス感染防止に伴う規模縮小などのため午後実施。参列者は午後3時すぎ、会場の沖縄平和祈念堂前で鳴らされた「平和の鐘」に合わせ黙とうした。ウイルス感染防止のため、例年数百人が出席していた一般の遺族は、式典への参列を見合わせた。

県遺族連合会会長の宮城篤正さん（78）は、沖縄戦で父や叔父を亡くした。式典後、「遺族も高齢になり、記憶が風化されていくのかと寂しい。2度と戦争を起こしてはならない」と述べた。

きょう、沖縄「慰霊の日」 75年前、20万人超犠牲

2020/6/23 00:02 (JST)6/23 00:13 (JST)updated 共同通信社



沖縄戦犠牲者の氏名が刻まれた

「平和の礎」を訪れた人たちは22日午後、沖縄県糸満市の平和祈念公園

沖縄県は23日、太平洋戦争末期の沖縄戦で組織的な戦いが終わったとされる「慰霊の日」を迎えた。75年前、最後の激戦地となった糸満市摩文仁の平和祈念公園では22日、沖縄全戦没者追悼式の前夜祭があり、遺族らが日米双方で計20万人以上の犠牲者を悼んだ。

前夜祭は公園にある沖縄平和祈念堂であり、例年は遺族ら300～400人が集うが、新型コロナウイルス禍を受け、午後3時から遺族や県関係者ら10人程度で営んだ。

父親を亡くした沖縄県遺族連合会の宮城篤正会長（78）は報道陣に「子どもや孫に戦争を正しく伝えていかなくてはいけない」と語った。

戦後75年 きょう沖縄慰霊の日 平和祈り、ともしる炎

毎日新聞 2020年6月23日 東京朝刊



平和の礎にともしる炎に手を合わせる親子連れ＝沖縄県糸満市で2020年6月22日午後8時36分、徳野仁子撮影

親子連れ＝沖縄県糸満市で2020年6月22日午後8時36分、徳野仁子撮影

太平洋戦争末期の沖縄戦の犠牲者らを悼む「慰霊の日」（23日）に開かれる沖縄全戦没者追悼式の前夜祭が22日、最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文仁（まぶに）の平和祈念公園であった。戦後75年の節目の年だが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために一般参加は呼びかけず、規模を縮小。主催者の関係者や遺族ら約1000人

残り232文字（全文386文字）

沖縄戦、23日に「慰霊の日」 75年前に20万人超犠牲

日経新聞 2020/6/22 19:10 (2020/6/22 22:02 更新)

沖縄県は23日、太平洋戦争末期の沖縄戦で組織的な戦いが終わったとされる「慰霊の日」を迎える。75年前、最後の激戦地となった糸満市摩文仁の平和祈念公園では22日、沖縄全戦没者追悼式の前夜祭があり、遺族らが日米双方で計20万人以上の犠牲者を悼んだ。



沖縄全戦没者追悼式の前夜祭で、平和を願う灯

をともし沖縄平和祈念堂の所長（22日午後、平和祈念公園）前夜祭は公園にある沖縄平和祈念堂であり、例年は遺族ら300～400人が集うが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、午後3時から遺族や県関係者ら10人程度で営んだ。

参列者は祈念堂にある高さ約12メートルの「沖縄平和祈念像」前に設けられたろうそくに火をともし、鐘の音が響く中で黙とう。その後、琉球古典音楽が流れ、厳粛な雰囲気にも包まれた。父親を亡くした沖縄県遺族連合会の宮城篤正会長（78）は報道陣に「子どもや孫に戦争を正しく伝えていかなくてはいけない」と語った。



沖縄県糸満市の平和祈念公園にとも

る「平和の火」。奥は沖縄戦犠牲者の氏名が刻まれた「平和の礎」（22日午後）

夜には犠牲者を悼み、サーチライトによる青白い光線「平和の光の柱」が、雨上がりの空に照射された。

沖縄戦は1945年3月26日、米軍が沖縄・慶良間諸島に上陸して始まり、同年6月23日、旧日本軍の司令官が自決し、組織的戦闘が終結。県によると、一般住民の犠牲者は推計約9万4千人に上る。

国籍や軍民を問わず沖縄戦の犠牲者らの氏名が刻まれる石碑「平和の礎」には今年、30人を新たに刻銘。重複していた3人分を削除し、24万1593人となった。

県主催の戦没者追悼式は23日午前11時50分から。今年は被爆地の広島、長崎両市長と国連の代表者を初めて招待する計画だったが、安倍晋三首相も含め招待を見送った。それぞれからビデオメッセージが寄せられる。〔共同〕

しんぶん赤旗 2020年6月23日（火）

沖縄戦終結75年 きょう「慰霊の日」 元鉄血勤皇隊 儀間昭男さん（92） 沖縄戦



（写真）儀間昭男さん

地獄としか…

太平洋戦争末期の、多くの住民を巻き込む激しい地上戦で二十数万人の尊い命が奪われた沖縄戦から75年。沖縄県では23日、「慰霊の日」を迎えます。鉄血勤皇隊として動員された儀間昭男（ぎま・あきお）さん（92）は「地獄以外に言い表せない」体

験を語り、新たな基地建設は許さない「心豊かな平和な島・沖縄」の実現を、訴え続けています。(洞口昇幸)

「心豊かな平和な島を」

「あちらこちらに、住民と兵隊の遺体が折り重なって山のように積み、ちぎれた手足が泥まみれで散らばっていた。亡くなった人たちが悪いことをしたわけじゃないから、地獄と言うと大変申し訳なく思うが、すさまじかった」

1945年5月、17歳だった儀間さんが、旧日本陸軍(第32軍)の司令部が置かれた首里城(現・那覇市)から、沖縄本島南部の摩文仁(まぶに)へ撤退する道中で目撃した光景です。

激しい攻撃

沖縄戦最後の激戦地となった摩文仁一。儀間さんらが到着した当初はサトウキビ畑や芋畑が広がり、戦争からはかけ離れた風景でしたが、その後の米軍の激しい攻撃で、一変します。

「6月中旬に鉄血勤皇隊の解散命令が出て、北部に逃れようと壕(ごう)から外に出ると、畑はすっかりなくなり、多くの遺体を目にするか、重傷者の『殺してくれ』という声が聞こえてくるばかりだった」

米軍が沖縄本島に上陸する前日の同年3月31日、沖縄師範学校本科1年生だった儀間さんは、少年兵部隊の鉄血勤皇隊に召集されました。避難壕「留魂壕(りゅうこんごう)」から約300メートルの距離にある第32軍司令部壕を掘ることに従事しました。壕と壕の往来も命がけて、目の前で砲弾によって命を落とす学友もたくさんいました。

姉はどこで



(写真)「留魂壕」の入り口=2月、

那覇市

両親は沖縄県外の疎開先で病死。軍の看護事務で働いていた姉は、沖縄のどこで亡くなったのか現在もわからないままです。

「今、米軍基地を容認している人たちは戦争のむごたらしさを経験していない人が多い。再びあのような戦争は繰り返したくないし、戦争につながる基地は造らせたくない」

新基地反対 きょうも立つ



(写真) 辺野古新基地建設反対の意思を示

すスタンディングに参加する儀間昭男さん=15日、那覇市

当時の日本政府が「国体護持」(天皇制存続)と本土決戦を遅らせるための「捨て石」と位置付け、沖縄県民の4人に1人が犠牲となった沖縄戦一。鉄血勤皇隊として動員された儀間さんは、地獄のような光景を目にしながら、「戦争に負けるはずはないと思っていたし、死ぬことも怖くなかった。マヒしていた」と当時の心境を振り返りました。

「(当時の軍国主義的な)教育が、死ぬのもいとわれないと思わせるほど徹底していた。教育の力は恐ろしい」とも語りました。

儀間さんは、安倍政権が強行する同県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する「安里・大道・松川 島ぐるみの会」が、毎週月曜日に那覇市内の街頭で行うスタンディングに参加しています。

「米軍がいて新基地ができれば、必ずそこで訓練や演習をする。住民生活が脅かされてもなかなか訓練などは止められない。結局、基地は造らせないこと、撤去させることしか解決はない。米軍普天間基地(同県宜野湾市)も残してはいけない」と訴えました。

しんぶん赤旗2020年6月23日(火)

沖縄戦終結75年 きょう「慰霊の日」 渡嘉敷村 金城鶴子さん(91)

「集団自決」 一度死んだ私 命こそ宝



(写真) 金城鶴子さん

太平洋戦争末期の沖縄戦では、米軍が離島や沖縄本島に上陸すると、日本軍が強制し、手りゅう弾などで家族や隣人同士が殺し合う「集団自決」(強制集団死)が県内各地で起きました。

1945年3月28日には渡嘉敷(とかしき)島で住民329人が、4月2日には、沖縄本島の読谷(よみたん)村の自然洞窟(ガマ)のチビチリガマに避難していた住民83人が犠牲になるなど、大勢の人が「自決」に追い込まれました。

背景には、当時の沖縄の日本軍の「軍官民共生共死」の方針があります。日本軍は、「米軍の捕虜になったら女は強かんされ、男は戦車の下敷きになって殺される」などと住民に恐怖心を植え付け、米軍に投降する人を「スパイ」とみなし、投降を許しませんでした。日本軍が住民に「自決」用の手りゅう弾を配った事例もあります。

頭から消えない



「70年以上たつのに、全然頭から消えない。一晩中眠れなくなる時があるんです」一。渡嘉敷島の「集団自決」から生き残った同県渡嘉敷村の金城(きんじょう)鶴子さん(91)は、当時の

ことを語りました。

「集団自決」の当日、「天皇陛下、万歳」との声が周囲から上がるのを聞いた直後、15歳だった金城さんは後ろから首をしめられ、気を失いました。首をしめたのは父親のようだったと話します。

翌日、目を覚ました金城さんが目にしたのは、首をつった父親とそばに寝かされている母と姉2人の遺体でした。周りも遺体だらけでした。

「私は、一度死んだ」と語る金城さん。親の手によって命を落とすところだった体験を、「話してしまえば、お父さんにすまない」と、長い間、家族にも話しませんでした。

近年、「戦争が近づいている。二度と戦争だけは起こしてはいけない」との強い思いで、証言するようになりました。

日本軍に追われ



(写真) 渡嘉敷島の「集団自決跡地」

の碑。1945年3月28日、碑の後方の谷間で住民が「集団自決」に追い込まれました＝19日、沖縄県渡嘉敷村

「子どもの時はわがまま者で、(家族) みんなに迷惑をかけた」と金城さん。亡くなった家族に別れを言わないまま集団自決の現場を去ったことが、「今でもつらくなる」と言います。「夢の中でも、ちょっとだけでもいいから、顔が見たい」

金城さん一家は、同年3月23日の米軍の空襲で、大見謝(おおみじゃ)山に避難し、渡嘉敷島への米軍上陸が始まった27日に警察官の命令で、集団自決の現場となった島北部の北山(にしやま)に移動しました。何も食わずに大雨の中、一晩中かけて歩きました。ぬれても着がえる服もなく、「寒かった」といいます。

道中、避難壕(ごう)にいた日本兵に、金城さんの父親が乳飲み子にお乳をやるために壕内を使わせてほしいと頼みました。しかし、日本兵は「早く出て行きなさい」と冷たく追い払いました。

「住民を守らず、自分の身を守るだけなのか」と、父親は憤りました。

日本軍が住民に手りゅう弾を配っていた事例があることを最近知ったという金城さんは「身震いするほど嫌だ。(当時)分からなかったが、そういう世の中だったのか」と述べました。

新基地必要ない

安倍政権が強行する同県名護市辺野古の米軍新基地建設について金城さんは「戦争の準備をしている。良心はどこにあるのか」と思い、腹が立つ。戦争しないなら、きれいな海に(基地を)造る必要はない」と批判。「戦(いくさ)が来たら、子や孫たちの生活がどうなっていくのか心配ばかり」と語りました。

「命こそ宝。本当に争いごとをなくして、平和な世の中であってほしい」一。金城さんの切なる願いです。(小林司)

「沖縄戦を語る家族や親族いない」生徒、初の半数超に 県内の高2 アンケート

毎日新聞2020年6月22日 22時21分(最終更新 6月22日 22時21分)



平和教育に関するアンケートの集計を担当した

沖縄歴史教育研究会の大城航さん＝那覇市で、2020年6月8日午後1時31分、青木絵美撮影

沖縄県内の高校教諭らでつくる沖縄歴史教育研究会が県内の高校2年生を対象に実施している5年ごとのアンケートで、沖縄戦を語る家族や親族がいない生徒が52.2%と初めて半数を超えた。戦後75年で体験世代の高齢化が進む中、若い世代に沖縄戦の実相をどう伝えていくかが改めて課題として浮き彫りとなった。



アンケートは沖縄戦や米軍基地問題の認識を知るため、研究会が1995年から5年おきに実施。6回目の今回は昨年11月～今年3月、県内42校の高校2年生1653人が答えた。

沖縄戦を学ぶことについて「とても大切」と答えたのは68.0%で、「大切」の27.5%と合わせて95.5%を占め、過去最高となった。沖縄戦で最も多かった犠牲者を尋ねる選択型の設問で、正答の「沖縄住民」を選んだ生徒は88.9%と前回調査(2015年)を5.5ポイント上回り、平和学習の内容にも一定の理解があることがうかがえた。

一方、「家族・親族で沖縄戦について話してくれる人はいますか」という問いに「いる」が30.3%だったのに対し、「いない」は52.2%に上った。前回調査で「いない」(43.1%)が「いる」(39.7%)を初めて逆転したが、凄惨(せいさん)を極めた地上戦の体験を語ってくれる身近な人たちが急激に少なくなっている実態が明らかになった。

沖縄では17年に、沖縄戦で住民83人が集団自決した読谷(よみたん)村の自然壕(ごう)「チビチリガマ」を荒らした少年4人が逮捕される事件が起きるなど、戦争体験の風化が大きな課題となっている。アンケート結果を分析した研究会の大城航(わたる)さん(38)は「沖縄戦や今の基地問題に続く本土復帰の闘いを知る身近な人たちが徐々にいなくなる中、子供たちにとっては学校で知る機会が一層大事」と語る。

体験者が少なくなる中、戦争や平和について学べる資料館などの施設の役割も重要性を増している。

沖縄戦に動員され、女学生ら136人が命を落とした「ひめゆり学徒隊」の体験を伝える糸満市の「ひめゆり平和祈念資料館」。元学徒らが務めた体験講話の担い手は職員らに移っており、学芸員の前泊克美さん(43)は「沖縄戦が遠くなった世代に『動員』や『鉄の暴風』といった沖縄戦を形容してきた表現が伝わっているのか不安も感じている。動画やイラストなど SNS 世代に合っ

た視覚の情報で伝えたり、グループワークの参加型にしたりするなど試行錯誤が必要」と話している。【青木絵美】

沖縄包む鎮魂と平和の祈り「慰霊の日」 地上戦から75年 今なお続く基地負担

毎日新聞 2020年6月23日 06時00分(最終更新 6月23日 07時07分)



親類の氏名が刻まれた平和の礎に手を合わせる女性＝沖縄県糸満市の平和祈念公園で2020年6月23日午前5時57分、津村豊和撮影

沖縄は23日、太平洋戦争末期の沖縄戦などの犠牲者を追悼する「慰霊の日」を迎えた。沖縄県民の4人に1人が亡くなったとされる日米両軍の凄惨（せいさん）な地上戦から75年。最後の激戦地となった糸満市摩文仁（まぶに）の平和祈念公園にある「平和の礎（いしじ）」には早朝から遺族らが訪れ、犠牲となった家族や友人らの名前が刻まれた石碑の前で手を合わせた。「命（ぬち）どう宝」（命こそ宝）。沖縄はこの日一日、鎮魂と平和の祈りに包まれる。



多くの花束が手向けられた魂魄の塔

＝沖縄県糸満市で2020年6月23日午前5時20分、津村豊和撮影

「平和の礎」には今年も新たに戦没者と判明した30人の名前が追加で刻まれた。戦没者の名前を国籍や民間人、軍人の区別なく刻んだ「平和の礎」はこの日で1995年の除幕から25年を迎え、総刻銘数は24万1593人となった。

75年前の45年、米軍は3月26日に沖縄本島西の慶良間（けらま）諸島に、4月1日に沖縄本島中部の西海岸に上陸した。旧日本軍は本土防衛の時間を稼ぐために持久戦を展開して抵抗。約3カ月にわたる地上戦となり、推定で約9万4000人の住民が巻き込まれて亡くなった。死者は日本軍9万4136人、米軍1万2520人を合わせて計約20万人。6月23日に日本軍司令官が自決し、組織的戦闘が終わったとされる。



「慰霊の日」を翌日に控え、平和の礎を訪

れた人たちは沖縄県糸満市で2020年6月22日午後8時33分、徳野仁子撮影

沖縄は戦後27年間、米国の統治下に置かれ、72年に本土復帰したが、今も米軍専用施設の約7割が集中し、米軍関係の事件や事故も相次ぐなど過重な基地負担が続いている。

23日は平和祈念公園で県と県議会主催の「沖縄全戦没者追悼式」が営まれ、県立首里（しゅり）高校（那覇市）の3年、高良朱香音（たから・あかね）さん（17）が平和の詩「あなたがあの時」を朗読。地上戦の中で命をつなぎ、戦後の沖縄を復興させた先人たちへの感謝の思いを込めて詩を書き上げた。【遠藤孝康】

「世界平和への決意を新たに」 誓いの灯と祈りの青い光 23日に沖縄慰霊の日

毎日新聞 2020年6月22日 22時11分(最終更新 6月23日 02時22分)



平和を願い、空に向かって伸びるサーチ

ライト＝沖縄県糸満市で2020年6月22日午後9時15分、徳野仁子撮影

太平洋戦争末期の沖縄戦の犠牲者らを悼む「慰霊の日」（23日）に開かれる沖縄全戦没者追悼式の前夜祭が22日、最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文仁（まぶに）の平和祈念公園であった。戦後75年の節目の年だが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために一般参加は呼びかけず、規模を縮小。主催者の関係者や遺族ら約10人が参列し、平和を願って黙とうした。

公益財団法人沖縄協会主催の式典は公園内の沖縄平和祈念堂であり、上原良幸副会長が「戦争への反省と世界平和への決意を新たにし、恒久平和の実現を訴え続けていく」とあいさつ。参列した県遺族連合会会長の宮城篤正さん（78）は沖縄戦で父と叔父を亡くしており、「二度と戦争遺族を作らないという思いを毎年強くする」と話した。

この日の夜、公園内では5本のサーチライトが「平和の光の柱」として空に向かって照らされた。【飯田憲】

沖縄戦75年「慰霊の日」 朝早くから遺族などが平和への祈り

NHK2020年6月23日 7時42分



沖縄は23日、20万人を超える人が亡くなった沖縄戦から75年の「慰霊の日」を迎えました。新型コロナウイルスの影響で例年どおりの追悼が難しい状況ですが、最後の激戦地となった糸満市の平和祈念公園には、朝早くから遺族などが訪れ、戦没者を悼み、平和への祈りをささげています。

75年前の沖縄戦では、住民を巻き込んだ激しい地上戦で20万人を超える人が犠牲になり、沖縄県民の4人に1人が命を落としました。

沖縄県は旧日本軍の組織的な戦闘が終わったとされる6月23日を「慰霊の日」としています。

最後の激戦地となった糸満市摩文仁の平和祈念公園には、朝早くから遺族などが訪れ、戦没者の名前が刻まれた「平和の礎（いしじ）」の前で花を手向けたり、手を合わせたりしています。

祖父とおじを沖縄戦で亡くした豊見城市の65歳の男性は、「2人はどこで亡くなったのかも分かりません。両親も教えてくれませんでした。慰霊の日の子や孫に引き継いで、過去のことを忘れないためにも大切なことだと思う」と話していました。

平和祈念公園では、正午前から戦没者追悼式が予定されていますが、ことしは新型コロナウイルスの影響で、これまで5000人規模だった参列者を200人程度に減らして行われます。

県内各地ではこれまでに慰霊祭や平和学習が中止になるケースもあり、例年にも増して戦争の記憶の継承が難しい状況となっています。

一方、戦後造られた在日アメリカ軍の専用施設のおよそ7割が今も沖縄に集中しているうえ、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐる政府と移設に反対する沖縄県の対立は続いたまま、埋め立てが進められています。

沖縄戦から75年のことしの「慰霊の日」は平和への誓いを新たにする一方、沖縄の重い基地負担を問い直す日でもあります。

戦争遺跡の5分の1で現存が確認できず

75年前の沖縄戦で住民が避難したガマと呼ばれる洞窟や旧日本軍によって造られた壕などの戦争遺跡のおよそ5分の1で、現存が確認できないことがわかりました。専門家は「文化財指定を含めて保存・活用の議論を進めるべきだ」としています。

沖縄県内には各地に沖縄戦の激しい地上戦の痕跡をとどめる戦争遺跡、戦跡があります。

NHKが今月、沖縄県内の41全市町村に聞き取り取材をしたところ、県内で少なくとも1563の戦跡があり、このうちおよそ5分の1にあたる296の現存が確認できなくなっていることがわかりました。

現存が確認できなくなったものでは、宅地造成や道路建設などでやむなく壊されたり埋没したりしたほか、過去に戦争体験者が存在について証言したものの今は不明になっているケースがあるということです。

また、複数の自治体は「最近、調査をしていないためわからない」などと回答し、現存が確認できない戦跡はさらに多くなるものとみられます。

沖縄の戦跡に詳しい沖縄国際大学元教授の吉浜忍さんは、「沖縄戦の記憶を継承するために過去に調査した戦跡が現在、どうなっているのか改めて調べ、大切な戦跡は保存・活用に向け、行政による文化財指定を含めて議論しなければならない」と話していました。

沖縄戦の記憶 体験者から継承難しく

沖縄県内の高校生を対象にした平和教育に関するアンケート調査で、「家族や親族で沖縄戦について話してくれる人がいるか」との問いに、「いない」と回答したのが52.2%となりました。10年前と比べ17ポイント以上も増えていて、体験者からの戦争の記憶の継承が年々、難しくなっている現状が浮き彫りとなりました。

このアンケート調査は、歴史の教師などで行くグループが25年前から5年に1度行っていて、今回は去年11月からことし3

月にかけて沖縄県内の高校2年生1653人から回答を得ました。その結果、沖縄戦を学ぶことについて、95.5%の生徒が「とても大切」あるいは「大切なことである」と回答し、調査開始以降、最も多くなりました。

一方、「家族や親族で沖縄戦について話してくれる人がいるか」との問いに「いない」と回答したのが52.2%、「いる」と回答したのが30.3%となりました。

この質問が初めて行われた10年前と比べ、「いない」は17ポイント以上増えて、「いる」が10ポイント以上減る結果となり、高齢化が進んで戦争の語り部が少なくなっている現状がわかります。

アンケート調査を行った沖縄歴史教育研究会は、「沖縄戦の記憶の継承が家庭でできなくなっているのはやむをえない事実だ。追体験ができる地域の戦争遺跡を活用しながら、いま健在の体験者とともに、悲惨な沖縄戦の実相を伝えていく方法を考えていかなければいけない」としています。

沖縄慰霊の日、会場変更異論 「犠牲を美化する空間」

朝日新聞デジタル 藤原慎一 2020年6月22日 11時53分



「平和の礎」には、国籍、敵・味方、軍人・民間人の区別なく名前が刻まれている=2020年6月17日午後、沖縄県糸満市、藤原慎一撮影



沖縄戦の戦没者を悼む「慰霊の日」の追悼式を巡り、主催する沖縄県が新型コロナウイルスの影響でいったん変更した会場に対し、「県民感情とは相いれない」と見直しを求める声が専門家から上がった。玉城デニー知事は、会場を例年通りに戻し「勉強不足だった」と認めた。何が起きたのか。

6月23日の慰霊の日。県は毎年、県平和祈念公園（糸満市）の「平和の礎（いしじ）」近くの広場で沖縄全戦没者追悼式を開催している。昨年は安倍晋三首相や衆参両院議長、沖縄戦の遺族ら約5100人が参列した。

今年は、感染拡大で首相らの招待は見送られ、規模の縮小に伴って県は、会場を同じ公園内の「国立沖縄戦没者墓苑」に変更すると発表。これに対し、沖縄戦研究者ら県内有志が見直しを求める300人分の署名を集めて県に提出した。

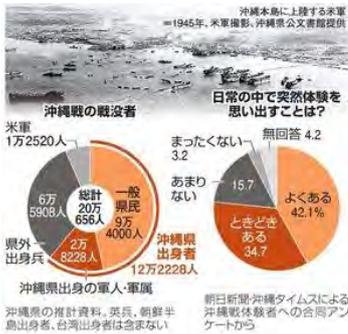
玉城知事は要請を受けた後、感染拡大が落ち着いてきたことを理由に場所を元に戻すことを発表。「どこでお祈りをしてもその思いは必ず御霊に届くと思う」と話しつつ、「勉強不足だった」と述べた。県によると、国立墓苑を会場に選んだのは、少人数での式典にふさわしく、多くの人が集まらない場所であること、約18万の遺骨が納められていることが理由だったという。

研究者らが問題視したのは、「…

残り：1040 文字／全文：1557 文字

(いちからわかる！) 75年前の沖縄の地上戦、何が起きたの？

朝日新聞デジタル 2020年6月23日 5時00分



■上陸した米軍に対し、日本側が時間稼(かせ)ぎ。20万人が犠牲(ぎせい)に

コブク郎 23日は沖縄の「慰霊(いれい)の日」だね。

A 75年前の太平洋戦争末期、3カ月に及んだ沖縄の「地上戦」で、日本軍の組織的な戦闘が終わったとされる日だ。

コ 地上戦ってなに？

A 太平洋戦争では、原爆(げ…)

残り：695 文字／全文：845 文字

日本兵の印鑑、沖縄からふるさとへ 地下壕で見つかる 会員記事 沖縄はいま

朝日新聞デジタル井岡諒 2020年6月21日 19時30分



壕から見つかった川島修一郎さんの印鑑

=2020年5月3日午前10時8分、南塾安男さん提供

太平洋戦争末期の沖縄戦で激戦地となった沖縄本島南部の壕(ごう)で5月、一つの印鑑が見つかり、日本兵の遺品であることがわかった。沖縄で日本軍が組織的な戦闘を終えたとされる今年23日を前に、遺品はふるさとへ帰った。

沖縄戦の戦没者の遺骨や遺品の収集を5年ほど前から続ける南塾(みなみの)安男さん(55)=那覇市=が5月1日、沖縄県糸満市与座の壕で発見した。象牙製で直径1.5センチ、長さ6センチ。保存状態が良く、欠けや割れはなかった。印相体で「川島修一郎」と刻まれていた。

壕は陸軍第24師団が司令部を置いた所で、南塾さんによると、内部は幅約2.6メートルの通路沿いに一辺3メートルほどの部屋が並ぶ。現在は落盤した所も多いが、入り口から80メートルほど奥の地点で、土砂を1.5メートル掘り下げて見つかった。



判子が見つかった壕の入り口=2020年5月

30日午後0時31分、沖縄県糸満市与座、南塾安男さん提供

兵士の所属部隊や階級などを記…

残り：390 文字／全文：743 文字

戦場の住民たち・沖縄戦75年 少年1000人はゲリラにされた 沖縄戦「護郷隊」 「軍は国民を利用する」

毎日新聞 2020年6月22日 06時00分(最終更新 6月22日 10時26分)



自宅近くの森を前に戦争時を振り返る仲

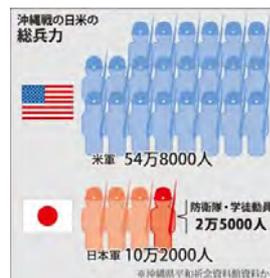
泊栄吉さん。「昔の仲間も、もういなくなってしまった」=沖縄県東村で2020年6月19日午前10時3分、津村豊和撮影

「志願じゃなくて命令だよ。でも軍隊に行くのが本望だったから。僕も喜んだ」。沖縄県東村の仲泊栄吉(なかどまりえいきち)さん(91)は振り返る。1945年3月、16歳だった仲泊さんが送り込まれたのは「護郷隊(ごきょうたい)」と呼ばれるゲリラ部隊だった。山中に潜み、侵攻する米軍をかく乱する役割を担った。「逃げてもいいよ」。集まった少年たちに部隊長はそう述べ、さらに続けた。「逃げてもこれだから」。部隊長が首を切る仕草をしたのを仲泊さんは再現してみせた。

防衛省や県の資料によると、沖縄戦における米軍の総兵力は推計で54万8000人(うち上陸部隊は18万3000人)。対する日本軍は10万2000人。このうち約4分の1に当たる2万5000人は、圧倒的な戦力差を補うために防衛隊や学徒隊として集められた地元の住民たちだった。

沖縄戦に詳しい沖縄県名護市教育委員会の川満彰(かわみつ・あきら)さん(60)によると、護郷隊は44年10月～45年3月、15～18歳の約1000人が集められて発足した。指揮したのは秘密戦や謀略などの特殊任務を担う要員を養成した陸軍中野学校の出身者。川満さんは「旧陸軍第32軍(沖縄守備軍)が壊滅すれば米国は沖縄を足場に本土攻撃してくると大本営は予想した。護郷隊によって米軍を後方からかく乱する作戦だった」と指摘する。「軍国教育の下では少年たちに選択肢はなく、事実上の強制だったと言える」

仲泊さんらは沖縄本島北部の恩納岳の山中に潜み、10キロの爆薬を米軍の戦車が止まっている場所に仕掛ける作戦に当たった。直前に別れの杯が交わされ、自爆用の手投げ弾を持たされた。「殺されるより自分でやる(自爆する)のが名誉でした」。だが、作戦は米軍の戦車が動き出したために失敗に終わった。



沖縄戦の日米の総兵力

仲泊さんは負傷兵を担架で運び、亡くなれば次々に穴に埋める役目も担った。そうした中、歩けなくなった少年兵が軍医に射殺されるのを目撃した。「(少年兵が)青白い顔をして座らされてよ」。1発目の弾は当たらなかった。少年兵は掛けられた毛布から顔を

出し、「ははは」と笑ったという。2発目は命中。少年兵は動かなくなった。

仲泊さんによると、少年兵は高江洲義英（たかえす・ぎえい）さん（当時 17 歳）。負傷で精神が不安定になっていたとみられる。「歩けないのは皆やった（殺害した）んじゃないか」。仲泊さんは続けた。「教育されれば、人を殺せるようになってしまう。それが戦争だ」

「ああ義英、どうしてこんな姿になったのか」。高江洲さんの弟、義一（ぎいち）さん（82）＝那覇市＝は、母が遺骨を抱いて嘆いた姿が今も忘れられない。義一さんは優しくした兄の死を悔やむ一方、1 発目が外れたのは軍医の手が震えていたからではないか、と想像する。「命を救うべき軍医が人をあやめるのに迷いがなかったはずがない。何が彼をそうさせたのか。それをよく考えないと戦争の本質を見誤る」

沖縄県糸満市の平和祈念公園にある「全学徒隊の碑」。沖縄にあった師範学校、中等学校などの生徒が戦場に動員された歴史を伝え、県史よりも多い 1984 人の犠牲者の名が刻まれている。一方、義英さんのように護郷隊として犠牲になった少年兵約 160 人の存在は広く知られておらず、その実態は川満さんや報道機関による近年の調査でようやく明らかになりつつある。

「根こそぎ動員」。多くの証言を聞き取ってきた川満さんは強調する。「赤ちゃんからお年寄りまで、44 年当初には約五十数万の住民がいた沖縄で、日本軍は地上戦を展開し、住民を戦略に当てはめた。戦争になれば軍隊は国を守るため、国民を利用するのです」

沖縄戦犠牲者の遺骨、今も 2790 体が未収集 米軍基地内に眠る可能性も

毎日新聞 2020 年 6 月 22 日 06 時 00 分(最終更新 6 月 22 日 11 時 06 分)



沖縄戦で亡くなった人の遺骨や遺品を探す南埜安男さん。この壕は旧日本軍が使っていたとみられ、朽ちた坑木が見つかった＝沖縄県糸満市で 2020 年 6 月 6 日午前 9 時 17 分、平川昌範撮影

約 3 カ月の地上戦で約 9 万 4000 人の住民を含む約 20 万人が犠牲になったとされる沖縄戦。沖縄県内では今も毎年、ガマと呼ばれる自然の洞窟や壕（ごう）、原野などから遺骨が見つかる。厚生労働省は遺骨の DNA 鑑定を進めるが、身元が判明して遺族の元に返されたのはこれまでに 5 体だけ。収集に当たるボランティアは訴える。「家族の元に帰れない遺骨が今も沖縄の地に眠っていることに多くの人が関心を持ってほしい」。沖縄戦で旧日本軍の組織的戦闘が終わって 23 日で 75 年となる。

沖縄戦最後の激戦地となった沖縄本島南部の糸満市。雑木林の中に旧日本軍が構築したとみられる壕の跡があった。記者は 6 月

上旬、遺骨や遺品の収集をボランティアで続ける南埜（みなみの）安男さん（55）＝那覇市＝に同行して暗闇の中に足を踏み入れた。

ヘッドライトの明かりを頼りに狭い穴を数十メートル奥へ進むと、無数のコウモリが舞う少し広い空間に出た。あちこちが落盤し、安定した足場さえない。南埜さんが土砂をかき分けると、朽ちた木材が見つかった。旧日本軍が掘った坑木とみられる。「75 年前の地層まで掘るところから始まる。遺骨や遺品はそう簡単には見つからない」。南埜さんは黙々と作業を続けたが、壕の中は湿度が高く、息苦しさを感じた。

南埜さんは堺市出身。7 年前に観光で沖縄を訪れた際、ホテルの建設現場で沖縄戦の犠牲者の遺骨が見つかったことを偶然耳にした。「浮かれて沖縄に来ていた自分は何なのか」。一念発起して会社を辞め、自宅マンションを売却。約 6 年前に沖縄に移り、蓄えを切り崩しながら週 5 日、収集に当たる。遺品が見つかり、遺族を探し出せれば、近くで見つかった遺骨の身元も特定できる可能性がある。南埜さんは「生きた証しを遺族に返したい」と語る。

県によると、最近の 10 年間の遺骨の年間収集数は 7～263 体。2019 年度は新たに 59 体（暫定値）が発見された。米軍の攻撃から逃れようと兵士や住民が身を隠したガマや壕だけでなく、近年は住宅の基礎工事や山林の開発で見つかるケ…残り 729 文字（全文 1584 文字）

沖縄戦体験者ら慰霊もどかしく コロナ禍、現地行けず 会員記事 沖縄はいま

朝日新聞デジタル高木智子 2020 年 6 月 22 日 19 時 00 分



15 歳で戦死した横田茂さん＝2020 年 6 月 14 日、津市、高木智子撮影



太平洋戦争末期の沖縄戦の犠牲者を悼む 6 月 23 日の「慰霊の日」。例年、各地から沖縄に出向く遺族も多い。今年は新型コロナウイルス感染を警戒して控える人も。沖縄に行けないもどかしさを抱えながら、戦後 75 年の慰霊の日を迎える。（高木智子）

「今年は母のためにも沖縄に行きたかったが、行けない」。京都市の小沢高子さん（83）は残念がる。

沖縄戦をともに生き延びた母親が昨秋亡くなった。だから今年は母親をふくめ、沖縄戦の犠牲者を現地で悼みたかった。

だが新型コロナに見舞われ、遠出はためらわれた。

沖縄戦の時は8歳。母親らとと…

残り：1321文字／全文：1567文字

「世界は変えられる」戦死した大伯父の遺骨探し、沖縄へ渡った高校2年生の思い

毎日新聞 2020年6月23日 07時00分(最終更新 6月23日 07時00分)



自ら集めた大伯父の本田政義さんの軍歴に関する資料や部隊の日記などを広げ、思いを語る山口凌さん＝熊本県八代市で2020年6月22日午後4時24分、樋口岳大撮影

太平洋戦争末期の沖縄戦で戦死した陸軍兵士の大伯父(祖母の兄)の遺骨を、熊本県立八代高2年の山口凌(りょう)さん(17)＝同県八代市＝が捜している。自分で大伯父の軍歴や部隊の日記などを調べ、今年2月には1人で「最期の地」を訪ねて、ガマ(自然壕(ごう))での遺骨収集にも参加した。戦後75年の今も、10歳上だった兄の遺骨の帰りを待つ祖母。山口さんは「戦没者と遺族の戦争は終わっていない。見つかるまで探す」との思いを強くしている。

「兄に会いたい」祖母の代わりに

「1945年5月8日は忘れられない日」。6月21日に熊本市であった、核兵器廃絶を訴える署名を国連に届ける「高校生平和大使」の熊本県代表選考会。山口さんは22歳で亡くなった大伯父の本田政義さんの「命日」について語った。



山口凌さんが収集した、大伯父の本田政義さんが配属された独立歩兵第15大隊第3中隊の1945年1月の「陣中日誌」。1月2日のページに「本田軍曹」と記載されていた＝熊本県八代市で2020年6月22日午後4時36分、樋口岳大撮影

山口さんが小学5年の時、祖母シズ子さん(88)が「沖縄に行きたい。兄に会いたい」とこぼした。遺品も遺骨も戻らず、白木の箱に札が入って送られてきただけだったという。体の弱った祖母が沖縄に行くのは難しい。「自分がやるしかない」。そう決意した山口さんは図書館で沖縄戦について調べ始めた。

中学生になり、インターネットで戦没者の軍歴の書類を遺族が取得できることを知り、熊本県から取り寄せた。そこには41年に陸軍に入った政義さんが「45年5月8日に沖縄本島で戦死」とあった。戸籍や配属された独立歩兵第15大隊の日記なども調べ、最期の地が沖縄県浦添市だったこと、部隊が45年5月8日に浦添にいたことを知った。集めた資料はファイル4冊分になった。



大伯父の本田政義さんの名前が刻まれた「平和の礎」を訪れた山口凌さん。

山口さんは、本田さんが熊本県八代市の実家に植えたサザンカの枝を持参した＝沖縄県糸満市で2020年2月23日午後0時27分(山口さん提供)

「自分につながる大伯父の遺骨を捜したい」。山口さんは、ボランティアで遺骨を収集する南埜(みなみの)安男さん(55)＝那覇市＝の存在を新聞記事で知り、今年2月に1人で沖縄に渡った。沖縄戦最後の激戦地である沖縄県糸満市の喜屋武(きやん)岬近くのガマで手伝った南埜さんの遺骨収集。身元の分からない風化した頭蓋骨(ずがいこつ)を持ち上げると、「戦争をしてはいけない」と訴えかけられているようで長い歳月とずっしりとした重みを感じた。

翌日に訪ねた戦没者の名前が刻まれた糸満市の平和祈念公園の「平和の礎(いしじ)」。政義さんの名前を見つけ、祖母が「兄が唯一残したものだ」と言う実家のサザンカの枝を供えると自然と涙があふれた。その日の夕方、浦添に着いたが、政義さんが死亡したとみられる場所は学校や住宅地になっていて、手がかりは見つからなかった。

頭蓋骨を素手で持ち上げて感じた平和の重さと、今なお肉親が遺骨を抱くこともできない戦争の愚かさを伝えたいと臨んだ高校生平和大使の選考会。山口さんは「声を上げて伝えることで世界は変えられる」と訴えた。今の自分よりわずか5年だけ長く生き、生涯を閉じた大伯父。その無念を胸に、国際紛争の解決につながる仕事を志している。【樋口岳大】

朝鮮戦争、日本人が戦闘 米軍極秘文書に記録 基地従業員ら18人

毎日新聞 2020年6月22日 東京朝刊

1950年に勃発した朝鮮戦争に、少なくとも日本の民間人男性60人を米軍が帯同し、うち18人が戦闘に加わっていたことが、毎日新聞が入手した米国国立公文書館所蔵の米軍作成の極秘文書で判明した。60人のうち20歳未満の少年が18人おり、うち4人が戦闘に参加していた。前線で殺害された日本人の死亡証明書1通と行方不明者1人の報告書もあった。6月25日で朝鮮戦争勃発から70年となる。

朝鮮戦争では、米海軍の要請で日本政府が極秘に編成した海上保安庁の特別掃海隊が機雷除去にあたったほか、朝鮮半島での港湾業務や船員としての米軍後方支援で、日本人が50年6月～51年1月に計57人死亡したことが明らかになっている。今回の極秘文書で日本の民間人の戦闘参加が新たに浮かび上がり、専門家は「日本人の『従軍』を裏付ける貴重な資料だ」と話している。残り1029文字(全文1391文字)

クローズアップ 朝鮮戦争 米軍に日本の民間人従軍 通訳のはずが、銃渡され「何人殺したか分からない」

毎日新聞 2020年6月22日 東京朝刊



米軍作成の極秘文書の一部。渡航した日本人の写真や指紋も残されていた

1950年6月に勃発した朝鮮戦争で、子どもを含む日本の民間人が米軍に従軍していた。米国立公文書館にあった米軍作成の極秘文書は、戦争放棄をうたった日本国憲法施行(47年)下で、日本人が戦闘に参加した秘史を記している。なぜ民間人が戦地に渡り、銃を取ったのか。なぜその史実が伏せられたのか。極秘文書をひもとき、探った。【飯田憲】

「何人北朝鮮兵を殺したか分からない」。朝鮮戦争勃発から半年あまりが過ぎた1951年2月。北九州市の米軍基地「キャンプ・コクラ」の従業員だった上野保さん(当時20歳)は、米軍の尋問に前線での体験を明かしている。

尋問記録によると、上野さんは太平洋戦争終結後の46年に基地従業員になった。キャンプ・コクラでは自動車整備を担当したが、朝鮮戦争勃発と同時に通訳として同行を依頼され、50年7月9日に釜山に到着した。日本の植民地支配が続いた朝鮮半島で日本語が使えたとみられたのか、通訳で渡航した日本人は少なくなかった。

残り 2659 文字 (全文 3076 文字)

経済再生相、特措法改正「議論したい」 知事アンケート

朝日新聞デジタル菊地直己、榎崎貴司 2020年6月22日 19時35分

新型コロナウイルス対応の特別措置法について、西村康稔経済再生相は22日の参院決算委員会の閉会中審査で、法改正の必要性について問われ「今回の事象を教訓によりよい制度にすることが必要で、しっかりと議論していきたい」と述べた。一方で、現状でも感染症対策で成果は上がっているとの認識を示した。

朝日新聞が今月実施した全国知事へのアンケートでは、34知事が「改正が必要」と回答。この結果を受けて国民民主党の浜口誠氏が同日、「必要な改正をやるべきだ」と質問した。

アンケートでは「改正が必要」とした34知事のうち、21知事が改正の内容として宣言下での「休業要請・指示における国の総合調整と知事権限の明確化」を選んだ。浜口氏が、知事権限のあいまいさについて指摘すると、西村氏は「知事の裁量の中で(対応を)やられ、それを(国が)サポートしてきた」と説明。「(国と)知事権限との関係では一定の成果があった」との考えを示した。

また、菅義偉官房長官は同日の記者会見で、特措法に基づく「基本的対処方針」を踏まえ、知事が権限を行使できるよう全国知事会やそれぞれの知事と緊密に連携を取っていると強調。そのうえで、「事態が収束した後には、今回の政府の対応はしっかり検証していく必要があると思っている」と述べた。(菊地直己、榎崎貴司)

コロナ特措法、34府県知事「改正必要」 朝日新聞調査



政府が緊急事態宣言を出す際の根拠となった新型コロナウイルス対応の特別措置法について、朝日新聞が47都道府県の知事にアンケートしたところ、約7割の34知事が「改正が必要」と答えた。「必要ではない」としたのは2知事にとどまった。具体的な改正内容(複数回答可)として最も多かったのは、26知事が挙げた「休業要請・指示に対する補償規定」だった。第2波へ、宣言再指定の数値基準は? 知事アンケート

朝日新聞が今月、政府の緊急事態宣言などについて47都道府県の知事にアンケートし、全員が回答した。

特措法の改正が「必要」と回答したのは神奈川、愛知、大阪、福岡など34府県の知事。改正内容で「補償規定」に続いて多かったのは、休業要請に応じないパチンコ店などが課題となった「要請・指示に応じない場合の罰則規定」で、25知事が挙げた。

また、理髪店や百貨店などの休業要請の範囲をめぐる政府と東京都が対立するなど知事権限のあいまいさが指摘された「休業要請・指示における国の総合調整と知事権限の明確化」を選んだのは21知事。東京都の小池百合子知事は、改正の必要性については「その他」と回答したが、休業要請などの知事の裁量権の拡大を国に要望していることを記述した。

私権の制限、慎重な意見も

一方、小池氏のほか「その他」と回答した10知事の中には、私権の制限につながる特措法の改正には慎重な意見もあった。秋田県の佐竹敬久知事は「移動や営業の自由は国民の権利であり、現行の法体系では罰則規定は難しい」と記述。滋賀県の三日月大造知事も「罰則を伴う私権の制限など、今回の経験を踏まえ、国民的な議論の上での判断が必要」と答えた。

特措法改正を「必要ではない」と答えたのは静岡、大分の2知事。広瀬勝貞・大分県知事は「特段問題となるような事案は発生しなかった」と回答した。

また、感染拡大の「第2波」に備え、緊急事態宣言を再指定する際の具体的な数値基準については、全体の5割超の26道府県の知事が「国が示すべきだ」と回答。「示すべきではない」としたのは和歌山、大分の2知事だった。政府は再指定について、直近1週間の①10万人当たりの累計感染者数②感染者が2倍に増える日数(倍加時間)③感染経路が不明の割合——という指標を中心に「総合的に判断する」としているが、より明確な数値基準を求める声が多いことがわかる。

政府が4月に宣言の対象を全国に拡大したことについては、「必要があった」が44道府県の知事で、多くが感染拡大防止のため、都道府県境を越える移動抑制の必要性を理由に挙げた。「必要はなかった」と回答した知事はいなかった。

宣言の解除にあたり、政府が「直近1週間の新規感染者が10万人あたり0.5人程度以下」を目安に医療提供体制などから総合的に判断したことについて、判断基準が「明確だった」と答えたのは22道府県の知事。各都道府県ごとの解除のタイミングは、39府県の知事が「適切だった」と回答した。コロナ対応のため、特措法に基づかない独自の外出自粛・休業の要請は、30都道府県の知事が実施したと回答した。(菊地直己、檜崎貴司) 知事アンケート、主な質問と回答

Q:新型コロナウイルス対応の特別措置法の改正は必要だと思いますか。必要だとは思いませんか

▽必要だ (34) 青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄

▽必要ではない (2) 静岡、大分

▽その他 (11) 北海道、宮城、秋田、千葉、東京、福井、滋賀、奈良、広島、長崎、熊本

Q:具体的に特措法のどの部分を改正するべきだと思いますか

(「必要だ」と回答した場合のみ。複数回答可)

▽緊急事態宣言の指定・解除の判断への知事の関与 (11) 栃木、群馬、長野、三重、大阪、鳥取、島根、徳島、香川、佐賀、沖縄
▽休業要請・指示における国の総合調整と知事権限の明確化 (21) 岩手、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、神奈川、富山、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、大阪、兵庫、徳島、香川、愛媛、佐賀、鹿児島、沖縄

▽休業要請・指示に応じない場合の罰則規定 (25) 岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、愛知、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、岡山、徳島、香川、高知、福岡、宮崎、鹿児島

▽休業要請・指示に対する補償規定 (26) 青森、岩手、山形、福島、栃木、群馬、埼玉、神奈川、新潟、富山、石川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、鳥取、山口、徳島、愛媛、高知、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄

▽その他 (11) 群馬、神奈川、新潟、石川、山梨、長野、島根、岡山、山口、愛媛、宮崎

Q:特措法に基づく緊急事態宣言が全国一律に出される必要があったと思いますか。必要はなかったと思いますか

▽必要があった (44) 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
▽必要はなかった (0)

▽その他 (3) 東京、愛知、大阪

Q:宣言が解除されるタイミングは適切だったと思いますか。適切だったとは思いませんか

▽適切だった (39) 青森、宮城、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

▽適切ではなかった (0)

▽その他 (8) 北海道、岩手、福島、東京、愛知、大阪、愛媛、佐賀

Q:宣言の解除にあたり、政府は①「直近1週間の新規感染者が10万人あたり0.5人程度以下」という感染状況②医療提供体制③PCR検査などの監視体制という目安を示した上で総合的に判断しました。政府の判断基準は明確だったと思いますか。明確ではなかったと思いますか

▽明確だった (22) 北海道、岩手、宮城、山形、茨城、群馬、神奈川、新潟、福井、静岡、三重、京都、奈良、岡山、徳島、香川、高知、福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄

▽明確ではなかった (3) 滋賀、和歌山、大分

▽その他 (22) 青森、秋田、福島、栃木、埼玉、千葉、東京、富山、石川、山梨、長野、岐阜、愛知、大阪、兵庫、鳥取、島根、広島、山口、愛媛、佐賀、宮崎

Q:宣言の再指定に備えて、国は具体的な数値基準を示すべきだと思いますか。示すべきだとは思いませんか

▽示すべきだ (26) 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、岐阜、静岡、三重、京都、大阪、兵庫、鳥取、徳島、高知、福岡、熊本、沖縄
▽示すべきではない (2) 和歌山、大分

▽その他 (19) 群馬、埼玉、千葉、東京、福井、長野、愛知、滋賀、奈良、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島

第2波へ、宣言再指定の数値基準は? 知事アンケート

朝日新聞デジタル菊地直己、森下裕介、檜崎貴司 2020年6月22日 7時00分



緊急事態宣言をめぐる朝日新聞の全国知事アンケートでは、7割を超す知事から新型コロナウイルス対応の特別措置法の改正を求める声があがった。多くの知事が、休業要請などをめぐり当初からあいまいさが指摘されていた国と地方の役割分担を問題視する。「第2波」を見据え、宣言の再指定基準の明確化を訴える声も根強い。

緊急事態宣言の解除時や、感染拡大の「第2波」が起きた場合に再指定する際の「基準」をめぐる評価が分かれた。

政府が示した解除基準を「明確だった」としたのは22知事。「明確ではなかった」が3知事で、22知事が「その他」として賛否を保留した。その理由をみると、政府が示す解除基準の3要件のうち、感染状況の目安の一つとした「直近1週間の新規感染者数が人口10万人あたり0.5人程度以下」には、大半の知事が「具体的」と評価。ただ、残る2要件の医療体制や監視体制の状況については、「客観的な数値基準が示されなかった」など評価しない知事が多かった。

政府の宣言解除について、「政治的判断の印象が残った」（平井伸治・鳥取県知事）などといった指摘もあった。

大阪府の吉村洋文知事は、解除基準は「国が判断する事項」として明確だったかについては保留する一方、休業・外出自粛の要請や解除を行う府の独自基準「大阪モデル」を策定したことを強調。吉村氏はこれまで、具体的な解除基準を示さないまま5月4日に緊急事態宣言を延長した政府の姿勢を「無責任だ」と批判してきた経緯がある。

ただ、感染拡大を防ぎ、社会経済活動への影響も抑えることをめざすという大阪モデルは、急ごしらえによる不備も露呈。感染拡大の兆候を捉えられるよう、すでに「第2波」に向けた見直しが進められている。

宣言の再指定に備えた具体的な数値基準については、吉村氏を含めた半数超の26知事が「示すべきだ」と回答。「示すべきではない」が2知事で、19知事は「その他」を選んだ。

数値基準の必要性を訴える知事は多かったが、一方、宮崎県の河野俊嗣知事はこう指摘した。「数値に縛られると、かえって混乱を招くことも懸念される」

一斉休校、休業補償への注文も

アンケートでは、そのほかにも…

残り：1478文字／全文：2377文字

特措法改正に慎重 菅官房長官

時事通信 2020年06月22日 18時03分

菅義偉官房長官は22日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、罰則付き外出制限を可能にする新型インフルエンザ対策特別措置法の改正を求める意見があることについて、「私権の大きな制約を伴うので、慎重に考える必要がある」と述べた。

自民・石破氏との連携「理想的」 国民・大塚氏

時事通信 2020年06月22日 22時55分

国民民主党の大塚耕平参院議員会長は22日のBS-TBS番組で、政権交代を実現するため、立憲民主党や日本維新の会など野党内の勢力結集だけでなく、安倍政権と距離を置く自民党の

石破茂元幹事長らと組むことが「理想的な形だ」との認識を示した。立憲の福山哲郎幹事長も同番組で、石破氏について「考え方は非常に近い」と語った。

小川淳也×岡田憲治～なぜ野党はひとつになれないのか 立憲民主党は「枝野私党」を卒業し、消費税5%のみ込み、政権の受け皿をつくれ

三輪さち子 朝日新聞記者

RONZA2020年06月21日

小川淳也衆院議員の17年間を追ったドキュメンタリー映画『なぜ君は総理大臣になれないのか』が話題だ。ひたむきでまっすぐだが、総理大臣はおろか、野党内でも出世できない政治家の姿を通して、政治家に必要な資質とは何かを問いかけている。

著書「なぜリベラルは負け続けるのか」で野党に仲間作りの必要性を説く岡田憲治・専修大教授が映画を観たうえで、小川氏とオンラインで対談した。

東京都知事選で露呈した立憲民主党の求心力の低下ぶり、一つになれない野党勢力。いったい何が足りないのか。

政治家なのだから「ひたむきさ」だけでなく、政策を実現するために権力を掴み取る「したたかさ」も大切だ。右肩下がりの時代に対応した、新しい政治を作ろうともがく小川氏に、岡田氏が檄を飛ばす。（記事末尾に対談の動画版があります）

消費税に固執し「受け皿」をつくる大義をおろそかにしてよいのか

対談した6月18日は、東京都知事選の告示日。現職の小池百合子知事に対し、元日弁連会長の宇都宮健児氏や、れいわ新選組の山本太郎代表らが立候補した。立憲民主党は、消費税率5%への引き下げを強く主張する山本氏と折り合えず、宇都宮氏の支援を決めた。野党候補の一本化は失敗に終わった。山本氏が立候補を表明した6月15日、小川氏は自身のツイッターで「何とか野党候補を一本化できないか」と投稿。翌日、謝罪した。



オンライン対談した小川淳也衆院議員（中央）と岡田憲治教授（右上）。左上は三輪さち子記者

小川淳也 反射的にツイッターに投稿したことは申し訳なかったと思っています。前回の2016年、宇都宮さんが（都知事選で野党統一候補として立候補した）鳥越俊太郎さんに譲ったこと。今回、山本さんと宇都宮さんとで話し合ったこと。こうしたことへの敬意が足りませんでした。

しかし、分裂した状態で勝つのは簡単ではありません。今も一本化すべきだったという気持ちは変わらない。今回、特に立憲民主党が主導権を持てなかったことに対する批判は大きかったと思います。

三輪さち子（朝日新聞政治部記者・筆者） 消費税5%の衆院選公約で合意できなかったことが立憲民主党と山本氏が決裂した原因だったのですか。

小川 新型コロナ感染症でダメージをうけたこの窮状を見ると、国民が嫌なのは、税金をとられることじゃない。税金を安心して

預けられない政治が嫌なんだと思います。

岡田憲治 そうです。

小川 とはいえ、安心できる社会にはなっていません。国民には被害者感情があり、山本太郎さんの主張はそういう人たちにヒットしています。立憲民主党も、一部の野党も、10%への消費増税を決めた税・社会保障一体改革を作った民主党系ではある。しかし、せめて5%ぐらいは譲り、共闘重視で懐の深いところを見せるべきです。まずはこの窮状に対するおわびをすべきだと思います。

三輪 早ければ今年の秋、遅くとも来年の秋までには実施される次の衆院選に向けて、野党はまとまれるのでしょうか。

小川 立憲民主党の執行部には、私も何度か説得をしました。将来的には、消費税をお願いするだけの信頼ある政府を作りたいし、安心できる社会を作り上げたい。でも、それは切り離し、当面の政治的対応としては、消費税率5%程度の話なら、早期に妥結して一本化の旗を振るべきじゃないか。執行部には何度も説得しています。でも、なかなか硬い。

岡田 執行部が受け入れない最大の理由は何ですか。

小川 消費増税にこだわった野田佳彦さん（元首相）の存在も一部あるかもしれません。枝野幸男さん（立憲民主党代表）と山本さんとの間の個人的な権力闘争、どっちがお株を奪うのか奪わないのかというような私闘もあるかと思っています。

ただ、間違いないのは、国民にとって受け皿がないと、今の安倍内閣のような政治がいつまでも続くということです。あえて言い切るなら、消費税が5%か10%かというのは些末な話です。これにとらわれて政権与党に代わる受け皿をつくるという大義をおろそかにして良いのでしょうか。

立憲民主党はいまだに「枝野私党」

岡田 宇都宮さんが山本さんの票を下回った場合、都市部の立憲支持層が溶解するかもしれません。終わりの始まりとも受け止められかねない。私は政党は「道具」だと思っているので、立憲民主党の組織防衛や、野党第一党の権威なんてまったくどうでもいと思っています。だから、リベラルの選択肢を守り抜くため、三顧の礼を尽くして一本化をお願いすべきだったと私は思います。枝野さんは書生みたいなことを言っていないで、土下座も辞さない覚悟で一本化を調整するべきでした。もう遅いかもしれないけれど。

野党が内輪もめを続けていけば、安倍政権に変わる「受け皿」になり得ない。岡田氏は著書で、優先順位を明確にし、優先すべきものために野党はまとめられ、つまりちゃんと“政治”をやれ、と書く。それができないのは子どもであり、まともな政治ではないと言う。なぜ野党はまとめられないのか。

岡田 今日の立憲民主党の現状をどう見えていますか。

小川 立憲民主党にかぎらず、野党はすさまじい遠心力が働いています。山本太郎さん、前原誠司さん、馬淵澄夫さん、山尾志桜里さんがそれぞればらばらに動いていく。そして日本維新の会、国民民主党、共産党、社民党がいる。カオスだ。まるで応仁の乱。昔から、左派の内ゲバとはいいますが、右派の内ゲバは聞いたことがないのですが……。

岡田 あまりないですね。

小川 私は民進党末期に前原代表を近くで支える立場にいまし

たので、希望の党の顛末には責任があります。ただ、あのとき、枝野さんが立憲民主党を打ち立てたことは大きな政治的功績です。しばらくは枝野さんの独裁が、党内で正当性を持つ状況でした。しかし、言葉遣いには気をつけなきゃいけません。立憲民主党はいまだに枝野私党です。



2017 衆院選。インタビューに答える立憲民主党の枝野幸男代表=2017年10月22日

岡田 まったくその通り。

小川 だから国民的な公党に脱皮できるかが問われています。保守系の人は祖父や父から地盤を受け継いで自然に政治家になっている人が多い。一方、リベラルの人は相当のものをかなぐり捨てて飛び込んでいる。それだけに安易な妥協をしません。ここが課題です。どうすべきなのか。

小さな成功体験を紹介させてください。私は党の厚生労働部長として、PCR検査の体制を拡充する議員立法を出すための意見集約をしました。賛成、反対で意見が割れ、暗礁に乗り上げました。旧民主党のように延々と議論するやり方もありましたが、多くの議員は執行部に一任して退席し、残った議員だけで膝詰めで議論しました。私からは「自分の言いたいことは半分、残り半分は相手のことを聞いてくれ」と訴えました。1時間で収束し、法案提出につながりました。

何が言いたいのか。基礎的な意見集約の作法をたたき込むことで、左派の内ゲバやリベラル同士の妥協しがたい文化を乗り越えられる可能性があるということです。結局はリーダーの問題なんです。

政治に必要なのは「どうやって実現するか」だ

では、小川氏はどうリーダーを目指すのか。映画「なぜ君は総理大臣になれないのか」のラストシーンでは、大島監督から「総理を目指すのか」と問われ、「それを目指さないなら今すぐ議員辞職する」と語った。では、どうやって？ まずは政治のあり方を変えたいと小川氏は言う。

岡田 映画を観て、聞きたいことがあります。

小川 申し訳ないのですが、実は、私は観ていないんです……。

岡田 そうなの？

小川 大島新監督の奥さんが私と同級生という縁で、17年前にテレビのドキュメンタリーで取材に来て、映像を取りためていました。作品にしたいというので「お任せします」と伝えました。制作、編集には一切、関わっていません。大島監督の思いに手垢をつけたくありませんでした。

岡田 映画を見た人は疑問を抱くのではないのでしょうか。果たして小川さんは本当は何と闘っているのだろうか、と。

小川 いい質問だと思います。

岡田 政治家には、選挙、党内、院内（国会内）の三つの闘いの場がありますが、さらにもう一つあります。昔の政治家、三木武吉は「誠心誠意、ウソをつく」と言いましたが、政治の裏の部分、つまり、寝技やネゴシエーションの世界があるはずですが、映画にはそこが描かれていません。もちろん簡単にはできませんが。

小川 確かに党内には権力闘争や私利私欲の世界があります。どこの世界も同じでしょうが、上司に取り入るのが上手な人、器用な人は出世が早い。だけど、残念ながら、私にはそういう能力がありません。誰にもしつぽを振ったことがない。

岡田 ほう。



オンライン対談中の小川淳也議員

小川 では、根源的に私は何と闘っているか。古い政治を成り立たせる古い政治家がいて、古い政治家以外をイメージできない有権者がいる。その概念の転換をすることが、私にとっての最大の闘いなのです。

人口減少と高齢化、経済の低迷、財政赤字、社会の持続可能性は崩壊しています。古い政治のままでは現状に対応できません。これに舵を取る新しい政治が必要です。そういう政治家を見だし、厳しく育てる新たな有権者像が必要だと思っています。それが見えにくい。

岡田 新しい政治家像を作ろうと闘っていることは映画からも伝わってきます。しかし、政治に必要なのは「HOW」です。どうやって実現するか。どうやって有権者の意識を変えるのか。

私は小学校のPTA会長になって3年目ですが、地べたからデモクラシーを考えています。対話の技法、作法を考え抜いて、人の心の縫い目に沿って行動し、圧倒的な数の友人を作ることが必要です。小川さんはどうやって仲間を作っているのですか。

小川 そこは私の弱点であり欠点です。飲み歩くことが好きなわけじゃないし、貸し借りを重ねることに興味がありません。

二つ、言いたいことがあります。自民党の議員は、私にも「食事に行こう」とか、「地元の食パンだからどうぞ」とか、そういった日常のつきあいを大切にします。彼らは選挙が楽です。よほどへまをしない限り、対立候補がよほど魅力的でない限り、選挙に勝ちます。地元の知事、市長、町村長、議会、みんな自民党です。資金集めは私たちより100倍も1000倍も容易。人間的余裕が生まれないはずがありません。

一方、私たちは逆です。選挙は必死の思いで、首の皮一枚でつながって国会に出てきて、出てきても少数派。常に地元の首長や議会からにらまれるというストレスも抱えている。どうやって人間的余裕を持てるのか。これは良いとか悪いとかじゃなくて、置かれている状況が違うと思っています。

もう一つ。では、なぜ、政治家はつるむのか。小泉純一郎氏がかつて「YKK」と呼ばれた山崎拓氏、加藤紘一氏との関係を「友情と打算の二重構造」だと喝破しました。

岡田 和して同ぜず、です。

在野の分厚いエリート層を作れ

小川 有権者が政治家に何を望むかを濃縮還元したものが、今の政治家のつきあい方になっています。有権者が政治家に利権と利益を求める限り、政治家はそれによって有権者に奉仕しようとす

る。だから「打算」の方に傾きやすい。利益や利権の追求が、全体と矛盾しなかった時代が続きました。

でも、これからの政治はそれでは立ちゆかない。まだ明確な答えは見つかりませんが、今までの政治や社会の地殻変動を感じ始めています。今日より明日が良くなると思っている世代にとって、次世代は希望でしかない。でも今の若い人たちにはそう思えない。岡田 まったくです。

小川 将来世代を食いつぶしながら現役世代が生きているという史上初の時代です。政治家がまずそれを意識し、有権者にもそこにたどり着いてもらわないといけません。

三輪 有権者の耳に痛いとも言えるのですか。

小川 当然です。でも大事なのは、それが何のためかを伝えることです。やたらめったら人間は我慢なんて出来ません。明確なビジョンとリスクを説明し、国民が納得して初めてたどり着けるステージです。そうになると、友情と打算のうち、打算の余地は極めて少ない。政界は、利権や利得ではなく、同じ目的を持った人間関係に作り替えないといけないと思っています。それが私の大きなチャレンジです。

岡田 小川さんのような、田舎のナンバーワン高校を出て東大に行く人間は、小さい頃から、お前は天才、秀才といわれてきました。こういうタイプの政治家は、天下を取らないとふるさとに顔向けできないと思い込んでしまうのです。これは「与党になって総理大臣になれ」というのと逆のことを言っていると受け取られるかもしれませんが、そうじゃない。人々の気持ちを背負って、個人の中央突破をするのではなく、自分が生きている間は、ずっと野党議員かもしれないが、それでも重要な仕事をしているという認識を持たなければならない。苦しいけれど。

本来、そういう野党文化が存在しなければ、議会政治は機能しません。日の当たるところにいくことだけが出世じゃない。総理大臣になる前に、「野党は分厚い仲間をつくれるのか」という巨大な宿題があります。在野としての分厚いエリート層を作ってほしいと願っています。私はまじめに、小川さんに総理大臣になってもらいたいと思っていますから。

野党再編の鍵を握るのは、コロナ対策の実務経験を持つ自治体の首長たちだ

連合は小池知事支援、立憲民主とれいわは対立激化～都知事選後の野党再編は必至

中島岳志 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授

RONZA2020年06月22日

今、注目している自治体の首長が二人いる。大村秀章・愛知県知事と保坂展人・世田谷区長である。

二人はそれぞれの地域行政の場で、新型コロナウイルス対策に成果を出してきた。大村氏は「知事」。保坂氏は「区長」。同じ地方自治の現場のリーダーだが、権限や位相が異なる。当然、知事の方が包括的な判断を迫られ、区長の方が具体的な現場の詳細に関与する。経験の内容が異なる。

この二人の経験値を共有し、次の第二波、第三波への指針を明示することには重要な意味があると考えた。そこで、お二人に対談をお願いし、実現したのが、論座で6月21日公開された『本物のコロナ対策はこれだ！ 大村秀章・愛知県知事×保坂展人・

世田谷区長』である。



保坂展人世田谷区長(左)と大村秀

章愛知県知事

二人の実務プロセスから明らかになったのは、以下のプロセスの重要性である。

- ① PCR 検査強化によって患者を早期発見すること
- ② 医療機関の収容可能人数などを調整し、可能な限り早く適切な医療につなげること
- ③ 医療機関内で院内感染を起こさないための対策を徹底すること
- ④ 軽症患者に対してはホテルなどを用意し、感染拡大と医療崩壊の両面を防ぐこと
- ⑤ 情報公開を徹底し、現状を住民に伝えること
- ⑥ コロナ禍で経営難に直面する医療機関を金銭的に支えること

大村知事が力を入れたのが②の医療機関の調整だった。一方、保坂区長の証言で明らかになったのは、「東京都が行うはずの入院調整機能が動か」なかったという実体である。PCR 検査の拡大も、東京都では遅れた。「座して待つてはいられない」と考えた保坂区長は、世田谷区独自でPCR 検査の拡大体制を整えた。

愛知県では、医療崩壊が起きていない。一方で、東京都では医療機関がパンクした。

首長の実務経験を国政に生かすルート作りを急げ

二人の首長は、連日の激務の中、神経をすり減らしながら、変化に応じた状況判断を行ってきた。これまで経験のない事態に直面した現場は、試行錯誤しながらも最適解を模索し、懸命な努力を続けてきた。そこで得られた経験値は何にも変えがたいレガシーである。これを何としても第二波、第三波に生かさなければならぬ。

コロナ対策のリアリティに政治家として直面してきたのは、全国の首長たちである。国会中継を見ていて歯がゆい思いをしたのは、リアルな現場と国会で議論されている内容の乖離である。

国民がいま何に苦慮し、現場でどのような具体的課題が浮上しているのかを、国会議員たちはリアルタイムで把握できていない。どうしてもタイムラグが生じる。現実には国会討論を追い越し、取り上げられた頃には、次の段階へとシフトしている。国会が現実から取り残される。そんな事態が、連日生じていた。

第二波、第三波への対応が迫られる今後の国政には、どうしても首長の経験値が必要不可欠である。彼ら・彼女らの実務経験が国政に生かされるルート作りが早急に求められる。彼らの参与なしには、的確な対策を採ることが出来ないだろう。

都知事選での野党の混迷

一方、政府を迫すべき野党は、混乱が続いている。

立憲民主党と国民民主党の合併は、幾度となく頓挫している。その原因は、政策論やビジョンの違いよりも、人間関係のもつれの方が大きい。

今回の東京都知事選挙においても、旧民主党の最大支持母体の連合東京が、6月17日の執行委員会で、現職の小池百合子知事

の支持を決めた。自主投票ではない。小池知事支持である。

このような流れを受けて、国民民主党は自主投票となったが、実質的には小池支持という側面が強い。肝心の立憲民主党と国民民主党で対応が割れた現実を重く受け止める必要がある。



東京都の小池百合子知事

このような足並みの乱れに、国民はうんざりしている。安倍内閣を長期化させた最大の原因は、野党が魅力的な「もう一つの選択肢」と見なされていないことにある。希望あるビジョンと実行可能な政治勢力の存在を提示できないことが、安倍長期政権をアシストしている。

そんな国民のいらだちを受け、台頭してきたのが山本太郎・れいわ新選組代表である。

旧民主党勢力とれいわの深い溝

山本代表は、消費税廃止という明快な政策を打ち出し、れいわ新選組は参議院選挙で二議席を獲得した。現在、東京都知事選挙に立候補し、「東京オリンピック・パラリンピック中止」や「総額15兆円でコロナ損失の底上げ」、「失業者対策として都の職員3000人増員」、「低廉な家賃で利用できる住宅を確保」などの政策を掲げて闘っている。

私は山本代表に新たな政治の胎動を感じ、その動向を注目してきた。彼が掲げる消費税減税にも賛成だ。

しかし、懸念もある。何と言っても、行政経験がない。

山本代表だけで国政・都政をコントロールできるほど、政治は甘くない。日々、予想外のことが起きる。その一つ一つに冷静に対応するためには、やはり経験値が必要である。行政を任せられる勢力になるためには、実務経験が豊富なパートナーがどうしても必要である。

れいわ新選組には国会議員や次の選挙の候補者たちがいる。それぞれが個性的な人材だ。参議院議員になった木村英子氏、船後靖彦氏の活躍は大きな成果を生み出した。しかし、若い政党であるが故に、経験値の蓄積は浅い。



れいわ新選組の木村英子氏

(左から2人目)と船後靖彦氏(同4人目)＝2019年10月

本来であれば、旧民主党の経験豊富な議員たちが、山本代表と連帯し、安倍内閣とは異なるビジョン・政策を打ち出すべきである。野党に必要なのは、①「選択肢となり得る魅力的なビジョン・政策」と②「政権を任せられるという安心感」である。

山本氏は①の提示に成功している。しかし、②を欠いている。旧民主党議員たちは、②を担わなければならない。しかし、仲間割れを繰り返し、政権陥落から約7年半経っても、勢力をまとめることが出来ていない。民主党政権の失敗も相まって、彼らに対する「安心感」や「信頼感」が空洞化しているというのが現状だろう。

旧民主党勢力が一致団結し、山本氏のパートナーとなることは、現状では難しい。立憲民主党や国民民主党の支持率の低迷を見れば、そこに期待が集まっていない現状が浮かび上がる。

野党再編に行政経験豊富な首長が関与を

代わって期待を集めつつあるのが日本維新の会であり、吉村洋文・大阪府知事である。

しかし、維新の政治は安倍内閣と近い面はあるものの、野党本流のヴィジョンとはかけ離れている。

維新が「リスクにおける個人化」（自己責任論）と「価値におけるパターナル」を基調とするのに対し、安倍内閣と対峙する野党本流は「リスクにおける社会化」（再配分重視・セーフティネット強化）と「価値におけるリベラル」を基調としている。基本的に、世界観・価値観が全く相容れない。



大阪府の吉村洋文知事

そこで、私が密かに期待するのは、野党再編に行政経験豊富な首長が関与することである。リベラルな首長たちが政治勢力を形成し、旧民主党勢力と連帯しながら、山本代表とタッグを組む流れが出来れば、大きな期待が集まるのではないだろうか。有権者にとっても、与党以外の有力な選択肢が現れることになる。

1993年に宮沢内閣を倒し、細川内閣が誕生した際には、日本新党と新党さきがけの存在が大きな意味を持った。日本新党の代表は細川護熙。新党さきがけの代表は武村正義。それぞれ熊本県知事、滋賀県知事を経験した元首長だった。

都知事選後、衆議院の解散総選挙に向けて与野党の動きが本格化する。野党再編が起きることは必至の情勢だ。その時、コロナ対策の実務経験を持つ首長の存在に注目が集まることになる。

大村知事や保坂区長が、この流れに関与することはあるのだろうか。注目したい。



大村秀章愛知県知事（左）と保坂展人

世田谷区長

内閣支持率、急落です！／石破茂にとことん聞いた（上）

佐藤章 ジャーナリスト 元朝日新聞記者 五月書房新社編集委員会委員長

RNZA2020年06月16日

7年余りの長期政権を続ける安倍政権の失速が際立っている。

森友学園・加計学園問題や「桜を見る会」、あるいは公文書改竄や経済統計偽装など様々な疑惑を振りまいてきた日々の果てに、力を入れていた統合型リゾート（IR）事業をめぐる担当副大臣が東京地検特捜部に逮捕された。

さらに自民党参院議員の公職選挙法違反事件に絡んで前法相が広島地検・東京地検特捜部の捜査を受け、自民党本部から払い出された1億5000万円という破格の選挙資金の行方が捜査の

焦点となっている。

逃走はとどまるところを知らず、「官邸の門番」など安倍政権寄りの異名をつけられた黒川弘務・東京高検検事長が一片の閣議決定によって定年延長された。検察ウオッチャーによると、検事総長に就任させることが狙いだった。

ところが、当の黒川検事長は緊急事態宣言期間中に産経新聞記者や朝日新聞社員と賭けマージャンに興じていたことが暴露されて失脚。安倍内閣は国会に提出していた検察庁法の定年延長法案をいったん引ひき、継続審議とした。

底意が見え透くような安倍政権の失政と狼狽ぶりに内閣支持率は急落。安倍晋三首相は「次の総理大臣」をめぐる世論調査では2位に甘んじ、トップの石破茂・元自民党幹事長に差をつけられている（FNNプライムオンライン）。

首相公選が実施されれば石破氏が次期首相になる公算が強いが、永田町の選挙は往々にして国民の支持通りに決まるとは限らない。

コロナウイルス対策でも有効な手を打てない安倍内閣に代わり、国民の間では「石破待望論」が強いが、当の石破氏はどう考えているのか。政治の現状や次期政権への考えなどを突っ込んで聞いてみた。



石破茂氏

内閣支持率急落の意味

——最近の世論調査を見ると、安倍内閣の支持率は軒並み下がり、

不支持率が相当増えています。支持率が特に下がった調査を見ると、毎日新聞が27%台、朝日新聞が29%台というように、政権

維持の観点からはすでに危険水域に入ったものもあります。この急落傾向について、どう思いますか。

石破 底流には、「桜を見る会」やそれ以前の森友、加計問題な

どがあったのでしょうか。それに黒川東京高検検事長の定年延長と

賭けマージャンの問題が加わって、これがわかりやすかったんで

すね。しかも処分が甘いということで、みんな我がこととして考

えるようになったんだと思います。

今までの国家戦略特区とか8億円値引きとかというのは、なんだか別世界の話だった。けれども、「賭けマージャンで捕まらないの」「なんか変だよな」というのは身近な話題として感じられますよね。

それから、「アベノマスク」もあまり迅速には届かない。それで、「おれんとこ来ない」と。また、届いた人もマスクを見て何も書いていないとか小さいとか、改めてびっくりみたいなことが

あって、自分の問題として「これっておかしいんじゃないか」と感じるようになった。

森友、加計、サクラみたいにとどこか違う世界の話じゃなくて、自分の話のこととして「どこかおかしい」と感じるようになった人が増えたのではないかと思います。

—まず、最大の支持率低下の原因となったのは、国民がコロナウイルスと緊急事態宣言のダブルの不安とストレスの中で苦しんでいるさなかに、まさに不要不急の検察庁法改正案を国会に提出したことにあると思います。そして、その後の対応を見ても、

ツイッターで「法案に反対します」という批判の声が高まってくると、今度は法案を引っ込めた。こういう政治の姿勢についてどう思いますか。

石破 法案の採決を先送りにしたのは、まずは非常に批判が高まった、ツイッター・デモのようなことが起こったり、それに有名人が多く投稿したり、という一連のことがあります。

それに加えて、松尾邦弘元検事総長をはじめとする検察の錚々たるOBの方々、その世界の権威の人たちが「おかしい」と声を上げました。それらも融合した形となって、ああいう判断になったのだらうと思います。



黒川弘務検事長の辞職に関して取材に応

じる前にマスクを外す安倍晋三首相＝2020年5月21日、首相官邸

安倍内閣は検察庁法にその定めがないにもかかわらず、閣議決定で黒川東京高検検事長の定年延長を決め、その後、国家公務員法改正案と一括して、検事総長らの定年延長を認める検察庁法改正案を国会に提出した。

しかし、司法権の独立を揺るがす露骨な人事介入改正案に、国民から猛烈な反対を示す「ツイッター・デモ」が巻き起こった。

さらに、松尾邦弘・元検事総長らロッキード事件などを担当した検察OBが法案に反対する意見書を法務省に提出。その中で、検察官の定年延長をめぐる安倍首相の答弁を「ルイ14世の『朕は国家である』との言葉を彷彿とさせる」と批判した。

安倍政権は、広がり続ける批判の波に耐え切れず、検察庁法改正案の今国会成立を断念した。

石破 だけど、廃案ではなく継続審議になっているわけで、その扱いはまた今後決めることになるのでしょうか。国家公務員法改正案とセットになっていましたが、セットで廃案というもおかしな話で、分けて審議すればいいのではないのでしょうか。

それと、そもそもこの検察庁法改正って何なんだろう、という議論から十分に行われるべきだとも思います。

—そここのところで私が考えるのは、そもそも検察官というのは国家公務員ではありますが、三権分立の司法権の重要な一角を占めている権能です。定年延長が認められていなかった検察庁法の問題、趣旨というものは、この部分を担保する意味合いがあったわけですね。それを捻じ曲げる政治の在り方というのは、文字通り法の精神を踏みしめることになるのではないのでしょうか。

(残り：約4319文字／本文：約6647文字)

国民のため、立たないのですか！／石破茂にとことん聞いた (下)
佐藤章 ジャーナリスト 元朝日新聞記者 五月書房新社編集委員会委員長

RONZA2020年06月20日

インタビューの中で石破茂氏も触れているが、同氏は1993年に一度、自民党を離党している。政治改革関連法案に賛成し、自民党内の役職停止処分を受けたためだ。

私はこのころに石破氏と知り合い、連日のように議員宿舎にお邪魔していた。論理と筋道を通そうとする姿勢はこのころも今も変わっていない。

ただ、今回のインタビューでは、何度も「今度は失敗できない」と繰り返していた。「石破、立て」という励ましの声は山ほど来ているが、「日々、正直言えば懊悩しているところなんです」と胸の内を正直に語っていた。

インタビューの中心的なテーマはコロナウイルス対策となったが、この問題に関しても石破氏の熱心な勉強ぶりがうかがえた。

コロナウイルス対策の基本であるPCR検査がなぜ広がらないのか。その構造的な原因に対する理解はまば正確なものだったと思う。

現在の安倍政権は、この構造的な問題に一指も触れていないだけに、第2波のウイルス襲来を前に、石破氏のような確かな知識と理解を兼ね備えた首班による、文字通り「救国政権」の登場が強く望まれる。

『自民党内、いまだに静かです！／石破茂にとことん聞いた (中)』に続くインタビューの最終回はコロナ対策の話である。



日本モデル絶賛だけでは第2波に対応できない

—コロナウイルスの第2波が冬にも襲って来ると予想されています。それに対して、今は準備をしなければいけない時期ですね。

例えば、医療体制の再構築です。韓国では第1波の前に既存の69もの病院をコロナ専用病棟に変えた。こうすれば感染者がたくさん出ても入院させる余裕ができるじゃないですか。そして、それによってPCR検査も十分できるようになる。こういう医療

再構築とPCR検査の拡充が第2波を迎え撃つにあたって日本に最低限必要なことです。

ところが、今のところ、そういうことに関して安倍政権はまったく音沙汰がないじゃないですか。PCR検査は基本中の基本です。しかし、私の取材では、PCR検査を拡充するには本当の政治力が必要ですが、今の体制のままでは拡充はまったく絶望的です。

ここに歴代総理の写真が飾ってあります。(石破氏の議員事務所応接室に小さい写真が立てかけられている) 田中角栄さん、竹下登さん、橋本龍太郎さん、福田康夫さん、それから写真はありませんが中曽根康弘さん。この人たちがあれば絶対にやりますよ。

でも、安倍さんではまずできないでしょう。そういう状況であるのに、石破さんは今、国民のために立たなくていいんですか。

石破 総理がこの前「日本モデルの勝利」というようなお話をされました。確かに国民はきちんとマスクを着用して、外出の自粛

も我慢しながらやってきた。手洗い、うがいもそうです。日本国民

がまじめに意識高く協力をしたことを言葉にさせていただいたことは良かったと思います。でも、それだけじゃないですよ。



拡大緊急事態宣言の解除について記者

会見する安倍晋三首相＝2020年5月25日、首相官邸

安倍首相は5月25日、緊急事態宣言解除の記者会見で、「日本ならではのやり方で、わずか1か月半で、今回の流行をほぼ収束させることができました。正に、日本モデルの力を示したと思います」と発言した。

しかし、時事通信の6月6日の世論調査では、新型コロナウイルスに対する安倍政権の対応について60%の人が「評価しない」と答えている。安倍首相の自画自賛の言葉とは裏腹に、国民は政権の対応を冷ややかに見ている。

石破 なぜPCR検査がこれほど行われなかったのか。そして、なぜ欧米と比べて重篤になった人、死亡した人が少ないのか。これらについて、きちんと分析しないとイケません。何か理由があるはずだ。どこで何が起きているのかがわからないと対策が打てるはずがない。

PCR検査を拡充するという事は、もう2か月も3か月も前から総理ご自身がおっしゃっていることなのに、どうして2万件で止まってるんだろうか。総理もどこかに目詰まりがあるとおっしゃったけど、総理がおっしゃったことが実現されない行政にはやはり大きな危惧を感じます。

「日本モデル」をあまりに絶賛して、冷静な科学的な分析を怠

ると、第2波、第3波が来た時に対応できないんじゃないかと思う。

—その通りです。

石破 欧米に比して死亡率が低いのは日本だけではありません。

韓国も低いし、中国自身も武漢を除けば低い水準です。インドもそう。その原因は何なんだ、どうしてアジアはこんなに低いんだという理由があるはずなんですよ。

アジアが全般的に低いのなら、それは美しい精神論や衛生環境の話ではない、ということです。きちんと科学的な分析をやっておかないと、ウイルスが変異を遂げた時に対応できない危険性があると思います。

PCR検査をどうしたら増やすことができるか。あるいはECMO(重症呼吸不全に対する体外式膜型人工肺)にしても人工呼吸器にしても、どうしたらきちんと行き渡るのか。

・・・ログインして読む

(残り: 約4681文字/本文: 約6742文字)

河井前法相、現金提供認める 買収否定、「妻と共謀ない」一公選法違反・検察当局

時事通信 2020年06月22日 12時10分

昨夏参院選をめぐり、広島県の地元政界に多額の現金が配布された公選法違反事件で、買収容疑で逮捕された衆院議員で前法相、河井克行容疑者(57)＝自民離党＝が周囲に県議らへの現金提供を認めていたことが22日、関係者への取材で分かった。買収の意図は否定し、東京地検特捜部の調べに対し、「妻と共謀していない」などと供述したという。

検察当局は、克行容疑者の関係先から現金配布先とみられる地元県議の名前などが列挙された複数の「買収リスト」を押収。多くを克行容疑者自らが配布し、買収を主導したとみて捜査している。

関係者によると、克行容疑者は周囲に県議らへの現金提供を認めた。18日の逮捕直後、「不正な行為は一切していない」と容疑を否認しており、買収の意図を否定しているとみられる。調べに対し、参院議員の妻、案里容疑者(46)＝同＝との共謀を否定。「案里が現金を配ったかどうかとも知らない」と説明したという。

案里容疑者は「違法な行為をした覚えはありません」と否認している。

克行容疑者は2019年7月の参院選で案里容疑者が自民党の公認を得た同3月以降、県議や地元首長ら計94人に対する総額約2570万円の買収容疑で逮捕された。案里容疑者は、このうち5人への計170万円について、克行容疑者と共謀した疑いが持たれている。

現金配布は同4月の統一地方選の前後に集中しており、県議や市議らの多くは検察当局の任意の事情聴取に受領を認め、「陣中見舞い」や「当選祝い」名目だったと説明。参院選での支援要請と受け止めた県議らもいた。

克行容疑者は現金配布時、県議らに「寄付」として処理するた

めの領収書発行を求めておらず、検察当局は違法性を認識していたことの裏返しとみて調べているようだ。

「こう聴くからこう答えて」 リハーサルして「自白」動画<検察捜査の内幕 河井夫妻逮捕 (下)>
東京新聞 2020年6月22日 07時52分

今年四月、広島地検に出向いた自民党の広島県議は任意聴取の終わり際、東京地検特捜部の検事から笑顔でこう言われたという。

「あなたの説明は正しかった。行動履歴と一致していましたよ」
県議はこの一カ月前、自身のスマートフォンを検察に任意提出。数回にわたった聴取では、前法相の河井克行容疑者(57)＝衆院広島3区＝から現金を受け取った場所や日時を聴かれ、覚えているままに答えた。

検事が県議の説明を「正しい」と言い切ったのは、スマホの解析で得た衛星利用測位システム(GPS)情報と一致していたから。そのことを検事から明かされた県議は「丸裸にされている」と驚いたという。

克行前法相と妻で参院議員の案里容疑者(46)の自宅から押収したパソコン内の「現金配布リスト」を基に、百人以上の地元議員らから事情聴取を重ねてきた検察当局。ある幹部は当時、「夫妻が容疑を認めるとは考えにくい。仮に現金配布は認めたとしても、買収の趣旨は否定するだろう。受け取った側の証言をいかに積み上げられるかが、捜査のカギだ」と語っていた。

大規模な一斉聴取も終盤となった四月下旬、複数回事情を聴かれていた地元議員らの間では、こんな話題で持ち切りだった。

「『きょうで聴取は終わりです』って言われたら最後に動画を撮られるけん」

検察が任意聴取の仕上げに使った取り調べの録音・録画のことだった。

ある議員は四回目の聴取の途中で、検事に「これから動画を撮ります」と告げられた。「こう聴きますので、こう答えてくださいね」とリハーサルをした後で撮影が始まり、「票の取りまとめの依頼と認識した上で現金を受け取りましたね」「検察官に圧力をかけられていませんね」と聞かれた。いずれも「はい、そうです」と答えた。

議員の胸は疑問や怒りであふれている。「現金を受け取ったという弱みを握られているので、『逮捕されるのでは]と不安にかられ応じた。ありのままの言葉を撮ってほしかった」

二〇一〇年の大阪地検特捜部の証拠改ざん事件で、国民の信頼を失った検察。克行前法相の逮捕は「法相経験者で初」「閣僚経験者では十八年ぶり」と大きく報じられたが、ある若手検事は「定年延長や賭けマージャン問題は、いまだ尾を引いている。信頼を取り戻すには、浮かれずに目の前の仕事をしっかりやるしかない」と気を引き締める。

買収事件は自民党本部から河井夫妻の陣営に一億五千万円の資金提供があった時期と重なる。だれが破格の支援を決めたのか。資金と事件との関連性にも国民の関心が高まる。

前法相という身内の大がかりな選挙買収事件に挑んだ検察。河井夫妻の内偵捜査の途中、政権に自前の人事案を一蹴され、黒川弘務・前東京高検検事長の定年延長を提案したのは、ほかならぬ法務省だった。

「検察人事への脱法的な政治介入」は一時的にかき消されたにすぎない。くしくも同時並行で進められた今回の政界捜査は、国民にとって政治と検察の緊張関係がいかに重要であるかを物語っている。

(この連載は、池田悌一、山田雄之、山下葉月、小野沢健太が担当しました)

しんぶん赤旗 2020年6月23日(火)

宇都宮都知事候補訴えに感動広がる 言葉に詰まり、一言「何のための都政か」



(写真) 宇都宮候補らの訴えを聞く人たち＝20

日、東京都武蔵野市

人の苦しみに寄り添い訴え続ける演説が感動を呼んでいます。一。東京都知事選挙(7月5日投票)で、市民と野党に支援される宇都宮けんじ候補(73)です。

20日、JR吉祥寺駅北口(武蔵野市)。これまで、多重債務や貧困に苦しむ人に寄り添い救済を続けてきた宇都宮候補は、コロナ禍で苦しむ人が増えている状況に、日本の社会や政治のあり方が問われていると指摘し、社会を変えようと訴えました。耳を傾け

コロナ禍で住まいを失った人や、家賃が続かず店を閉めるしかないライブハウス経営者など、悲痛な声の数々に耳を傾けてきた宇都宮候補。コロナ感染拡大の影響で、先行きを悲観した練馬区のトンカツ店主が店に火をつけ命を落としたと思われる事件に触れた場面では、「コロナ感染症で命を亡くした人もいますけど、経済的に追い詰められて自ら命を絶つ人が出てきてるんです」と訴えました。

その後、しばらく言葉に詰まり、うつむいた顔は涙ぐんでいました。

そして顔を上げて放った一言は…

宇都宮候補 何のために都政があるんですか!

聴衆 そうだー! 頑張れー! (沈黙の間、鳴りやまない拍手と声援)

力強い訴えに聴衆の熱い反応で応えた街頭演説は感動を生みました。そこには、目頭を押さえる人の姿がありました。

SNSでこの訴えが拡散されると、歌手のクミコさんは「言葉がつまる。胸がつまる」とつぶやきました。

何回も涙

他にも「何回みても涙があふれてきます。そして、その場にいる方たちの拍手に鳥肌です」「今まさに絶望の淵に立つ人がいる。一刻の猶予もないものだという切迫感を感じる。宇都宮さんを都知事に!」「言葉を発しない演説が、心を動かすこともあることを知りました。こんなに優しい方がトップなら、どんなに幸せな社会が実現するのだろうか」などの書き込みが。

宇都宮候補は、連日訴えています。

「人権を尊重し、自己責任よりも社会的連帯を重視する社会こそ、都民一人ひとりが希望の持てる社会ではないでしょうか。希望の持てる社会、希望の持てる東京をつくるために、皆さんと一緒にたたかう」

金与正氏「実質ナンバー2」「悪役担い挑発主導」…韓国国防相
読売新聞 2020/06/22 22:32

チョンギョンドウ

【ソウル=岡部雄二郎】韓国の鄭景斗国防相

キムジョンウン

は22日の国会答弁で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働

キムヨジョン

党委員長の妹・金与正党第1副部長について、「実質

的なナンバー2の役割をしているようだ」と語った。南北共同連絡事務所の爆破など最近の挑発行為を与正氏が主導しているのは、兄の代わりに「悪役を担う」ためだとの見方も示した。

鄭氏はその上で、正恩氏本人は「後々、南北・米朝関係が改善するなど政策的変化があった時」に備えている可能性があると言った。自身の肉親である妹を前面に押し出すことで圧力を高める一方、対話の余地は最後まで残そうとしているとの見方だ。

挑発の背景については、「(経済)制裁や新型コロナウイルスによる困難な状況」や、「責任を韓国におしつけて体制の結束を図る目的」があると分析した。

北朝鮮、対南ビラ 1200万枚準備 「歴代最大規模」

日経新聞 2020/6/22 14:54



北朝鮮側は韓国を批判するビラを散布

すると予告している (18日、韓国・坡州市の境界付近) =AP

【ソウル=鈴木壮太郎】北朝鮮の朝鮮中央通信は22日、韓国の脱北者団体が散布した北朝鮮の体制批判ビラに対抗し、韓国に対する糾弾ビラ 1200万枚を印刷したと報じた。風船など 3000余りの散布手段も用意され「歴代最大規模の対敵ビラ散布闘争の準備が終わりつつある」とした。

同通信は「わが人民の最も神聖な精神的核に手出しし、冒涇(ぼうこう)した連中に代価を徹底的に払わせる」とし、ビラが「どれだけ気分が悪いことなのかを一度しっかり経験してこそ癖がとれるだろう」と伝えた。

韓国に対するビラ散布は、朝鮮人民軍総参謀部が17日発表した軍事行動計画で「すべての前線で対南ビラ散布に有利な地域を開放し、人民の対南ビラ散布闘争を軍事的に保障する」ことが盛りこまれ、予告されていた。

北朝鮮が宣伝用拡声機の再設置作業 韓国側ビラに対抗か

NHK2020年6月22日 19時18分



韓国軍の関係者は、北朝鮮が南北首脳会談での合意に基づいて、おとし5月に軍事境界線近くから撤去していた宣伝放送用の拡声機を再び設置する作業を行っていると明らかにしました。北朝鮮は、韓国の脱北者団体がキム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長を批判するビラを飛ばしたことに強く反発していて、対抗措置の一環とみられます。

韓国と北朝鮮は軍事境界線近くに、互いに拡声機を設置し、みずからの体制を称賛するとともに相手を非難する宣伝放送を行っていましたが、おとし4月の南北首脳会談の合意に基づいて、翌5月、ともに拡声機を撤去していました。

これについて韓国軍の関係者は22日、北朝鮮が拡声機を再び設置する作業を行っていると明らかにしました。

北朝鮮は、韓国の脱北者団体が先月、キム・ジョンウン朝鮮労働党委員長を批判するビラを飛ばしたことに強く反発していて、南北間の連絡ルートの遮断や共同連絡事務所の爆破に続いて、近く1200万枚のビラを韓国側に向けて飛ばす構えを見せています。このため、宣伝放送用の拡声機の再設置も対抗措置の一環とみられます。

これに対して韓国側も、宣伝放送用の拡声機を再び設置することを検討しているということで、南北間の緊張がさらに高まる可能性があります。

尖閣諸島の字名変更案を可決 石垣市議会、中台反発か

2020/6/22 12:03 (JST)6/22 14:51 (JST)updated 共同通信社



沖縄県の尖閣諸島。手前から南小島、北小島、

魚釣島=2012年9月

沖縄県石垣市議会は22日、市の行政区域に含まれる尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を、賛成多数で可決した。10月1日から効力が生じる。領有権を主張する中国、台湾が反発を強める可能性もある。

議案は今年9月9日、中山義隆市長が市議会に提出。市の担当者は取材に「『尖閣』の文字を入れることで、石垣島市街地の字名の登野城と混同して起きる行政手続きの事務的なミスを防ぐため」と説明した。

尖閣諸島周辺の領海では5月上旬、日本漁船が中国海警局の船に追尾される事例があり、中国などへのけん制ではないかとの見方もあるが、中山氏は市議会で否定した。

尖閣字名変更で日本に抗議 中国—台湾も反発、自制要求

時事通信 2020年06月22日 19時03分

【北京、台北時事】中国外務省の趙立堅副報道局長は22日の

記者会見で、沖縄県石垣市議会が尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更すると議決したことについて、「中国の領土主権に対する重大な挑発だ。断固反対する」と非難した上で、日本側に外交ルートを通じ抗議したと明らかにした。趙氏は「さらなる対応を行う権利を留保している」と述べ、報復も示唆した。

趙氏は「釣魚島（尖閣諸島の中国名）は中国固有の領土であり、領土主権を守る決意は変わらない」と主張。字名変更に関し「違法で無効であり、釣魚島が中国に属するという事実を変えることはできない」と強く反発した。

中国同様、尖閣の領有権を主張する台湾の外交部（外務省）も22日、外交ルートを通じ日本側に「遺憾と厳重な抗議」を伝えたと表明。ただ、総統府報道官は「中国の公船が長きにわたり、周辺水域で漁民に嫌がらせしてきたことが、今回の騒動に発展した」とのコメントを発表し、日本だけでなく中国にも自制を求めた。

字名に「尖閣」 石垣市議会が変更可決 10月から効力

日経新聞 2020/6/22 15:15 (2020/6/22 22:45 更新)

沖縄県石垣市議会は22日、市の行政区域に含まれる尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を、賛成多数で可決した。10月1日から効力が生じる。主権を持つと主張する台湾は、中国当局による尖閣諸島周辺での活動が石垣市による字名変更を引き起こしたとの見方を示した。



沖縄県の尖閣諸島。手前から南小島、北小島、魚釣島（2012年9月）＝共同

議案は今年9日、中山義隆市長が市議会に提出。市の担当者は取材に「『尖閣』の文字を入れることで、石垣島市街地の字名の登野城と混同して起きる行政手続きの事務的なミスを防ぐため」と説明した。

尖閣諸島周辺の領海では5月上旬、日本漁船が中国海警局の船に追尾された。今回の変更は中国などへのけん制ではないかとの見方もある。中山氏は22日の可決後、報道陣に「政治的な意図はなく、行政手続きの範囲内だ」と述べた。

台湾との関係については「漁民同士の交流など、これまでの信頼関係がある。行政手続きだということを明確に伝え、交流を続けていきたい」と話した。

台湾との関係については「漁民同士の交流など、これまでの信頼関係がある。行政手続きだということを明確に伝え、交流を続けていきたい」と話した。



尖閣諸島の住所地の字名を「登野城」

から「登野城尖閣」に変更する議案を賛成多数で可決する沖縄県石垣市議会（22日）＝共同

台湾総統府の報道官は「中国の公船が長期にわたって関係海域で漁民の活動を妨害していることが今回の事態を引き起こした」と

の認識を示し、主権を主張した上で平和的な解決を目指すべきだとした。台湾外交部（外務省）は日本側に「遺憾と厳正な抗議」を申し入れたと発表した。

尖閣諸島周辺の領海には22日、中国海警局の船4隻が相次いで侵入した。中国当局の船が確認されるのは70日連続で、2012年9月の尖閣諸島国有化以降、最長の連続日数を更新した。

〔共同〕

県民投票条例案 あす県議会否決へ 東海第二再稼働 来月、住民団体が検証

東京新聞 2020年6月22日 07時37分

県議会は六月定例会最終日の二十三日の本会議で、日本原子力発電東海第二原発（東海村）の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を賛成少数で否決する。県民八万六千七百三人が署名して求めた県民投票は、過半数を占める最大会派のいばらき自民などの反対で実現しない方向だ。（宮尾幹成）

本会議採決では、定数六二（欠員三）のうち、自民（四十二人）、原発産業を抱える日立グループ労組を有力な支持基盤とする国民民主系の県民フォーラム（五人）、公明（四人）が反対し、賛成は共産（二人）、立憲民主（一人）と一部の無所属議員に限られる見通し。

条例案は十八日、防災環境産業と総務企画両委員会の「連合審査会」での参考人質疑を経て、防災環境産業委が賛成少数で否決している。実質的な審議はこの一日だけだった。

条例制定を大井川和彦知事に直接請求した住民団体「いばらき原発県民投票の会」は、本会議で採決せず次回定例会へ繰り越す「継続審議」を求めている。

県民投票の会は本会議採決後、全県議を対象に賛否の理由を尋ねるアンケートを実施する。調査期間は二十四日～七月一日で、記名式で回答を求める。

アンケート結果を踏まえ、七月五日には県議会の審議を検証するシンポジウムを水戸市千波町のザ・ヒロサワ・シティ会館（県立県民文化センター）で開く。常磐大の吉田勉教授（地方自治論、行政法学）が出席するほか、県議会各会派にも参加を呼び掛ける。

2020年6月23日（火）

「大阪都」構想 コロナ禍の今なぜ



（写真）「大阪市廃止の住民投票は中止し、

コロナ対策を」と訴える市民ら＝11日、大阪市役所前

大阪市を廃止し四つの特別区に分割する「大阪都」構想の制度案（協定書案）が19日、法定協議会で可決されました。なぜ今、大阪市廃止なのでしょう。立場の違いを超えて市民ぐるみで新型コロナに立ち向かうべき時なのに、分断と対立を持ち込んでいる場合ではありません。（渡辺健）

11月住民投票と言うが

大阪市廃止・分割の制度案は大阪維新の会、公明党、自民党府

議団の賛成多数で可決されました。日本共産党が「百害あって一利なし」（山中智子市議団長）と反対したほか、自民党大阪市議団も反対しました。

維新の会（代表・松井一郎大阪市長）は、府議会・大阪市議会の議決を経て、11月1日に大阪市廃止の是非を問う住民投票を実施したい考えです。

■15年に否決

「大阪都」構想は2015年の住民投票ですでに否決されました。「一度だけ」「ラストチャンス」だったはずの住民投票を、なぜまたやるのか。維新は「バージョンアップ」したといいます。

しかし、分割する特別区の数が五つから四つに変わったぐらいで骨格は同じです。大阪市をなくし財源も権限も「都（府）」に吸い上げて、「1人の指揮官（知事）」のもとで、やりたい放題のことができる体制づくりに変わりはありません。

公明党は、反対から賛成に転じた理由について「住民サービスの維持」など同党の提案が受け入れられたことを挙げています。

これは何の保証もありません。特別区設置の際は「維持する」という当たり前のことを明記しただけです。設置の日以後は「維持するよう努める」という努力義務になっているにすぎません。

「初期コストの抑制」についても、いわゆる「中之島合同庁舎」でコストを浮かすというもの。四つの特別区は新たな庁舎建設はせず、既存の区役所を活用し、執務室面積が不足する特別区（淀川区と天王寺区）は特別区域を超えて、現大阪市本庁舎（中之島庁舎）を北区とともに活用する案です。他の自治体に庁舎があるというのは全国をみても離島ぐらい。災害時にいったいどうするのでしょうか。まったく自治体の体をなしません。

自民党府議団が賛成に回ったのは、「権限、財源、人員が府に移れば大阪市の住民サービスが下がる可能性は高いが、スピード感をもって意思決定ができるようになる」「大阪全体のメリットを優先すべきだ」との意見が大阪市の府議から出たからだと報じられています。

“大阪市にはマイナスでも衛星都市にはプラス”と考えているのであれば、誤解が勉強不足です。大阪市内から吸い上げられた財源は、大阪市内の大型開発に集中的に投資されるだけです。典型例が、カジノ誘致関連事業・「夢洲（ゆめしま）開発」です。しかも、カジノ誘致は米ラスベガス・サンズが日本から撤退するなど新型コロナで破たんが明らかな「成長戦略」です。

「現場」疲弊させた維新
公衆衛生見直し待ったなし

■あり方問う

今の法律では、いったん大阪市を廃止すると元に戻すことはできません。「一度やってみて、ダメだったらやりなおせばいい」は通用せず、重大な選択を市民に迫るのが住民投票です。コロナ禍のさなかで、判断する十分な情報提供や議論の保証がありません。しかも制度案には、新型コロナが完全に抜け落ちています。対策もなければ、財政への影響の考慮もありません。

意見募集の結果でも「住民投票は新型コロナの終息を待って実施すべきではないか」「今は新型コロナ対策に全力で取り組むべきだ」という意見が多数を占めました。これに、松井大阪市長は「いまだからこそ、『都』構想をやらなければならない。コロナ対策で大阪の対応が評価されているのも、府に司令塔を一元化

したからだ。府市がバラバラにならないように制度として担保することが重要だ」と聞き直っています。

逆です。「都」構想を先取りし、「二重行政の解消」と称して行ってきた病院、公衆衛生研究所の統廃合、保健師の削減などの見直しは待ったなしです。「インバウンド（訪日外国人）頼み」の「成長戦略」、その象徴としてのカジノ誘致、背を向けてきた少人数学級など、これまでの維新政治そのものが問われています。

維新前代表の橋下徹氏がツイッターで「僕が今更言うのもおかしいところですが、大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがあると思います。保健所、府立市立病院など。そこはお手数をおかけしますが見直しをよろしくお願ひします」とつぶやくほどです。

日本共産党大阪府委員会「大阪市廃止＝大阪都ストップ」闘争本部は19日、「コロナ禍のもとでの『大阪市廃止』は許されない。大阪の力を一つに、『都構想ストップ』の審判を」とのアピールを発表。新型コロナは「これまでの大阪の政治・経済・社会のあり方を根本から見直すことを求めています。『大阪市廃止＝都構想』案は破棄し、これからの大阪市のあり方を一から議論すべき時ではないでしょうか」と呼びかけています。

大阪市廃止・分割構想

